

令和2年度

[地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく]

幕別町教育委員会の活動状況に  
関する点検・評価報告書

令和3年9月

幕別町教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年4月施行)、教育委員会の事務の管理・執行状況について、毎年、点検・評価を実施することが義務付けられたところでもあります。

このたびの点検・評価につきましては、教育委員会の活動状況に加え、「第6期幕別町総合計画」の基本計画中、「第1章 協働と交流で住まいる」、「第4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象に町が実施する事務事業を対象として、定期的かつ継続的に実施結果の検証を行うとともに、課題を明らかにし、今後の方向性等について、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

幕別町教育委員会としては、点検・評価の実施を通じて、住民の皆様への説明責任を果たしていくことに加え、施策の効果の検証と改善を絶えず図っていくことにより、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年9月

幕別町教育委員会

**地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）より抜粋**

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

**第26条** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

**2** 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当っては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 目 次

第1章 教育委員会の活動状況等								
1		教育委員会の会議等の開催状況				1		
2		条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況				4		
		(1) 教育関係条例				4		
		(2) 教育委員会規則				4		
		(3) 規程、要綱等				4		
3		教育委員会委員の主な活動状況				5		
4		教育関係者の表彰				5		
5		職員の懲戒処分の状況				5		
6		附属機関等の活動状況等				6		
第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価								
款	項	目	事業名 (※印は教育委員会分のみ抜粋)		総合計画の位置付け			
					章	節		主要施策
2	1	20	アスリートと創るオリンピックの町創生事業		4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	12
2	1	22	指定避難所感染防止対策事業※		3	8	防災体制の充実	14
2	1	22	保護者費用負担特別軽減事業		4	2	小中学校教育の充実	16
2	1	22	生活応援食材提供事業		4	2	小中学校教育の充実	18
2	1	22	図書館書籍消毒機導入事業		3	6	保健予防活動の充実	20
2	1	22	公共的空間安全・安心確保事業※		3	6	保健予防活動の充実	22
2	1	22	公共施設換気対策事業※		3	6	保健予防活動の充実	24
2	1	22	公共施設衛生環境改善事業※		3	6	保健予防活動の充実	26
2	1	22	小・中学校ICT環境整備事業		4	2	小中学校教育の充実	28
2	1	22	子育て世帯応援給付金事業		4	2	小中学校教育の充実	30
2	1	22	小・中学校修学旅行安全確保事業		4	2	小中学校教育の充実	32
2	1	22	小・中学校感染防止対策事業		4	2	小中学校教育の充実	34
2	1	22	図書館パワーアップ事業		4	1	図書館機能の拡充	36
2	1	22	しらかば大学安全確保事業		3	6	保健予防活動の充実	38
2	1	22	社会教育施設感染防止対策事業		3	6	保健予防活動の充実	40
2	1	22	社会体育施設感染防止対策事業		3	6	保健予防活動の充実	42
2	1	22	夏季休業期間短縮事業		4	2	小中学校教育の充実	44
10	1	3	小・中学校感染症対策・学習保障支援事業		4	2	教育施設の整備	46
10	1	3	小・中学校教育活動継続支援事業		4	2	教育施設の整備	48
10	1	2	教育総務事務事業		4	2	小中学校教育の充実	50
10	1	2	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）		1	5	行政組織・機構の改革	52
10	1	2	学校運営協議会運営事業		4	2	小中学校教育の充実	54
10	1	2	教育支援委員会運営事業		4	2	小中学校教育の充実	56

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節		主要施策
10	1	2	いじめ防止対策推進委員会運営事業	4	2	小中学校教育の充実	58
10	1	2	魅力ある高校づくり支援事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	60
10	1	2	修学支援資金交付事業	4	2	高等学校教育・特別支援学校の支援	62
10	1	2	教育委員会事務局維持管理事業	4	2	教育施設の整備	64
10	1	3	学校教育施設維持管理事業	4	2	教育施設の整備	66
10	1	3	学校教育施設整備事業	4	2	教育施設の整備	68
10	1	4	スクールバス運行事業	4	2	小中学校教育の充実	70
10	1	5	国際化教育推進事業	4	2	小中学校教育の充実	72
10	1	6	学校給食センター給食提供事業	4	2	小中学校教育の充実	74
10	1	6	学校給食センター維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	76
10	2	1	小学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	78
10	2	1	学校健康診断事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	80
10	2	2	小学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	82
10	2	2	保護者費用負担軽減事業（小学校）	4	2	小中学校教育の充実	84
10	3	1	中学校維持管理事業	4	2	小中学校教育の充実	86
10	3	1	学校健康診断事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	88
10	3	2	中学校教育活動推進事業	4	2	小中学校教育の充実	90
10	3	2	保護者費用負担軽減事業（中学校）	4	2	小中学校教育の充実	92
10	4	1	幼稚園維持管理事業	4	2	幼児教育の充実	94
10	4	1	学校健康診断事業（幼稚園）	4	2	幼児教育の充実	96
10	4	2	幼稚園教育活動推進事業	4	2	幼児教育の充実	98
10	5	1	社会教育総務事務事業	4	1	学習・活動機会の充実	100
10	5	1	社会教育委員活動推進事業	1	2	町民が参加しやすい環境づくり	102
10	5	1	小学生国内交流事業	1	3	国内交流の推進	104
10	5	1	中学生・高校生海外研修事業	1	3	国内交流の推進	106
10	5	2	しらかば大学開催事業	4	1	学習・活動機会の充実	108
10	5	2	公民館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	110
10	5	3	町民会館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	112
10	5	4	郷土文化研究事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	114
10	5	4	ふるさと館・郷土館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	116
10	5	5	ナウマン象足跡発掘プロジェクト事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	118
10	5	5	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	120
10	5	5	ナウマン象記念館維持管理事業	4	5	歴史的文化の保存・継承と活用	122
10	5	6	集団研修施設維持管理事業	4	1	施設の機能充実	124
10	5	7	図書館を核とした地域づくり事業	4	1	図書館機能の拡充	126
10	5	7	図書館蔵書整備事業	4	1	図書館機能の拡充	128
10	5	7	マイファーストブックサポート事業	3	1	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり	130
10	5	7	図書館維持管理事業	4	1	施設の機能充実	132
10	5	8	芸術・文化公演事業	4	4	芸術・文化活動の支援と人材育成	134
10	5	8	百年記念ホール維持管理事業	4	1	施設の機能充実	136

款	項	目	事業名	総合計画の位置付け			
				章	節		主要施策
10	6	1	保健体育総務事務事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	138
10	6	1	スポーツ団体活動支援事業	4	6	指導者・組織の育成と支援	140
10	6	1	スポーツ推進事業	4	6	スポーツ・レクリエーション活動の推進	142
10	6	2	屋外体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	144
10	6	2	屋内体育施設維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	146
10	6	2	町民プール維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	148
10	6	2	クマゲラハウス維持管理事業	4	6	社会体育施設の整備拡充と有効活用	150
※ 資料編							
			学校教育				152
			学校給食				168
			生涯学習				169
			図書館				178
			地方創生推進事業				181
※ 関連規定等							
			幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則				183
			幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針				184
			幕別町教育委員会会議規則				185
※ 外部意見の反映							
			町長部局の部長相当職等からの意見				188

## 第1章

### 教育委員会の活動状況等

## 1 教育委員会の会議等の開催状況

幕別町教育委員会の会議は原則として公開で、おおむね月に1回開催している。

この会議においては、4名の幕別町教育委員会委員が学校その他の教育機関の設置、管理等に関すること、教育委員会及び学校の職員の任免に関する事など、教育委員会が所管する教育に関する様々な議題について審議している。

令和2年度は14回の会議を開催した。

- (1) 令和2年第5回会議 [令和2年4月24日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
  - 承認第7号 専決処分した事件の承認について  
(幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について)
  - 議案第35号 幕別町学校運営協議会委員の任命について
  - 議案第36号 幕別町スポーツ推進委員の委嘱について
  - 議案第37号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
  
- (2) 令和2年第6回会議 [令和2年5月28日(木) 幕別町教育委員会 会議室]
  - 議案第38号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について
  - 議案第39号 幕別町教育支援委員会専門部委員の委嘱について
  - 議案第40号 幕別町社会教育委員の委嘱について
  - 議案第41号 幕別町文化財審議委員会委員の委嘱について
  - 議案第42号 幕別町学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
  - 議案第43号 第12地区教科書採択教育委員会協議会委員の代理人の指定について
  - 議案第44号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
  
- (3) 令和2年第7回会議 [令和2年6月29日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
  - 承認第8号 専決処分した事件の承認について  
(令和2年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員の推薦について)
  - 承認第9号 専決処分した事件の承認について  
(令和2年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員の委嘱について)
  - 報告第8号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
  - 議案第45号 学校における働き方改革幕別町アクション・プランの改正について
  - 議案第46号 幕別町修学支援資金支給規則の一部を改正する規則
  - 議案第47号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
  
- (4) 令和2年第8回会議 [令和2年7月27日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
  - 承認第10号 専決処分した事件の承認について  
(令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について)
  - 報告第9号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
  - 議案第48号 幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱
  - 議案第49号 幕別町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
  - 議案第50号 幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について
  - 議案第51号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

- (5) 令和2年第9回会議 [令和2年8月28日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
- 議案第52号 幕別町立学校職員に係るパワー・ハラスメントの防止等に関する指針の策定について
- 議案第53号 幕別町立学校職員に係るセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する指針の策定について
- 議案第54号 幕別町立学校職員に係る妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する指針の策定について
- 議案第55号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について
- 議案第56号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画の提出について
- 議案第57号 令和3年度に使用する小学校用教科用図書の採択について
- 議案第58号 令和3年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
- 議案第59号 令和3年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
- 議案第60号 令和元年度幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書について
- 議案第61号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (6) 令和2年第10回会議 [令和2年9月28日(月) 幕別町教育委員会 会議室]
- 承認第11号 専決処分した事件の承認について  
(幕別町教育委員会事務局職員の任命について)
- 報告第10号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
- 報告第11号 幕別町教育委員会委員の任命に係る議会同意について
- 議案第62号 幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱
- 議案第63号 給食材料費の高騰に伴う学校給食費のあり方について (諮問)
- 議案第64号 幕別町教育委員会事務局職員の任命について
- 議案第65号 教職員の事故に係る処分の内申について
- 議案第66号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (7) 令和2年第11回会議 [令和2年10月28日(水) 幕別町教育委員会 会議室]
- 議案第67号 幕別町教育支援委員会委員の委嘱について
- 議案第68号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (8) 令和2年第12回会議 [令和2年11月27日(金) 幕別町教育委員会 会議室]
- 報告第12号 第6期幕別町総合計画3か年実施計画について
- 報告第13号 幕別町立学校職員の懲戒処分について
- 報告第14号 給食材料費の高騰に伴う学校給食費のあり方について (答申)
- 議案第69号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について
- 議案第70号 幕別町学校施設の長寿命化計画の策定について
- (9) 令和2年第13回 [令和2年12月16日(水) 幕別町教育委員会 会議室]
- 報告第15号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について
- 議案第71号 令和3年度幕別町一般会計予算の要求について
- 議案第72号 幕別町図書館協議会委員の委嘱について
- 議案第73号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について



- (10) 令和2年第14回 [令和2年12月23日(水) 幕別町教育委員会 会議室]  
議案第74号 幕別町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則
- (11) 令和3年第1回会議 [令和3年1月27日(水) 幕別町教育委員会 会議室]  
報告第1号 令和3年度全国学力・学習状況調査への参加について  
議案第1号 幕別町学校運営協議会委員の任命について  
議案第2号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について  
議案第3号 令和3年度入学の就学援助新入学児童生徒学用品費の年度前支給の認定について
- (12) 令和3年第2回会議 [令和3年2月26日(金) 幕別町教育委員会 会議室]  
報告第2号 令和3年度幕別町一般会計予算の内示について  
議案第4号 令和3年度教育行政執行方針について  
議案第5号 第1期幕別町スポーツ推進計画の策定について  
議案第6号 幕別町修学支援資金条例の一部を改正する条例の申し出について  
議案第7号 幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱の一部を改正する要綱  
議案第8号 幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱の一部を改正する要綱  
議案第9号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について  
議案第10号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について
- (13) 令和3年第3回会議 [令和3年3月8日(月) 幕別町教育委員会 会議室]  
報告第3号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について  
議案第11号 学校職員の解職の内申について  
議案第12号 学校職員の解職の内申について  
議案第13号 学校職員の解職の内申について  
議案第14号 令和3年4月1日付け校長人事異動の内申について  
議案第15号 令和3年4月1日付け教頭人事異動の内申について  
議案第16号 令和3年4月1日付け一般職員人事異動の内申について  
議案第17号 令和2年度幕別町文化賞、スポーツ賞等の被表彰者の決定について
- (14) 令和3年第4回会議 [令和3年3月24日(水) 幕別町教育委員会 会議室]  
承認第1号 専決処分した事件の承認について  
(令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求について)  
承認第2号 専決処分した事件の承認について  
(令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求について)  
報告第4号 令和2年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について  
報告第5号 令和3年度幕別町一般会計補正予算の要求結果について  
議案第18号 学校給食における飲用牛乳の代替品の提供に関する事務取扱要綱の一部を改正する要綱  
議案第19号 令和3年4月1日付学校職員の任命について  
議案第20号 幕別町教育委員会事務職員の任命について  
議案第21号 教職員の事故に係る処分の内申について  
議案第22号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

## 2 条例、規則等の制定、計画等の策定等の状況

### (1) 教育関係条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、教育に関する条例の制定改廃に関して、意見の申出を行い、次のとおり1件の条例が改正された。

#### ① 幕別町就学支援資金条例の一部を改正する条例

～北海道の給付金制度との給付額の格差が大きくなったことに伴う、町の給付額等の所要の改正[令和3年2月26日公布/令和3年4月1日施行]

### (2) 教育委員会規則

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務に関して、次のとおり2件の規則を改正・廃止した。

#### ① 幕別町修学支援資金支給規則の一部を改正する規則

～今般の新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年になってから休業、離職、会社の倒産、売上の減少など、収入が著しく減少したことにより家計が急変し、経済的に就学が困難と認められる保護者に対し、今年度の収入状況等を勘案して修学支援資金の認定することに伴う、所要の改正[令和2年6月29日公布/令和2年6月29日施行]

#### ② 幕別町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則

～給食材料費の高騰による給食費の額の増額改正に伴う、所要の改正[令和2年12月23日公布/令和3年4月1日施行]

### (3) 規程、要綱等

#### ① 幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱

～新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生等の保護者等のうち、幕別町就学援助運用要綱に定める準要保護、幕別町修学支援資金を受けている保護者等及び北海道公立高校生等奨学給付金を受けている保護者等に対して、経済的負担を軽減するため、国の臨時交付金活用し児童・生徒1人当たり5万円を臨時的に支給することに伴う、所要の改正[令和2年7月27日公布/令和2年7月27日施行]

#### ② 幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱

～各小中学校における修学旅行の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じる経費に対して、経済的負担を軽減するため本来の経費を上回る経費を補助することに伴う、所要の改正[令和2年9月28日公布/令和2年9月28日施行]

#### ③ 幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱

～新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症の定義規定を改正することに伴う、所要の改正[令和3年2月26日公布/令和3年2月26日施行]

#### ④ 幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱

～新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症の定義規定を改正することに伴う、所要の改正[令和3年2月26日公布/令和3年2月26日施行]

#### ⑤ 学校給食における飲用牛乳の代替品の提供に関する事務取扱要綱の一部を改正する要綱

～食物アレルギーのため牛乳の飲用が困難な児童生徒に代替飲料として、新たな飲料を追加することに伴う、所要の改正[令和3年3月24日公布/令和3年4月1日施行]

### 3 教育委員会委員の主な活動状況

教育委員会委員は、毎月1回以上の教育委員会会議や町立学校の各種行事、各種表彰式へ出席するなどの活動を行っている。以下、教育長を除く委員の状況（教育委員会会議への出席を除く。）を記載する。

- 7月22日(月) 第1回総合教育会議(役場会議室) 小尾委員ほか3委員
- 10月1日(木) 幕別町開町記念式(町民会館) 小尾委員ほか3委員
- 11月16日(月) 市町村教育委員会新任委員研修会(教育委員会会議室) 岩谷委員
- 2月17日(水) 第2回総合教育会議(役場会議室) 小尾委員ほか3委員
- 3月20日(土) 文化・スポーツ賞表彰式(百年記念ホール) 小尾委員ほか3委員
- 3月31日(水) 退職校長辞令交付式(教育委員会会議室) 小尾委員ほか3委員

※入学式・体育祭・運動会・卒業式については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため欠席とした。

### 4 教育関係者の表彰

令和2年度幕別町文化賞、スポーツ賞等は、次のとおり表彰した。

(1) 被表彰者

1 文化賞	該当なし
2 スポーツ賞	3個人
3 文化奨励賞	8個人 1団体
4 スポーツ奨励賞	14個人 7団体

### 5 職員の懲戒処分の状況

(1) 幕別町教育委員会事務局職員の懲戒処分 該当なし

(2) 北海道教育委員会による学校職員の懲戒処分

県費負担教職員の任免その他の進退は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条第1項の規定に基づき、県費負担教職員の服務の監督権者である市町村教育委員会の内申をまって任命権者である都道府県教育委員会が行うものとされており、令和2年度の幕別町立学校の教職員の懲戒処分の状況は次のとおりである。

① 懲戒処分(停職) 2校 2人

6 附属機関等の活動状況等

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等	
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数			活動内容	担当課係
まくべつ学園学校運営協議会 糠内学園学校運営協議会 さつない学園学校運営協議会 札内東学園学校運営協議会 ちゅうるい学園学校運営協議会 わかば幼稚園学校運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>幕別町立学校管理規則(昭和51年12月27日教育委員会規則第5号)</li> <li>幕別町学校運営協議会規則(平成30年11月22日教育委員会規則第12号)</li> </ul>		学校及び幼稚園の教育目標、教育計画、学校等運営、地域との連携など広く学校等経営に関する事項について保護者や地域の方々との意見を交換しすることにより、地域や社会に「開かれた学校」づくりを一層推進する。	平成31年4月	無	学校教育法施行規則第49条 1 小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。 2 学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べることができる。 3 学校評議員は、当該小学校の職員以外のもので教育に関する理解及び識見を有する者のうちから、校長の推薦により、当該小学校の設置者が委嘱する。	
	47名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 406,400円	学校協議会別の開催回数 ・まくべつ学園 4回 ・糠内学園 2回 ・さつない学園 2回 ・札内東学園 3回 ・ちゅうるい学園1回 ・わかば幼稚園 2回	対象学校の運営について、地域の住民及び保護者(以下これらを「地域住民等」という。)の理解、協力及び参画が促進されるよう努める。 地域住民等に対して、その活動状況に関する情報を積極的に発信するとともに、地域住民等の意見及び要望を把握し、その運営に反映するよう努める。		無	学校教育課 学校教育係
幕別町教育支援委員会	幕別町教育支援委員会設置条例(昭和55年9月29日条例第34号)		障害のある又は特別の配慮を必要とする就学予定者、児童及び生徒(以下「児童生徒等」という。)に対して、適切な就学の支援を行う。	昭和55年10月	無	※参考 学校教育法施行令第18条の2 市町村の教育委員会は、児童生徒等のうち視覚障害者等について、第5条(第6条(第2号を除く。))において準用する場合を含む。)又は第11条第1項(第11条の2、第11条の3、第12条第2項及び第12条の2第2項において準用する場合を含む。)の通知をしようとするときは、その保護者及び教育学、医学、心理学その他の障害のある児童生徒等の就学に関する専門的知識を有する者の意見を聴くものとする。	
	22名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 104,000円	3回	教育上特別な取扱いを要する児童及び生徒の障害の種類、程度等の判断に関し、教育委員会の諮問に応じ、調査及び審議を行う。		無	学校教育課 学校教育係
小中一貫教育・CS推進連絡会議	幕別町附属機関設置条例(令和2年3月19日条例第11号) 幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議設置要綱(平成31年4月24日要綱基準等第21号)		町の小中一貫教育を含む学校教育等についての審議に関すること。	令和2年4月	無	※参考 学校教育法施行令第1条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。 平成28年4月に学校教育法が改正され、6-3制によらない学校運営が可能となり、義務教育学校が新たに学校種として位置付けられた。小中一貫教育は法に基づいたものではないが、全国先進地の多くで取り組んでおり、幕別町でも中1ギャップを始めとした様々な課題の一助とすべく教育行政執行方針等で小中一貫教育等を推進することを公表している。	
	29名	※学校運営協議会と兼職の会長 5,700円 支出総額 22,800円	1回	小中一貫教育等の手法に関すること、小中一貫教育等の周知及び推進に関すること、小中一貫教育等の導入に関すること、その他小中一貫教育等に関すること。		無	学校教育課 学校教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数	活動内容		担当課係
幕別町いじめ防止対策推進委員会	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例(平成26年12月19日条例第23号)		幕別町いじめ防止基本方針に基づく町立の小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議及びいじめの事案について、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。	平成27年2月	有	いじめ防止対策推進法第14条③ 前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。 いじめ防止対策推進法第28条① 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。 1 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。 2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
	4名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 21,300円	1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究</li> <li>いじめの事案に対する重大事態の事実関係の調査</li> </ul>		学校教育課 学校教育係
幕別町学校給食センター運営委員会	幕別町学校給食センター条例(平成9年12月19日条例第32号)		給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。	平成10年4月	無	地方自治法第138条の4③ 普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 140,400円	4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食に関する報告及び意見交換。</li> <li>学校給食費のあり方について(答申)</li> </ul>		学校給食センター業務係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数	活動内容		担当課係
幕別町社会教育委員会	幕別町社会教育委員会に関する条例(平成5年3月29日条例第4号)		社会教育に関し教育委員長を経て教育委員会に助言するため、次の職務を行う。 ①社会教育に関する諸計画を立案すること。 ②定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ③前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。 ※かつて社会教育委員の兼務であった公民館法第7条の適用する公民館審議委員会が設置されていたが、必置義務がなくなり現在に至る。	昭和24年	無	社会教育法第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。 平成4年5月27日社会教育文化審議会社会教育制度について(報告) -社会教育委員会及び同委員会の会議の活性化について-の中で、ほぼ全国的に設置されている状態であるから、改正をして必置にするまでもないとの報告あり。
	15名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 167,900円	3回	令和元年度社会教育事業報告、令和2年度社会教育関係予算、令和2年度社会教育関連事業計画の審議。幕別町文化賞・スポーツ賞等の選考について審議。幕別町スポーツ推進計画について審議。		生涯学習課 社会教育係
地域生涯学習推進委員会	無			不明	無	
	7名	無 ※推進委員会に補助金として支出 支出総額 0円	0回	公民館まつりを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		生涯学習課 社会教育係
幕別町児童生徒健全育成推進委員会	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		未来を担う青少年が心身共に健やかに成長するために、在学青少年の生活指導上、必要な事項について研究協議を図り、活動の指針を示すとともに実践に向けて各関係機関に働きかけを行う。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。各地区にある協議会は、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられており、故に推進委員として4地区から委員が選出されている。
	20名	無 ※委員会に交付金 支出総額 400,000円	2回	パンフレット発行(1号)、健全育成標語募集・選考・ポスター製作、善行賞募集・表彰、防犯カード製作・配布		生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会 (幕別小中高PTA連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		地域における児童生徒の健全育成と生活指導面の連絡と協調を密にし、指導の充実と三校間の交流を深める。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。各地区にある協議会は、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられており、故に推進委員として4地区から委員が選出されている。
	25名	無	1回(書面会議)	交通安全指導、校外指導		生涯学習課 社会教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数	活動内容		担当課係
生徒指導連絡協議会 (札幌地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		札幌地区の小・中・高校が生活指導上必要な事項について連絡・協議を図り、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。各地区にある協議会は、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられており、故に推進委員として4地区から委員が選出されている。
	18名	無	4回(書面会議)	各学校間の情報交換、生活指導モニター会議、夏季休業中の巡視		生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会 (南幕別地域生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		南幕別地区の小中学校の児童生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	昭和60年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。各地区にある協議会は、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられており、故に推進委員として4地区から委員が選出されている。
	28名	無	1回	児童生徒の健全育成、安全確保についての情報交換		生涯学習課 社会教育係
生徒指導連絡協議会 (忠類地区生活指導連絡協議会)	幕別町児童生徒健全育成推進委員会設置要綱(平成11年6月1日要綱基準等第4号)		忠類地区の小中学校の鼓動生徒の健全育成を目指し、生活指導上必要な事項について連絡、協議し、教育向上の実をあげるとともに、健全で豊かな教育風土をもった地区にすること。	平成18年	無	※参考 昭和60年12月議会において「児童生徒健全育成推進の町」を議決。 当時、文部科学省の「青少年健全育成整備体制」の補助金を受け、幕別町がモデル町となった。各地区にある協議会は、健全育成推進体制づくりの下部組織としてつくられており、故に推進委員として4地区から委員が選出されている。
	18名	無	1回	登下校時の防犯パトロール、防犯ブザー配布		生涯学習課 社会教育係
幕別町文化財審議委員会	幕別町文化財保護条例(平成8年3月25日条例第11号)		文化財の保存及び活用について教育委員会の諮問に応じ、調査審議する。	平成8年	無	文化財保護法第190条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。
	5名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 26,500円	1回	調査事項:「忠類ナウマン象足跡化石令和2年度発掘調査概要及び来年度の展望について」講演開催		生涯学習課 社会教育係

附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数	活動内容		担当課係
幕別町スポーツ推進委員会  (平成23年8月24日スポーツ基本法施行により体育指導委員からスポーツ推進委員となる)	幕別町スポーツ推進委員規則 (平成23年12月22日教育委員会規則第11号)		町民の健康増進とスポーツの振興を図るため、次の職務を行う。 ①スポーツの実技指導及び助言を行うこと。 ②スポーツ活動の促進とスポーツ団体の育成を図ること。 ③教育機関その他行政機関の行うスポーツ行事又は事業に対する協力をを行うこと。 ④体育施設の管理運営並びに整備拡充について、教育委員会の諮問に応じて答申し、又は意見を具申すること。 ⑤前各号に掲げるもののほか、町民のスポーツの振興に関すること。	昭和36年  (平成23年)	無	スポーツ振興法第19条① 市町村の教育委員会は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を持ち、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を持つ者の中から、体育指導委員を委嘱するものとする。 同法第19条② 体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。 スポーツ基本法第32条① 市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。 同法第32条② スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。)
	12名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 330,600円	5回	生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援	生涯学習課 社会体育係	
						スポーツ基本法第32条① 市町村の教育委員会は、当該市町村におけるスポーツ推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。 同法第32条② スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行なうものとする。)
	12名	委員長 5,700円 委員 5,200円 支出総額 330,600円	5回	生涯スポーツの情報提供、スポーツの実技指導、助言、スポーツ・レクリエーション活動の推進とコミュニティスポーツの振興、ニュースポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援	生涯学習課 社会体育係	



附属機関の名称	設置根拠(条例等)		設置目的	設置時期	設置義務の有無	設置義務の法律等
	委員数	報酬(R1)	会議開催回数	活動内容		担当課係
幕別町図書館協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幕別町附属機関設置条例（令和2年3月19日条例第11号）</li> <li>・幕別町まちづくり町民参加条例に基づく教育委員会規則附則（令和2年2月28日教育委員会規則第5号）</li> <li>・図書館法（昭和25年4月30日号外法律第180号第14条）</li> </ul>		図書館の利用啓発等に係る調査・研究及び図書館事業の推進に関すること。	令和2年2月	無	<p>※参考            図書館法 第二章 公立図書館（図書館協議会）            第十四条 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。            2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。            第十五条 図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長）が任命する。            第十六条 図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。</p>
	10名	委員長 5,700円 委員 5,200円 総支給額 42,100円	1回	住民参画による図書館事業及び地域住民の読書活動推進に関する取組への助言、評価。		図書館 図書館係

※ 報酬、会議開催回数、活動内容は令和2年度の状況

## 第2章

### 第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（地方創生推進事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	55			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	地方創生推進事業費
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業						事業期間	H30 ~			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節 健康づくりとスポーツ活動の振興			1 スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オリンピック実践教室</li> <li>○バルシューレ教室</li> <li>○子どものスポーツを支えるための研修会</li> <li>○スポーツ推進計画の策定</li> <li>○幕別町応援大使事業</li> </ul>
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々との交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	オリンピックの町創生事業の実施数	目標	回	11	11	11	9
			実績		6	5	4	
		達成率		54.5%	45.5%	36.4%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	人	450	450	450	450
			実績		299	754	0	
		達成率		66.4%	167.6%	0.0%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		53,085	17,021	#DIV/0!	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	1,350	1,350
実績				899	1,495	103		
達成率			66.6%	110.7%	7.6%			
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		17,656	8,585	7,476		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)			
コスト	事業費	合計		15,872,468		12,833,880		769,990		6,571,000	
		内訳	報償費	0	報償費	0	報償費	470,000	報償費	980,000	
			旅費	0	旅費	0	旅費	40,105	旅費	700,000	
			需用費	4,514	需用費	291,986	需用費	220,545	需用費	563,000	
			委託料	0	委託料	0	委託料	0	委託料	300,000	
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	35,000	
			負担金補助及び交付金	11,740,220	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	39,340	負担金補助及び交付金	3,993,000	
			報償費	1,412,027	報償費	1,386,257	報償費	0	報償費	0	
			旅費	89,400	旅費	277,880	旅費	0	旅費	0	
			需用費	0	需用費	37,848	需用費	0	需用費	0	
			役務費	140,913	役務費	0	役務費	0	役務費	0	
			委託料	0	委託料	7,653,500	委託料	0	委託料	0	
			備品購入費	518,400	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	
負担金補助及び交付金	1,966,994	負担金補助及び交付金	3,186,409	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0				
財源	国道支出金(国道支出金の内容)		1,710,135		1,800,580		384,995		2,100,000		
	地方創生推進交付金		地方創生推進交付金		地方創生推進交付金		地方創生推進交付金		地方スポーツ振興費国庫補助金		
	地方債(地方債の内容)										
	その他特財(その他特財の内容)				500,000				4,471,000		
一般財源		14,162,333		10,533,300		384,995		0			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	成果をあげるために今後の事業内容について検討する必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	C	
			運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、オリンピック実践教室をオフシーズンに開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。

## 第2章

### 第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応地方創  
生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	67					
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>	
事務事業名	指定避難所感染防止対策事業					事業期間	R2	～	R2	事務事業の分類		施設建設・整備事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)				主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		8節	町民の安全・安心を守る災害対応の充実			2	防災体制の充実			
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>施設利用者 <意図>指定避難所となる小中学校の屋内運動場トイレの洋式化を図る。	今年度の取組内容	※教育委員会関係分のみ抜粋  ○小・中学校屋内運動所トイレ改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	避難所として利用される小中学校の屋内運動場トイレを洋式化することにより、衛生環境が改善されるとともに、高齢者等かがむことが困難な方々に対するの利便性の向上を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	事業実施校数	目標	校			14	0
			実績				14	
			達成率				100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	環境改善された屋内運動場	目標	校			14	
			実績				14	
			達成率				100.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			1,365,571		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	19,118,000	0
	合計				
財源	内訳	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費
	国道支出金(国道支出金の内容)				
	地方債(地方債の内容)				
	その他特財(その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	19,118,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	公助の役割として安全、安心な避難所運営は常に重要な事項である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	コロナ禍において、感染拡大対策として必要な整備ができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	避難所の整備は公助の役割であり、必要以上にコストを削減することは困難である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
新型コロナのような感染症まん延時に、避難所として利用される施設の環境改善を図ることが出来た。	妥当性	有効性	効率性

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			避難所としての屋内運動場の衛生環境改善が図られた。今後、老朽化により環境改善が必要な場合は、その都度補助事業等を活用して設備改善を図っていく。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	70
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
						総務管理費	目
						22	幕別町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	保護者費用負担特別軽減事業					事業期間	R2 ~ R2
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則、幕別町就学援助運用要綱						
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的な理由によって修学及び就学困難な児童生徒 <意図>新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの学用品費等の支払いが困難となる保護者の負担軽減を目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付 ○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助 ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか 直近の世帯の収入状況により再計算し、生活保護基準の1.3倍未満となる世帯について特例的に就学援助費の認定及び同様の基準により、修学支援資金の給付の認定を行う。			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標	-	-	-	-	
		実績	人	1,423	1,398	1,382		
			達成率	-	-	-		
	2	中学校生徒数	目標	-	-	-	-	
		実績	人	755	725	722		
			達成率	-	-	-		
	3	修学支援資金認定者数	目標	-	-	-	-	
		実績	人	-	-	2		
		達成率	-	-	-			
4	就学援助認定者数	目標	-	-	-	-		
	実績	人	-	-	4			
		達成率	-	-	-			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	修学支援資金支給額	目標	-	-	-	-	
		実績	円	-	-	151,600		
		達成率	-	-	-	-		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	2	就学援助支給額	目標	-	-	-	-	
		実績	円	-	-	386,573		
達成率		-	-	-	-			
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	0	538,173		0	
	事業費	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
		扶助費	0	扶助費	0	扶助費	0
財源	国道支出金(国道支出金の内容)						
	地方債(地方債の内容)						
	その他特財(その他特財の内容)						
	一般財源	0	0	538,173		0	



◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	保護者負担を軽減するため、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の負担の軽減が図られた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が激変した世帯への施策であり、コスト削減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響で家計に影響があった世帯を対象に認定している。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	71				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	生活応援食材提供事業					事業期間	R2	～	R2		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	政策的事業				
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実				
	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか &lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;生活保護世帯及び準要保護世帯に属する小中学生の保護者 &lt;意図&gt;小・中学校休業期間中において自宅での昼食に費用負担が発生したことから保護者の負担軽減を目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○食品の送付 ・米 ・ハンバーグ ・コロッケ ・メンチカツ ・フライドポテト ※世帯における認定者数により送付した食材が異なる</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>給食費に相当する食材(児童生徒1人当たり4,000円相当)を提供</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	対象児童生徒数	目標 実績	人			-
		就学援助認定児童生徒数+生活保護児童生徒数	達成率	-	-	310	-
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	提供児童生徒数	目標 実績	人			-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	達成率	単位当たりコスト	-	-	310

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	0	1,526,371	0	
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	1,301,432
		役務費	0	役務費	224,939	役務費
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	0	0	1,526,371	0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	保護者負担を軽減するため、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	生活保護世帯及び準要保護世帯に対し、小・中学校休業期間中における食材を提供することで、自宅での昼食に係る費用負担の軽減が図られた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	小・中学校の休業期間中の自宅での昼食にかかる費用として提供しており、コスト削減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度に限り実施しており、令和2年7月末時点の就学援助認定世帯へ提供した。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	生活保護世帯及び準要保護世帯に対し、小・中学校休業期間中における食材を提供することで、自宅での昼食に係る費用負担の軽減が図られた。 新型コロナウイルス感染症の影響で町内の全学校が臨時休業しなければならない場合に再度対応が必要である。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館	番号	72				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>	
事務事業名	図書館書籍消毒機導入事業					事業期間		R2	~	R2		
						事務事業の分類		施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり			1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt; 図書館来館者</p> <p>&lt;意図&gt; 新型コロナウイルス感染症防止対策として、除菌、ゴミやホコリなどの除去が可能な書籍消毒機を導入する。</p>	今年度の取組内容	<p>○図書館3館分に書籍消毒機を導入(本体及び専用台、運送梱包手数料、搬入セットアップ、初年度保守費用、消耗品代含む)</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>紫外線によるウイルス除菌のほか、不衛生な髪の毛やゴミ、ホコリ等の除去が可能になることで、利用者が安心し、快適に本を借りることが可能となる書籍消毒機を図書館全館に設置した。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	整備設置数	目標	台			3	/
			実績				3	
		達成率			100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	整備率	目標	%			100	/
			実績				100	
		達成率			100.0%			
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			25,500		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	2,550,020	0
	合計				
財源	内訳	備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
	国道支出金(国道支出金の内容)				
	地方債(地方債の内容)				
	その他特財(その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	2,550,020	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	図書館利用における新型コロナウイルス感染症対策として、紫外線による除菌と風力による髪の毛等のゴミやホコリなどの除去が可能な書籍消毒機を図書館に導入した。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	書籍消毒機を図書館に導入することにより、紫外線によるウイルス除菌のほか、不衛生な髪の毛やゴミ、ホコリ等の除去が可能になることで、利用者が安心し、快適に本を借りることが可能となった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入したことから、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も保守費用の負担が発生するにあたり、使用は図書館職員のみで行うなど、長期間使用できる維持管理の工夫をしている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			今後、保守費用の負担が発生するが、図書館職員のみでの使用のほか、長期間使用できる維持管理の方策を検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館	番号	73			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業					事業期間		R2	~	R2	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類		施設維持管理事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>図書館来館者 <意図>来館者が安心・安全に図書館を利用できるよう感染防止対策を講じる。	今年度の取組内容	※教育委員会関係分 ○図書館感染防止対策用備品:829,087円 ・本館AVコーナー用パネルパーティション一式:160,314円 ・半透明アクリル製間仕切り板一式:473,523円 (本館146,509円 札内分館263,269円 忠類分館63,745円) ・忠類分館用閲覧テーブル木製 2台:195,250円
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	図書館における感染防止対策として、幕別本館と札内分館、忠類分館の閲覧コーナーの間仕切り板の設置と、忠類分館の閲覧コーナーでの密接を回避するため閲覧テーブルの入れ替え、幕別本館の視聴覚コーナーのパーティションを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	整備備品数	目標	式			3	
			実績				3	
			達成率				100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	整備率	目標	%			100	
			実績				100	
			達成率				100.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト			

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	0	0	829,087	0
	内訳	備品購入費		備品購入費	備品購入費	829,087
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源		0	0	829,087	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	利用者の飛沫感染防止及び密接する機会の低減を図るために必要な備品を購入した。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ:0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	利用者の飛沫感染防止及び密接する機会の低減を図り、来館者が安心・安全に利用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して導入することで、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
なし			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A	B	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	単年度事業のため、特になし

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	74			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共施設換気対策事業						事業期間	R2	~	R2	
							事務事業の分類	施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt;誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt;対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;施設利用者</p> <p>&lt;意図&gt;不特定多数の住民が利用する公共施設の新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。</p>	今年度の取組内容	<p>※教育委員会関係分のみ抜粋</p> <p>○小・中学校屋内運動場網戸設置工事(13校)</p> <p>○百年記念ホール網戸設置工事</p> <p>○札内スポセン網戸設置工事</p> <p>○農業者トレセン網戸設置工事</p> <p>○小・中学校エアコン設置工事(14校)</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>網戸を設置し、換気をしやすくするほか、小中学校には換気機能付きエアコンを設置し教育環境の改善を図る。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	事業実施施設	目標	箇所			30	
			実績				30	
		目標額は予算額	達成率			100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	環境改善された公共施設数	目標	箇所			30	
			実績				30	
			達成率				100.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			8,187,840		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	245,635,203	0
	内訳	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	245,635,203	0



◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に係り、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ:0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	事業を通じて、環境整備が進むことで公共施設の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	この事業を通じて公共施設の環境改善を図れたことはもちろんのこと、利用者に対しても安心して施設利用ができる環境を整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
新型コロナウイルス感染拡大防止という面では、公共施設の換気対策を講じ、環境改善を図ることができたが、公共施設全体の環境改善としてみた場合には、いくつか整備が必要な部分が残っている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	75			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共施設衛生環境改善事業						事業期間	R2	~	R2	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
SDGsの位置付け	3章 人がいきいき住まいる			6節 町民一人ひとりの健康づくり			1 保健予防活動の充実				
SDGsの位置付け	つくる責任つかう責任										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>公共施設の衛生設備 <意図>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公共施設のトイレ洋式化改修工事及び手洗い場の自動水栓工事を実施する。	今年度の取組内容	※教育委員会分抜料 ○公共施設トイレ洋式化等改修工事 ・百年記念ホール ・忠類ナウマン象記念館 ・札内スポーツセンター ・町民会館 ・幕別町図書館
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	トイレ洋式化改修工事及び手洗い場の自動水栓工事		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	事業実施施設数	目標			5	
			実績			5	
			達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	衛生環境が改善されたトイレの数	目標			48	
			実績			48	
			達成率			100.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			477,529	
	2	手洗自動水栓化箇所数	目標			53	
実績					53		
達成率					100.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			432,479		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	22,921,389	0
	内訳	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	22,921,389	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、本事業の実施は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、本事業の実施により、感染症対策がなされた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策であり、緊急性が求められることから、町が事業を実施することは効率的である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
公共施設の衛生設備の状況が改善されたことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が図られた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	81
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
					総務管理費	目	22
事務事業名	小・中学校ICT環境整備事業					事業期間	R2 ~ R2
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;小学校児童、中学校生徒及び教職員 &lt;意図&gt;新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境を提供することを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○GIGAスクールサポーターの活用</p> <p>○教育用ICT機器購入 (タブレット端末)</p> <p>○オンライン学習通信機器購入 (WEBカメラ/ワイヤレスヘッドセット)</p> <p>○Wi-Fi端末購入</p> <p>○その他設定費等</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p> <p>「新しいICT環境」の構築(GIGAスクール構想の実現)との連携により、児童・生徒、教員が学校や自宅で使うタブレット端末と緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備する。</p>			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標	人		-	-	
		実績				1,382		
	5月1日現在		達成率		-	-	-	
	2	中学校生徒数	目標	人		-	-	
		実績				722		
	5月1日現在		達成率		-	-	-	
3	小中学校教職員数	目標	人		-	-		
	実績				222			
5月1日現在		達成率		-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	教育用ICT機器タブレット端末購入数	目標	台		2,446	-	
		実績				2,446		
		予備機120台含む		達成率		-	-	-
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	
	2	Webカメラ、ワイヤレスヘッドセット購入数	目標	台			70	-
		実績				70		
		達成率		-	-	-	-	-
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	
	3	Wi-Fi端末購入数	目標	台			60	-
実績					60			
達成率		-	-	-	-	-		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	0	0	95,480,000	0		
	事業費	委託料	0	委託料	1,386,000	委託料	0
		備品購入費	0	備品購入費	94,094,000	備品購入費	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)			52,825,000			
	地方債 (地方債の内容)			公立学校情報機器整備費補助金			
	その他特財 (その他特財の内容)						
	一般財源	0	0	42,655,000	0		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	切れ目のない学習環境を提供する必要があり妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、当初予定していた4年間での導入整備を、交付金を有効に活用して前倒して単年で整備するためすることが出来た。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	補助制度及び交付金を活用することで効率的に整備することが出来たが、更新時の財源確保が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
国庫補助金及び臨時交付金を活用して一斉に導入し全ての児童生徒にタブレット端末の整備出来たが、次回更新する際は財源の確保と計画的な年次更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	82				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	子育て世帯応援給付金事業					事業期間	R2	~	R2		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町子育て世帯応援給付金支給要綱					
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実				
	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 就学援助の認定を受けている児童生徒の保護者及び修学支援資金等の認定を受けている高校生の保護者 <意図> 経済的負担軽減を目的とする。	今年度の取組内容	○子育て世帯応援給付金 (50,000円/人)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童・生徒1人当たり50,000円を臨時的に支給する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	広報・ホームページで本事業を周知	目標	回			1	0
			実績				1	
		達成率	-	-	-			
	2	就学援助対象世帯及び修学支援資金対象世帯への通知	目標	世帯			222	0
			実績				222	
		達成率	-	-	-			
	3	管内高校へ周知依頼 (北海道公立高校生等奨学給付金等の対象世帯へ周知)	目標	校			24	0
			実績				24	
達成率		-	-	-				
4	申請者数	目標	人					
		実績				371		
	達成率	-	-	-				
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	給付対象者数	目標	人			385	0
			実績				371	
	達成率	-	-	-				
		目標値は予算額から算出	達成率	-	-	-		
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	18,550,000	0
	合計	0	0	18,550,000	0
財源	内訳	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金
	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	18,550,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による経済的負担のあった世帯へ支援することができた。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	概ねの対象者に支給できたと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	認定業務において、外部委託を行うことは困難である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和3年度は本事業を実施しないが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の収入が減少した世帯に対しては、就学援助や修学支援資金等の事業で対応する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	83				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校修学旅行安全確保事業					事業期間	R2	～	R2		
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町立小中学校修学旅行に関する追加費用等補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか &lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;児童(6年生)・生徒(3年生) &lt;意図&gt;小中学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として3つの密(密閉・密集・密接)を回避するための支援を目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○バス増便に係る経費補助 ・中学校(2校)   札内中 3台増便   札内東中 3台増便</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>バスの追加借上げに伴い増加する高速道路使用料等の経費が生じる場合に、小中学校に対して追加経費を補助する。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	修学旅行実施校数	目標 実績	校			-
		轄内中学校は隔年実施のため本年度実施なし	達成率	-	-	-	13
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	事業実施校数	目標 実績	校			-
			達成率	-	-	-	2
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	401,280	0
	内訳	負担金補助及び交付金 0	負担金補助及び交付金 0	負担金補助及び交付金 401,280	負担金補助及び交付金 0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	401,280	0



◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	バスの増台は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じる上で必要であり、実施は妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	バスを増台することで、密を避けられ、安心安全に修学旅行を実施することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策を講じる上で必要であり、北海道の実施する教育旅行支援事業を活用した上で、バス増台にかかる保護者負担が出た場合の補助としているため。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度の修学旅行実施の際のバス増台にかかる費用に限定した補助である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	小・中学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として3つの密(密閉・密集・密接)を回避するため、バスの追加借上げに伴い経費が増加した保護者の負担軽減が図られた。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	84
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
						総務管理費	目
						22	幕別町新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校感染防止対策事業					事業期間	R2 ~ R2
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を目的とする。	今年度の取組内容	○自動手指消毒器購入(47台) ○非接触型体温計購入(14個) ○その他感染防止対策用消耗品購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	非接触型体温計や自動手指消毒器等を整備する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	事業実施校数	目標 実績	校			-
			達成率				14
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	自動手指消毒器購入数	目標 実績	台			0
			達成率				47
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト			
	2	非接触型体温計購入数	目標 実績	個			
		達成率					14
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト			

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	0	0	715,989	0
	事業費				
	内訳	需用費	需用費	需用費	需用費
		0	0	715,989	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)			357,000	
	地方債 (地方債の内容)			学校保健特別対策事業費補助金	
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	358,989	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	早急な対応が求められていたことから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策として、速やかに手指消毒器や非接触型体温計を整備することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	補助金を有効に活用し、速やかに整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
整備した備品を活用しながら、今後も引き続き感染症の拡大防止対策を継続する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館	番号	85			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	図書館パワーアップ事業					事業期間		R2	~	R2	
						事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt; 町民及び利用者</p> <p>&lt;意図&gt; 在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい読書に親しむ家庭環境に資するよう、セット貸出用図書を購入し貸出する。</p>	今年度の取組内容	<p>○ 団体貸出用図書購入 1,454冊(36セット) : 2,491,233円</p> <p>○ 貸出用図書購入 1,105冊 : 2,508,451円</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学年別等で分けた図書セットを学級単位で団体貸出するため、小学生向けの団体貸出用図書を購入した。図書館蔵書の拡充を図り、図書館の魅力を一層高め、在宅での読書機会を推進するため、一般向けの貸出セット用の図書を購入した。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	図書購入冊数	目標			3,670		
			実績	冊			2,559	
			達成率				69.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	団体貸出用図書 利用(貸出)冊数	目標	冊		7,000		
			実績			8,150		
			達成率			116.4%		
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト			613		
	2	貸出用図書 利用(貸出)冊数	目標	冊		500		
			実績			634		
達成率					126.8%			
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト			7,886			

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	4,999,684	0
	内訳	備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	4,999,684	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	おすすめの本をセットにし貸出することによって、図書館での滞在時間の短縮を図るとともに、在宅における読書機会を提供するため、おすすめ本の購入・セット作成を行い、貸出した。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	おすすめの本をセットにし貸出することによって、図書館での滞在時間の短縮を図るとともに、在宅における読書機会を提供することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	滞在時間の短縮を図りながらも、読書機会の提供及び貸出につながった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しての整備であり、町の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○人気があるもの、学習に役立つ複数巻(セット)のものなど、全館での所蔵が必要な図書を購入することができ、読書機会の提供及び貸出につながり、サービスを向上することができた。 ○一般向けのセットについては、更なる利用のための周知等を検討する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	86				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地域生活圏再活性化事業費</small>
事務事業名	しらかば大学安全確保事業					事業期間	R2 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>しらかば大学学生 <意図>しらかば大学の開催にあたって、通学時の密を回避することで、生徒の安心・安全につなげる。	今年度の取組内容	○大型バスの借り上げ
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	大型バスの借り上げ		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	大型バス借り上げ回数	目標			6	7
			実績	回		4	
			達成率			66.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	しらかば大学出席率	目標			80	75
			実績	%		64	
			達成率			80.0%	
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト			3,875	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費	0	0	248,000	693,000
	内訳	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	248,000	693,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	しらかば大学学生のため、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	学生が安心して、しらかば大学へ通えるため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	出席予定者を確認するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
コロナ禍での学生の通学時の密を回避し、安心・安全を確保するためにも必要な事業である。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	87				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	社会教育施設感染防止対策事業					事業期間	R2	~	R2		
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>百年記念ホールにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底する。	今年度の取組内容	○サーマルカメラ購入(2台) ○LAN配線工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	百年記念ホール玄関2カ所にサーマルカメラを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標			1	1	
			実績	施設			1	
			達成率			100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	百年記念ホール利用者	目標			135,000	135,000	
			実績	人			29,455	
			達成率			21.8%		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			46	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	0	0	1,342,000	0
	事業費	工事請負費	工事請負費	352,000	工事請負費
		備品購入費	備品購入費	990,000	備品購入費
財源	国道支出金(国道支出金の内容)			529,000	
	地方債(地方債の内容)			文化芸術振興費国庫補助金	
	その他特財(その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	813,000	0



◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	施設の維持管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設利用者の安心・安全を確保するため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	国の補助事業を活用している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
サーマルカメラを設置したことにより、施設利用者の感染機会の低減を図れた。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A	B	
	A		今後も施設利用者の安心・安全の確保に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	88
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
						総務管理費	目
						22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業					事業期間	R2 ~ R2
						事務事業の分類	施設建設・整備事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1 保健予防活動の充実
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北・南・東町民プールに臨時更衣室(ユニットハウス)を設置する。 ○札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に飛沫感染防止用パーテーションを設置する。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室(ユニットハウス)を設置する。 ②札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に、飛沫感染を防止するパーテーションを設置する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	札内地区町民プール	目標	0	0	3	0	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール	実績	0	0	3		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%		
	2	札内スポーツセンタートレーニング室	目標	0	0	1	0	
			実績	0	0	1		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%		
3	農業者トレーニングセンタートレーニング室	目標	0	0	1	0		
		実績	0	0	1			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	札内地区町民プール臨時更衣室(ユニットハウス)設置	目標	0	0	3	0	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プー	実績	0	0	3		
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	465,117	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	0	0	1	0	
			実績	0	0	1		
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,395,352	
	3	農業者トレーニングセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	0	0	1	0	
		実績	0	0	1			
達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%				
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	1,395,352		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	0	1,395,352	0	
	事業費	内訳	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	220,552
		備品購入費	0	備品購入費	1,174,800	備品購入費
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	0	0	1,395,352	0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	緊急性があったため、町が事業を実施することは妥当であった。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	事業を実施することで、施設利用者の安心・安全につながった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、今後にも必要に応じた感染予防対策が必要である。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	92			
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	夏季休業期間短縮事業						事業期間	R2	~	R2	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実				
	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○夏季休業期間中の雇用 ・給食補助調理員(18人) ・学校事務補助員(11人) (小学校:7校7人、中学校:4校4人) ・特別支援教育支援員(44人) (小学校:7校37人、中学校:3校7人)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	夏季休業期間を短縮したことによる給食補助調理員及び学校事務補助員、特別支援教育支援員、スクールガードの報酬等を追加する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	臨時休業日数	目標 実績	日			0
		土日祝日は授業がないため含まない(4/20~5/31)		達成率	-	-	26
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	夏季休業短縮日数	目標 実績	日			0
				達成率	-	-	11
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	0	5,787,648	0	
	事業費	報酬	0	0	4,906,766	0
		共済費	0	0	753,832	0
		旅費	0	0	127,050	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	0	0	5,787,648	0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時間を補うために実施したため、妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により、授業時間の不足を補うことができ、児童生徒の教育を受ける権利が保障されたため、有効であった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	各学校において休校により生じた不足時数を補う取り組みの中で、今年度に限定して実施したものである。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度に限った事業であり、実施により不足時数を補うことができた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の授業時数を確保するために夏季休業期間を短縮したが、地方創生臨時交付金を活用することにより、給食補助調理員及び学校事務補助員、特別支援教育支援員、スクールガード勤務体制を確保することができた。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	96				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方自治体交付金事業</small>	
事務事業名	小・中学校感染症対策・学習保障支援事業					事業期間		R2	~	R2		
						事務事業の分類		政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱									
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策					
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実					
	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt; 小中学校</p> <p>&lt;意図&gt; 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をすることを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○感染症対策・学習保障支援用消耗品購入</li> <li>○感染症対策・学習保障支援用備品購入</li> <li>○小・中学校保健室エアコン購入 (小・中学校14校 全14台)</li> <li>○小学校指導者用デジタル教科書購入 (教科:算数・外国語)</li> <li>○中学校指導者用デジタル教科書購入 (教科:数学・社会(地図含む))</li> </ul>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>児童生徒の学びの保障及び感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校への物品購入希望調査	目標 実績	回			1 0
			達成率	-	-	-	
	2	事業実施校	目標 実績	校			14 14
			達成率	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	エアコン購入額	目標 実績	円			0 12,650,000
		目標額は予算額	達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	2	デジタル教科書購入額	目標 実績	円			6,409,700
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	0	0	31,048,312		0		
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	2,232,325	需用費	0
		備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	28,815,987	備品購入費
財源	国道支出金(国道支出金の内容)			15,500,000				
	地方債(地方債の内容)			学校保健特別対策事業費補助金				
	その他特財(その他特財の内容)							
	一般財源	0	0	15,548,312		0		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	事務作業の効率化を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度で一定程度、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品を整備することができた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	99				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校教育活動継続支援事業					事業期間	R2	～	R3		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健特別対策事業費補助金交付要綱								
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小中学校 <意図>各学校が学校教育活動の円滑な運営に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障及び教職員の資質向上を目的とする。	今年度の取組内容	○令和3年度に繰越
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童生徒の学びの保障感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。 また、コロナ禍において研修に参加できなかった教職員の資質向上寄与する研修図書等を購入する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	翌年度事業実施校数	目標 実績	校			-
			達成率	-	-	-	14
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	翌年度事業実施校数	目標 実績	校			-
			達成率	-	-	-	14
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	0	0	0	0
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	0	0



◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		
	受益者負担の考え方は適正ですか。		
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備したい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用したい。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		
	評価の理由	昨年の事務経験を活かし、効率化を図りたい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
前年度に整備した物品と合わせ、令和3年度も児童生徒学習保障及び教職員の資質向上を図る。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	E		翌年度へ繰り越すため評価できない。

## 第2章

### 第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	296			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育総務事務事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町教育委員会事務局組織規則										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進				2 小中学校教育の充実		
	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>教育委員会事務局 <意図>円滑な事務局運営	今年度の 取組内容	○運用に係る経費(参考図書、新聞購読料、複写機借上料) ○関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	12,423,224		10,793,549		8,341,978		10,242,000		
	事業費	内訳	旅費	767,725	旅費	562,715	旅費		旅費	569,000
			需用費	306,453	需用費	320,852	需用費	303,075	需用費	316,000
			使用料及び賃借料	1,370,546	使用料及び賃借料	1,307,982	使用料及び賃借料	1,128,250	使用料及び賃借料	1,129,000
			負担金補助及び交付金	9,978,500	負担金補助及び交付金	8,602,000	負担金補助及び交付金	6,910,653	負担金補助及び交付金	8,228,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源	12,423,224		10,793,549		8,341,978		10,242,000		

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	適切な管理運営がされている	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	今般のコロナ禍により、予定されていた会議が中止となり、インターネットを介した会議に変更となってきたが、今後、この動きが普及すれば旅費は抑えられる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
適切な管理運営が行われている。今後も現状把握や課題の研究を行い円滑な事務運営を行う。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	
			引き続き事務の簡素化及び効率化を推進し、適切な管理運営を目指す。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	297			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業(教育)						事業期間	~			
							事務事業の分類	内部管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	1章	協働と交流で住まいる			5節	効率的で健全な行財政の運営			1	行政組織・機構の改革	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>会計年度任用職員 <意図>適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の 取組内容	○出勤簿の適正管理・確認 ○給与支払い事務 ○賞与支払い事務 ○人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	活動指標を設定することが困難のため評価対象外		目標	-			
				実績	-			
				達成率	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	34,575,702	34,106,669	19,817,619	22,369,000	
	事業費	報酬	15,405,864	報酬 15,524,559	報酬 13,999,717	報酬 15,433,000
		職員手当等		職員手当等	職員手当等 2,550,855	職員手当等 3,086,000
		共済費	19,169,838	共済費 18,582,110	共済費 2,890,777	共済費 3,205,000
		旅費		旅費	旅費 376,270	旅費 645,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	600,000	600,000	600,000	600,000	
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	33,975,702	33,506,669	19,217,619	21,769,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	適正な事務執行が行われている	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難のため評価対象外	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	事務に係る経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
これまでも適正な事務が行われているが、今後も業務の整理や組織体制の見直しを含めて、研究を続ける。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	298				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	学校運営協議会運営事業						事業期間	R1	～			
							事務事業の分類	義務的的事业				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校教育法、幕別町学校運営協議会規則									
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>学校運営協議会 <意図>地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校運営協議会の設置	目標			6	6
		実績	学園			6	6
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、私内東学園、ちゆうるい学園、わかば幼稚園	達成率	-	-	-	-
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標		2	2	2
		実績	回		2	1	-
			達成率	-	-	-	-
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-
2	小中一貫・CS通信の発行	目標		12	12	12	12
	実績	回		12	12	-	-
			達成率	-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	879,050	746,190	1,673,000	
	事業費	報酬	-	532,000	429,200	1,161,000
		旅費	-	97,050	66,990	262,000
		負担金補助及び交付金	-	250,000	250,000	250,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	0	879,050	746,190	1,673,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当性がある	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
コミュニティ・スクール制度の周知を図り、開かれた学校運営の推進を行っていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	開かれた学校運営や小中一貫教育を推進するため、コミュニティ・スクールをエンジンとして地域の協力を得ながらよりよい学校運営を図っていく必要がある。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	299			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業						事業期間	H27 ~			
							事務事業の分類	義務的的事业			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				幕別町教育支援委員会設置条例						
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学生徒 <意図>支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や、就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	教育支援委員会の開催	目標	2	3	3	3
			実績	2	3	3	
			達成率	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	判定児童生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	49	62	75	
			達成率	-	-	-	
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	120,840	190,880	168,840	389,000	
	事業費	報酬	67,600	114,400	104,000	229,000
		旅費	53,240	76,480	64,840	160,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	120,840	190,880	168,840	389,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	個に応じた支援に応じるため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	専門部会設置により調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課		番号	300		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業							事業期間		H26 ~		
								事務事業の分類		義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町いじめ防止対策推進委員会条例											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童及び生徒 <意図>いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	2	2	1	2
			実績		2	2	1	
		達成率		-	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	いじめの認知件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		2	3	9	
		達成率		-	-	-	-	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	2	いじめの重大案件発生数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
		達成率		-	-	-	-	
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-		
3	不登校件数	目標	件	0	0	0	0	
		実績		36	35	32		
	達成率		-	-	-	-		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	43,700	43,720	35,060	143,000	
	事業費	報酬	20,800	20,800	21,300	86,000
		旅費	22,900	22,920	13,760	57,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	43,700	43,720	35,060	143,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取り組み等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、早期発見・早期対応を徹底し、重大案件とならないよう等を学校に指導する。重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。またSNS等による発見のしにくいいじめを見逃すことのないようにする必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校・家庭・地域・関係機関などと連携を図り、いじめから児童生徒を守る取組を推進する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	301				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業						事業期間	～				
							事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進				4 高等学校教育・特別支援学校の支援			
	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 町内高等学校 <意図> 町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	○幕別高校:PG授業、学校広報誌作成配付、進路対策等に係る費用について補助 ○江陵高校運営費補助金:学校広報等の宣伝活動、部活動に係る費用について補助 ○中札内養学校幕別分校地域協力会補助金:地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ○幕別清陵高等学校教育振興会補助金:ICT授業や部活動補助のほか、令和2年度から福祉コースの2学年を対象に「介護職員初任者研修」の資格取得に向けた外部講師謝礼相当に対し支援している。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人		120	120	
			実績			102	96	
		達成率		-	-	80.0%		
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	
			実績		11	16	16	
		達成率		68.8%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人		120	240	302
			実績			102	197	
			達成率			85.0%	82.1%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			101,471	0.4%	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	39
			実績		37	35	40	
			達成率		77.1%	72.9%	83.3%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		131,081	295,714	235,376	
	3	幕別高校生徒数	目標	人	63	39	20	0
			実績		63	39	20	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		76,984	265,385	470,752	
4	江陵高校生徒数	目標	人	318	195	102	0	
		実績		318	195	102		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		15,252	53,077	92,304		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	事業費 合計	4,850,000	10,350,000	9,415,044	10,356,000
	内訳	負担金補助及び交付金 4,850,000	負担金補助及び交付金 10,350,000	負担金補助及び交付金 9,415,044	負担金補助及び交付金 10,356,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)				
	地方債(地方債の内容)				
	その他特財(その他特財の内容)				10,356,000
	一般財源	4,850,000	10,350,000	9,415,044	0
					まちづくり基金

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	令和2年度をもって幕別高校と江陵高校が閉校となることを受け、町内の教育環境の維持のため、平成31年4月から幕別清陵高校が新設された経緯から、今後も支援を維持していく必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ:0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	高校では道から別途補助を受けてはいるが、各校の特色ある活動を維持・推進するためには、これまで同様の町からの支援が必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	清陵高校新設の際に、高校に対する補助内容について協議を行ったが、今後の社会情勢にあわせて随時見直しをしていく必要はある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
特色ある教育活動の取組を充実するとともに、積極的な情報公開及び情報発信を展開する必要がある。また、提携大学からの外部講師の活用を検討する等、より高等学校の魅力を高め入学者確保につなげる必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			魅力と特色ある学校づくりを推進するため支援をしてきた幕別高校と江陵高校が令和2年度に閉校となるが、両校を引き継ぐ形で平成31年4月から新設された幕別清陵高校に対しても、必要な支援を継続していく。 また、今後においても、地域や義務教育課程との連携を図っていく。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課		番号	302		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事務事業名	修学支援資金交付事業							事業期間		H27 ~		
								事務事業の分類		政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進				4 高等学校教育・特別支援学校の支援			
	貧困をなくそう				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>経済的理由により修学が困難な生徒 <意図>教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付 ・公立高等学校(第一子、第二子以降) ・私立高等学校(第一子、第二子以降)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	修学支援資金認定者数	目標	-	-	-	-
			実績	人	27	28	24
			達成率	-	-	-	-
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	認定率	目標	-	-	-	-
			実績	%	28	27	24
			達成率	-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	2,406,000	2,621,300	2,070,000	3,020,000
	内訳	負担金補助及び交付金	2,406,000	2,621,300	2,070,000	3,020,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	2,406,000	2,621,300	2,070,000	3,020,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための援助であり有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
国の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正を行う必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	303			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			3 教育施設の整備			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の公用車(5台)と事務室 <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育委員会事務局維持管理</li> <li>○需用費:事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等</li> <li>○役務費:公用車車検手数料等</li> <li>○使用料及び賃借料:役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料</li> <li>○公課費:公用車自動車重量税</li> </ul>
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務所・公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績		17,820	125,520	28,050	
		目標額は各年度の予算額	達成率		-	-	28.1%	
	2	公用車修繕料	目標	円	140,000	350,000	260,000	370,000
		実績		257,562	365,671	222,932		
		目標額は各年度の予算額	達成率		184.0%	104.5%	85.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	公用車管理台数	目標	台	5	5	5	6
			実績		5	5	5	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		627,879	714,427	20.0%	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	3,139,395		3,572,133		3,030,107		5,708,000		
	事業費	内訳	需用費	2,365,588	需用費	2,637,810	需用費	2,178,901	需用費	2,642,000
			役務費	686,455	役務費	792,875	役務費	738,486	役務費	891,000
			委託料	0	委託料	0	委託料	33,000	委託料	33,000
			使用料及び賃借料	15,552	使用料及び賃借料	7,848	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	8,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	2,000,000
公課費	71,800	公課費	133,600	公課費	71,800	公課費	134,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		3,139,395		3,572,133		3,030,107		5,708,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行には欠くことのできない経費のため妥当である	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	役場本庁舎とは別棟のため、より経費がかかっている面もあるが、現在の施設は位置状況上やむを得ないものとする。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	よりコストの削減に努めることを念頭において、業務に支障がないよう維持管理をしていく。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
公用車が老朽化してきているため、今後は計画的な更新も考えていかなければならない。また、事務所内の照明をLED化していくことも念頭に入れて維持管理をしていく必要がある。			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	304				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設維持管理事業					事業期間		～			
						事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			3 教育施設の整備			
	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを			つくる責任つかう責任			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図>円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料:12,216,474円 修繕件数内訳(全180件) 設備:76件、電気:45件、内装:21件、外装:28件、その他:10件 ○補修工事:13,381,924円 補修工事件数内訳(全41件) 環境整備:13件、設備:18件、内装:3件、外装:7件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	208	210	210	198
			実績		211	202	180	
		目標は過去3カ年の平均	達成率	-	-	85.7%		
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	65	66	71	55
		実績		48	76	41		
		目標は過去3カ年の平均	達成率	73.8%	115.2%	57.7%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	運営校数	目標	校	14	14	14	14
			実績		14	14	14	
		目標は過去3カ年の平均	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	2,867,224	3,092,669	7.1%		
	2	教員住宅入居戸数(年度末)	目標	戸	71	71	71	71
			実績		46	39	34	
目標は過去3カ年の平均		達成率	64.8%	54.9%	47.9%			
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	872,633	1,110,189	1,214,665			

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	40,141,140	43,297,367	41,298,624	29,788,000	
	事業費	内訳				
		需用費	12,576,381	13,366,528	12,750,885	9,607,000
		役務費	4,311,824	3,945,329	4,584,428	4,600,000
		委託料	6,601,392	10,811,667	6,360,547	7,172,000
		使用料及び賃借料	209,844	216,748	238,128	250,000
		工事請負費	13,608,745	12,265,394	13,381,924	5,000,000
		原材料費	1,575,928	1,493,963	1,255,950	1,500,000
備品購入費	1,257,026	1,197,738	2,726,762	1,659,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	6,729,000	6,005,000	5,052,000	6,634,000	
	建物貸付収入など					
一般財源	33,412,140	37,292,367	36,246,624	23,154,000		

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	建築後40年をむかえる学校が大半を占めている現状では、老朽化により経常的な営繕が必要であり、事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設整備では国の交付金や負担金事業で行うものもあるが、一年前から申請準備が必要であり、突発的な故障等にはその都度対応せざるを得ない。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら営繕を進めている。計画的に補修するものについては、補助制度の活用も検討している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校施設の老朽化に伴い、大規模な改修が必要な時期にある。特に給排水設備や暖房設備の機械設備については、修繕部品等が生産されていないため、修繕による対応が難しくなっている。また、外壁、屋根等についても相当年経過していることから、経年劣化による雨漏り等が数多く発生している。このことから、計画的な改修を行い、不良箇所を修繕していくとともに、施設の延命化を図っていく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			緊急的に対応が必要なものは、その都度、営繕を進めていくが、令和2年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	305			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設整備事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			3 教育施設の整備			
	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを			つくる責任つかう責任			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか &lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 &lt;意図&gt;よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ○令和2年度は次の施設整備を行った。 ・学校林更新工事(2件) ・札内東中学校高圧受電設備更新工事 ・教職員住宅断熱化工事(2件) ・鋼製地下タンクライニング工事 ・糠内中ボイラー更新工事 ・白人小屋内運動場改修工事 ・校内通信ネットワーク環境整備工事(3件)</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校施設整備工事件数	目標	7	7	11	6
			実績	7	7	11	
			達成率	-	-	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校施設が原因による事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率				
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト				

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	42,295,701	66,193,200	230,285,000	23,243,000
	事業費				
	内訳	工事請負費 42,295,701	工事請負費 66,193,200	工事請負費 230,285,000	工事請負費 23,243,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	7,174,000		61,865,000	
	地方債 (地方債の内容)	20,400,000	40,300,000	142,600,000	8,000,000
	その他特財 (その他特財の内容)	1,148,000	14,397,000		
	まちづくり基金		まちづくり基金		
	一般財源	13,573,701	11,496,200	25,820,000	15,243,000

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	建築時に設置されて以降更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事は必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設整備では国の交付金や負担金事業で実施することを念頭に計画していくが、突発的な故障等にはその都度対応せざるを得ない。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら計画を組み、補助制度の活用も検討している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
長寿命化計画を策定し計画的な改修工事を進めていくが、どの学校施設についても老朽化しており、建設時に設置され更新されていない設備も多いため、緊急的な対応が必要な場合に財政負担が大きな課題である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			消防設備点検や電気保安協会の設備点検などで指摘された事項のほか、「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、計画的に更新・改修工事を進めていく。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	306			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費
事務事業名	スクールバス運行事業						事業期間	S59	～		
							事務事業の分類	義務的的事业			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○小中学校登下校運行 ○小中学校行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	スクールバス運行路線数	目標	12	12	12	13
			実績	12	12	12	
		達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	スクールバス登下校運行日数	目標	210	208	208	207
			実績	208	201	203	
		達成率	-	-	-		
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	2	行事運行回数	目標	874	916	874	999
実績			824	975	585		
達成率		-	-	-			
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)			
コスト	事業費	合計		111,681,673		97,300,951		106,966,877		105,845,000	
		内訳	需用費	373,853	需用費	0	需用費	0	需用費	800,000	
			役務費	699,950	役務費	637,650	役務費	613,030	役務費	625,000	
			委託料	90,237,370	委託料	96,096,201	委託料	84,953,917	委託料	103,811,000	
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000	
			備品購入費	19,764,000	備品購入費	0	備品購入費	20,832,830	備品購入費	0	
			公課費	356,400	公課費	317,000	公課費	317,000	公課費	358,000	
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	3,757,000				3,757,000					
	地方債(地方債の内容)	16,000,000				へき地児童生徒援助費等補助金					
	その他特財(その他特財の内容)										
	一般財源	91,924,673		97,300,951		103,209,877		105,845,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	登下校以外に教育活動にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託しており、維持管理に最小限の費用であり、コスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
スクールバスの老朽化による計画的な車両更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理を継続し、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	307			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費
事務事業名	国際化教育推進事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置 ○臨時英語指導助手の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員及び臨時英語指導助手を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	国際交流員の採用	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		-	-	-	
	2	臨時英語指導助手の採用	目標	人	1	1	1	1
		実績		1	1	1		
		達成率		-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	国際交流員年間指導日数	目標	日	-	-	-	-
			実績		184	185	197	
			達成率		-	-	-	
		フルタイム会計年度任用職員であるため目標値はなし						
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	
	2	臨時英語指導助手年間指導時数	目標	時間	400	400	400	1,089
		実績		400	283	400		
		達成率		-	-	-		
	※目標は予定時数 ※令和3年度から小学校維持管理事業へ							
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)				
コスト	事業費	合計	13,404,383	13,128,995	13,593,160	17,500,000			
	内訳	報酬		報酬		報酬	887,600	報酬	0
		給料	11,202,535	給料	10,940,730	給料	8,671,200	給料	8,672,000
		職員手当等		職員手当等		職員手当等	1,865,750	職員手当等	2,017,000
		共済費	1,620,054	共済費	1,603,836	共済費	1,718,505	共済費	6,292,000
		旅費		旅費		旅費	15,790	旅費	16,000
		需用費	345,004	需用費	349,779	需用費	305,775	需用費	349,000
		役務費	191,990	役務費	193,350	役務費	90,740	役務費	107,000
		負担金補助及び交付金	7,000	負担金補助及び交付金	3,500	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	9,000
公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	38,000		
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)								
	地方債 (地方債の内容)								
	その他特財 (その他特財の内容)								
	一般財源	13,404,383	13,128,995	13,593,160	17,500,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	中学校だけでなく、小学校においても令和2年度から外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語科において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も外国語教育を進めるうえで重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校給食センター	番号	308			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター給食提供事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小中学校 児童生徒 <意図> 児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○給食だよりの発行</li> <li>○地場産食材の活用</li> <li>○給食配送</li> <li>○まくべつの恵の給食の実施(4日間)</li> <li>○リクエスト給食の実施</li> </ul>
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校給食受配校	目標	23	23	23	23
			実績	23	23	23	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	17,000	20,000	20,000	20,000
		実績	16,160	19,874	21,827		
		達成率	95.1%	99.4%	109.1%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	給食提供食数	目標	561,616	545,105	566,321	547,252
			実績	519,922	465,969	508,923	
			達成率	92.6%	85.5%	89.9%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	152,579,101	132,311,177	130,179,874	
	2	地場産食材の使用割合	目標	35	40	40	40
			実績	35	42	42	
		達成率	98.6%	103.8%	104.5%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	5,217,650	4,707,206	5,654,748		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	241,643,761	222,047,318	228,145,198	250,987,000	
	内訳	報酬	36,400	41,600	21,893,547	22,196,000
		給料	38,652,993	39,023,898	15,612,000	16,166,000
		職員手当等		職員手当等	7,039,415	8,777,000
		共済費	4,324,092	4,403,000	6,526,688	16,230,000
		旅費	85,770	65,090	722,770	739,000
		需用費	164,771,785	147,946,247	148,865,713	158,315,000
		役務費	321,636	846,293	902,550	907,000
		委託料	22,028,024	23,925,604	25,943,500	25,864,000
		備品購入費	11,352,411	5,725,196	569,400	1,712,000
負担金補助及び交付金		70,650	70,390	69,615	81,000	
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	13,292,000	9,108,000	8,745,000	3,583,000	
	一般財源	228,351,761	212,939,318	219,400,198	247,404,000	
		まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	コロナウイルス感染症拡大防止から学校が臨時休業となり、食数は減少しているが、地場産使用割合は、道外産の使用時期に臨時休業となり目標を達成している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		いいえ:0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校給食費に対する食材料費に大きな乖離があり、早急な給食費改定が必要な状況であったが、見直しを実施した。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校給食に対する食材料費に大きな乖離があり、早急な給食費改定が必要な状況であったが、見直しを実施した。今後も、学校給食費と食材料費のバランスを見極めながら対応することが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校給食センター	番号	309			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小中学校 児童生徒 <意図> 学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	学校給食センター稼働日数	目標	208	204	206	207
			実績	206	186	201	
		達成率	99.0%	91.2%	97.6%		
	2	施設設備保守委託数	目標	12	12	12	12
実績			12	12	12		
達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校給食センター施設改修工事	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	18,824,400	1,090,800	1,259,500	
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	20	30	40	40
実績			26	31	47		
達成率		130.0%	103.3%	117.5%			
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	62,784	68,996	80,447		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)				
コスト	合計	61,443,155	39,878,058	40,703,898		49,218,000				
	事業費	内訳	需用費	37,650,555	需用費	33,805,899	需用費	30,796,000		
			役務費	867,030	役務費	840,186	役務費	867,634	役務費	928,000
			委託料	3,837,553	委託料	3,890,672	委託料	4,182,277	委託料	4,191,000
			使用料及び賃借料	221,217	使用料及び賃借料	207,701	使用料及び賃借料	255,984	使用料及び賃借料	269,000
			工事請負費	18,824,000	工事請負費	1,090,800	工事請負費	1,259,500	工事請負費	12,991,000
			公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	43,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)		3,500,000				9,700,000			
	その他特財(その他特財の内容)		15,813,000		1,364,000					
	一般財源		42,130,155	39,878,058	39,339,898		39,518,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働日数は減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	番号	310
事務事業名	小学校維持管理事業							事業期間		～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱					
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策				
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進				2 小中学校教育の充実				
事務事業の分類	施設維持管理事業												

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校事務補助員の配置</li> <li>○特別支援教育支援員の配置</li> <li>○学校運営費交付金、学校管理費交付金の交付</li> <li>○学校管理及び警備業務の委託</li> </ul>
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標 実績	人	-	-	-	-
		5月1日現在	達成率		1,423	1,398	1,382	
	2	小学校教職員数	目標 実績	人	-	-	-	-
		5月1日現在	達成率		161	162	155	
	3	学校運営費補助金、学校管理費補助金の交付	目標 実績	校	9	9	9	9
			達成率		-	-	-	-
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校事務補助員の配置数	目標 実績	人	4	4	7	7
			達成率		-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-
	2	特別支援教育支援員の配置数	目標 実績	人	38	39	37	37
			達成率		-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-
	3	学校における危険事故発生件数	目標 実績	件	0	0	0	0
			達成率		-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	191,388,469	199,060,952	220,014,628	240,005,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	報酬
			職員手当等	職員手当等	職員手当等	職員手当等
			共済費	共済費	共済費	共済費
			給料	給料	給料	給料
			旅費	旅費	旅費	旅費
			需用費	需用費	需用費	需用費
			役務費	役務費	役務費	役務費
			委託料	委託料	委託料	委託料
			使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料
			備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
			負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金
			補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)				1,100,000	
	一般財源	191,388,469	199,060,952	220,014,628	238,905,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下していませんか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複していませんか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はありますか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
学校備品については、購入から年数が経過したことにより、不具合のある備品が増えてきている。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	311				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業(小学校)						事業期間	~				
							事務事業の分類	義務的的事业				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法									
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標	-	-	-	-
			実績	人	1,423	1,398	1,382
		5月1日現在	達成率	-	-	-	-
	2	小学校教職員数	目標	-	-	-	-
		実績	人	161	162	155	
	5月1日現在	達成率	-	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-
			実績	人	40	15	8
			達成率	-	-	-	-
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-
			実績	人	4	0	3
			達成率	-	-	-	-
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	161	152	155	0
			実績	人	154	158	150
			達成率	-	-	-	-
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0	
		実績	人	0	1	1	
		達成率	-	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	4,371,832	4,185,206	4,421,605	5,129,000	
	事業費 内訳	旅費	874,830	837,120	865,590	931,000
		役務費	3,121,672	2,934,371	3,150,065	3,720,000
		委託料	75,330	77,715	105,950	118,000
負担金補助及び交付金		300,000	336,000	300,000	360,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	4,371,832	4,185,206	4,421,605	5,129,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならない。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった児童に、個別に病院受診等促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
医師不足により、学校健診を業者に一部委託している。町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	教育部学校教育課	目	2	番号	312
事務事業名	小学校教育活動推進事業							事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策					
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実					
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 小学校児童 <意図> 学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	小学校児童数	目標 実績	人	- 1,423	- 1,398	- 1,382
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
	2	小学校数	目標 実績	校	- 9	- 9	- 9
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
	3	学校図書購入数	目標 実績	冊	- 2,524	- 2,631	- 2,365
			達成率	-	-	-	
	4	教育用ICT機器(児童用)更新台数	目標 実績	台	- 42	- 42	-
		※令和2年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行	達成率	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校図書蔵書達成率	目標 実績	%	100 100	100 106	100 108
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	2	体育授業支援事業実施時数	目標 実績	時間	- 1,400	- 1,418	- 468
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	3	スケートリンク造成学校数	目標 実績	校	- 7	- 7	- 7
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	39,562,522	40,060,413	54,724,162	37,412,000		
	事業費	内訳	需用費	7,940,388	5,235,607	17,377,456	3,563,000
			役員費	257,682	350,790	221,358	333,000
			委託料	1,946,000	1,971,020	695,000	212,000
			備品購入費	26,778,452	29,862,996	33,790,348	30,532,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000
			報償費	0	0	0	132,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	500,000	500,000	435,000	500,000		
	地方債(地方債の内容)			理科教育設備整備費等補助金			
	その他特財(その他特財の内容)						
	一般財源	39,062,522	39,560,413	54,289,162	36,912,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品の更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	313				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事務事業名						保護者費用負担軽減事業(小学校)	事業期間		~		
						事務事業の分類		義務的事業			
実施根拠		実施根拠となる法令・条例等の名称									
		幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱									
総合計画の位置付け		基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け		4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実			
		貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt;誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt;対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;経済的な理由によって就学困難な児童</p> <p>&lt;意図&gt;学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○就学援助費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食費扶助</li> <li>学用品費扶助</li> <li>体育用品費扶助</li> <li>修学旅行費扶助</li> <li>新入学用品費扶助(年度前支給含む)</li> <li>PTA会費扶助</li> <li>卒業アルバム費扶助</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食費扶助</li> <li>学用品費扶助</li> <li>体育用品費扶助</li> <li>修学旅行費扶助</li> <li>新入学用品費扶助</li> </ul>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。</p> <p>また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
		実績	回	3	3	3		
			達成率	-	-	-	-	
	2	小学校児童数	目標	人	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	人	1,423	1,398	1,382	
			達成率	-	-	-	-	
	3	就学援助認定者数	目標	人	-	-	-	-
			実績	人	210	199	214	
		達成率	-	-	-	-		
4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	-	-	-	-	
		実績	人	66	68	68		
		達成率	-	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	就学援助支給額	目標	円	-	-	-	-
		実績	円	13,858,743	13,615,700	14,413,718		
		達成率	-	-	-	-		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	2	就学援助認定率	目標	%	15	14	16	15
		小学校に在籍する児童数に対する割合	実績	%	15	14	16	
		達成率	-	-	-	-	-	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	-	-	-	-
		実績	円	2,237,055	2,286,122	2,514,147		
		達成率	-	-	-	-	-	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	-	-	-	-	
	小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	実績	%	69	69	63		
	達成率	-	-	-	-	-		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	16,112,698	15,910,722	16,943,465	23,349,000	
	事業費	負担金補助及び交付金	16,900	8,900	15,600	64,000
		扶助費	16,095,798	15,901,822	16,927,865	23,285,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	1,139,000	1,026,000	1,285,000	1,992,000	
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	14,973,698	14,884,722	15,658,465	21,357,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A		SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

		担当部署		教育部学校教育課		番号		314			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	中学校維持管理事業						事業期間		～		
							事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容 ○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金、学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。	

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	755	725	722	
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
	2	中学校教職員数	目標	-	-	-	-
			実績	104	103	94	
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
3	学校運営費補助金、学校管理費補助金の交付	目標	5	5	5	5	
		実績	5	5	5		
		達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校事務補助員の配置数	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	2	特別支援教育支援員の配置数	目標	7	7	7	7
			実績	7	7	7	
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
		達成率	-	-	-		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)			
コスト	事業費	合計		137,110,497		139,694,396		144,837,689		148,689,000	
		内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	16,852,496	報酬	17,628,000	
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	2,380,969	職員手当等	3,499,000	
			共済費	0	共済費	0	共済費	2,865,651	共済費	3,410,000	
			旅費	0	旅費	0	旅費	370,960	旅費	759,000	
			需用費	63,527,966	需用費	61,035,926	需用費	57,769,062	需用費	56,920,000	
			役務費	1,784,926	役務費	1,851,397	役務費	1,782,051	役務費	2,846,000	
			委託料	47,913,120	委託料	52,225,500	委託料	54,138,700	委託料	55,292,000	
			使用料及び賃借料	687,594	使用料及び賃借料	708,896	使用料及び賃借料	712,220	使用料及び賃借料	752,000	
			備品購入費	1,885,004	備品購入費	2,877,390	備品購入費	3,272,550	備品購入費	2,669,000	
			負担金補助及び交付金	4,958,335	負担金補助及び交付金	4,811,955	負担金補助及び交付金	4,693,030	負担金補助及び交付金	4,782,000	
給料	16,353,552	給料	16,183,332	給料	0	給料	132,000				
財源	国道支出金(国道支出金の内容)										
	地方債(地方債の内容)										
	その他特財(その他特財の内容)							1,160,000			
	一般財源	137,110,497		139,694,396		144,837,689		147,529,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下していませんか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複していませんか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については、購入から年数が経過したことにより、不具合のある備品が増えてきている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	315				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事務事業名	学校健康診断事業(中学校)						事業期間	~				
							事務事業の分類	義務的的事业				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法									
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに							

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	人	755	725	722
		5月1日現在	達成率	-	-	-	-
	2	教職員数	目標	-	-	-	-
		実績	人	104	103	94	
	5月1日現在	達成率	-	-	-	-	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-
			実績	人	29	15	10
			達成率	-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-
			実績	人	2	0	3
			達成率	-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	104	103	94	-
			実績	人	103	101	94
			達成率	-	-	-	-
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率	-	-	-	-
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0	
		実績	人	0	0	0	
		達成率	-	-	-	-	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	2,589,292	2,574,332	2,447,673	3,248,000	
	事業費	旅費	307,520	285,750	282,400	339,000
		役務費	2,014,256	1,997,597	1,896,448	2,570,000
		委託料	51,516	50,985	64,825	75,000
		負担金補助及び交付金	216,000	240,000	204,000	264,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	2,589,292	2,574,332	2,447,673	3,248,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった生徒に、個別に病院受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、それによりコスト面や日程調整に苦慮している面がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
医師不足により、健診業務を業者に一部委託している。 町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや、日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課		番号	316		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業							事業期間	～		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	政策的事業		
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生徒 <意図>学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容 ○学校図書整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。	

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
		実績	人	755	725	722	
	5月1日現在		達成率	-	-	-	
	2	中学校数	目標	-	-	-	-
		実績	校	5	5	5	
	5月1日現在		達成率	-	-	-	
	3	学校図書購入数	目標	-	-	-	-
		実績	冊	1,476	957	1,098	
		達成率	-	-	-		
4	教育用ICT機器(生徒用)更新台数	目標	-	-	-	-	
	実績	台	42	-	-	-	
※令和2年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行		達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	学校図書蔵書達成率	目標	100	100	100	-
		実績	%	91	93	97	
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	-	-	-	-
		実績	校	1	1	1	
達成率		-	-	-	-		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	-	-	-		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)					
コスト	合計	31,320,621	36,615,922	30,451,782	40,204,000					
	事業費	内訳	報償費	6,692,849	報償費	5,829,710	報償費	1,639,200	報償費	6,558,000
			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	58,000
			需用費	2,876,400	需用費	3,651,520	需用費	2,742,395	需用費	10,832,000
			役務費	189,268	役務費	156,279	役務費	147,917	役務費	292,000
			備品購入費	21,252,104	備品購入費	26,668,413	備品購入費	25,612,270	備品購入費	22,154,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	242,000	226,000		250,000					
	地方債(地方債の内容)				400,000					
	その他特財(その他特財の内容)				1,154,000					
	一般財源	31,078,621	36,389,922	30,451,782	38,400,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品の更新が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	教育部学校教育課	番号	317
事務事業名	保護者費用負担軽減事業(中学校)							事業期間	~	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	義務的事业	
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節 「生きる力」を育む学校教育の推進			2 小中学校教育の充実			
	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt;誰(何)を対象にしているか</p> <p>&lt;意図&gt;対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;経済的な理由によって就学困難な生徒</p> <p>&lt;意図&gt;学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○就学援助費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食費扶助</li> <li>学用品費扶助</li> <li>体育用品費扶助</li> <li>修学旅行費扶助</li> <li>新入学用品費扶助(年度前支給含む)</li> <li>クラブ活動費扶助</li> <li>生徒会費扶助</li> <li>PTA会費扶助</li> <li>卒業アルバム費扶助</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食費扶助</li> <li>学用品費扶助</li> <li>体育用品費扶助</li> <li>修学旅行費扶助</li> <li>新入学用品費扶助</li> </ul>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。</p> <p>また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	就学援助に係る周知回数	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
		達成率	-	-	-	-	
	2	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	755	725	722	
		達成率	-	-	-	-	
	3	就学援助認定者数	目標	-	-	-	-
			実績	151	125	126	
	達成率	-	-	-	-		
4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	-	-	-	-	
		実績	19	19	15		
	達成率	-	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	就学援助支給額	目標	-	-	-	-
			実績	17,264,204	15,467,877	14,508,973	
		達成率	-	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	2	就学援助認定率	目標	-	-	-	-
			実績	20	17	18	
		達成率	-	-	-	-	
		中学校に在籍する児童数に対する割合	達成率	-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	-	-	-	-
			実績	884,805	1,235,486	750,655	
		達成率	-	-	-	-	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	
4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	-	-	-	-	
		実績	40	39	38		
	達成率	-	-	-	-		
	中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合	達成率	-	-	-	-	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	25,129,261	23,452,275	18,414,628	29,093,000	
	事業費	負担金補助及び交付金	6,980,252	6,748,912	3,155,000	6,884,000
		扶助費	18,149,009	16,703,363	15,259,628	22,209,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	507,000	667,000	356,000	897,000	
	地方債(地方債の内容)	600,000	300,000		700,000	
	その他特財(その他特財の内容)				6,160,000	
	一般財源	24,022,261	22,485,275	18,058,628	21,336,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
申請を失念する保護者もいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	担当部署	教育部学校教育課	番号	318
						項	4	幼稚園費	目
事務事業名	幼稚園維持管理事業							事業期間	～
								事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					学校教育法			
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに								

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。	今年度の取組内容	○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食にかかる主食代の補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	園児数	目標	-	-	-	-
			実績	37	38	27	
		5月1日現在	達成率	-	-	-	
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置数	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			達成率	-	-	-	
3	事務補助員の配置数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1		
		達成率	-	-	-		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幼稚園における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計	15,488,972		16,423,969		17,355,300		20,892,000	
		内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	8,934,204	報酬	11,230,000
			給料	10,693,665	給料	10,985,815	給料	0	給料	
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	1,229,948	職員手当等	1,955,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	1,571,730	共済費	1,904,000
			旅費	68,380	旅費	130,300	旅費	248,650	旅費	638,000
			需用費	1,702,017	需用費	1,799,638	需用費	1,589,273	需用費	1,500,000
			役務費	60,322	役務費	59,664	役務費	67,142	役務費	75,000
			委託料	2,721,600	委託料	2,994,340	委託料	3,106,400	委託料	3,177,000
			備品購入費	156,073	備品購入費	124,956	備品購入費	82,296	備品購入費	0
負担金補助及び交付金	86,915	負担金補助及び交付金	329,256	負担金補助及び交付金	525,657	負担金補助及び交付金	413,000			
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)	2,123,040		1,319,368				201,000		
	一般財源	13,365,932		15,104,601		17,355,300		20,691,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っており、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	適正な人員配置を行うことで、円滑な幼稚園運営を行うことができています。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
園児数が減少傾向にあるため、人員配置の見直しや、認定こども園の検討を進める必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	319			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費
事務事業名	学校健康診断事業(幼稚園)					事業期間		~			
						事務事業の分類		義務的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法								
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を				質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	園児数	目標 実績	人	- 37	- 38	- 27	-
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	内科検診実施回数	目標 実績	回	1 1	1 1	1 1	1
			達成率		-	-	-	-
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	-
	2	歯科検診実施回数	目標 実績	回	1 1	1 1	1 1	1
		達成率		-	-	-	-	
総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト		-	-	-	-	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
コスト	合計	46,440	63,900	45,900	76,000
	事業費	46,440	45,900	45,900	51,000
	内訳				
	負担金補助及び交付金	0	18,000	0	25,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	46,440	63,900	45,900	76,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年1回実施している。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	320			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費
事務事業名	幼稚園教育活動推進事業					事業期間		~			
						事務事業の分類		政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	園児数	目標 実績	人	- 37	- 38	- 27	-
		5月1日現在	達成率		-	-	-	-
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ピアノ調律台数	目標 実績	台	2 2	2 2	2 2	2
			達成率		-	-	-	-
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-
	2	備品購入額	目標 実績	円	0 0	0 0	133,000 80,880	-
目標値は当初予算額		達成率		-	-	-	-	
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト		-	-	-	-

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)			
コスト	事業費	合計	26,786,180		12,450,400		119,180		112,000		
		内訳	需用費	0		0		20,700		22,000	
			役務費	17,280		17,600		17,600		18,000	
			備品購入費	0		0		80,880		72,000	
			負担金補助及び交付金	1,190,000		700,500		0		0	
		扶助費	25,578,900		11,732,300		0		0		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	8,405,000		3,910,000							
	地方債(地方債の内容)										
	その他特財(その他特財の内容)										
	一般財源	18,381,180		8,540,400		119,180		112,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
備品を計画的に更新していく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	321			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育総務事務事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	内部管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			4	学習・活動機会の充実	
SDGsの位置付け											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>青少年 <意図>未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容	OPTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町PTA連合会、町児童生徒健全育成推進委員会等への支援や、成人式の実施、文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		145	158	0	
				達成率	90.6%	98.8%	0.0%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	240
実績				221	231	217		
			達成率	92.1%	96.3%	90.4%		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	883,778	848,901	1,119,533		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	10
			実績		7	8	2	
						達成率	70.0%	80.0%
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4
			実績		4	4	4	
						達成率	100.0%	100.0%
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	1,546,612	1,697,803	559,766		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)			
コスト	合計	6,186,449	6,791,211	2,239,065	6,566,000			
	事業費	内訳	給料	2,531,000	2,613,323		給料	
			報酬				報酬	2,071,000
			職員手当等				職員手当等	433,000
			共済費				共済費	405,000
			報償費	1,100,680	1,472,687	787,094	報償費	1,162,000
			旅費	25,800	90,700	6,900	旅費	38,000
			需用費	180,469	238,001	70,235	需用費	129,000
			役務費	48,000	48,000	44,000	役務費	44,000
	負担金補助及び交付金	2,300,500	2,328,500	1,330,836	負担金補助及び交付金	2,284,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)	225	141	143	361			
	地方債(地方債の内容)							
	その他特財(その他特財の内容)				297			
	一般財源	6,186,224	6,791,070	2,238,922	6,565,342			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	322				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育委員活動推進事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	その他の事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	1章	協働と交流で住まいる			2節	町民参加のまちづくりの推進			2	町民が参加しやすい環境づくり	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>社会教育委員 <意図>社会教育委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加(幕別町) ○十勝社会教育委員研修会参加(芽室町) ○十勝社会教育委員長等研修会参加(芽室町) ○北海道社会教育研究大会参加(函館市)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		(東部4町社会教育委員研修会、十勝社会教育委員研修会、十勝社会教育委員長等研修会、北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85
			実績		68	70	71	
		出席率(%)=(総出席委員数(人)/(15人×開催回数))×100	達成率		80.0%	82.4%	83.5%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	東部4町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		1	9	0	
			達成率		6.7%	60.0%	0.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		671,100	45,907	#DIV/0!	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		6	8	0	
		達成率		40.0%	53.3%	0.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		111,850	51,645	#DIV/0!		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	671,100	413,160	256,170	936,000	
	事業費	内訳				
		報酬	375,200	196,400	167,900	478,000
		報償費				50,000
		旅費	203,900	108,760	43,270	303,000
需用費				10,000		
	負担金補助及び交付金	92,000	108,000	45,000	95,000	
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	671,100	413,160	256,170	936,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している附属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	出席率は上昇傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	出席率の上昇に伴い、コストも改善している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	323				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	小学生国内交流事業					事業期間	S50 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町小学生国内研修派遣事業要綱										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			1	国内交流の推進	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学生(5・6年生) <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の取組内容	○埼玉県上尾市からの受入 ○高知県中土佐町、神奈川県開成町からの受入 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	参加者募集周知回数	目標	0	1	0	0	
			実績	0	1	0		
			達成率	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!		
	2	交流市町村数	目標	3	3	3	3	
実績			3	3	0			
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	派遣応募人数	目標	0	35	0	10	
			実績	0	30	0		
			達成率	#DIV/0!	85.7%	#DIV/0!		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	#DIV/0!	98,817	#DIV/0!	
	2	交流人数	目標	50	35	50	60	
			実績	50	30	0		
達成率			100.0%	85.7%	0.0%			
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数	達成率	100.0%	85.7%	0.0%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	18,960	98,817	#DIV/0!		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	948,011	2,964,510	0	2,536,000	
	事業費	内訳	報償費	50,000	報償費	180,000
			旅費		旅費	674,510
			需用費	466,969	需用費	10,000
			使用料及び賃借料	431,042	使用料及び賃借料	
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	2,280,000
			負担金補助及び交付金			
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	420,000			410,000	
	国内研修受入児童等負担金				国内研修受入児童等負担金	
一般財源	528,011	2,964,510	0	2,126,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	事業内容(訪問先)により参加申込に偏りがある。申込数が偏らないよう、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	ホームステイ受入先(上尾市交流)の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を1日減らし実施した。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わわせることができた。今後は、令和元年度に行った見直しのように、交流事業がお互いに充実できるように、随時、事業内容の検証が必要である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	今後も、埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いをまなぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	324			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	中学生・高校生海外研修事業						事業期間	H4 ~			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町中学生国内研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	1章	協働と交流で住まいる			3節	国内交流や国際交流の推進			2	国際交流の推進	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>中学生(2年生)・高校生(1年生) <意図>国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	町内の中学2年生16名、幕別清陵高等学校1年生3名をオーストラリアへ派遣  (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内の中学2年生16名、幕別清陵高等学校1年生3名をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	参加者募集周知回数	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	0		
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%				
	2	事前研修回数	目標	13	13	13	13	
			実績	13	6	0		
	達成率	100.0%	46.2%	0.0%				
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	派遣応募人数(中学生)	目標	30	30	30	30	
			実績	21	40	0		
			達成率	70.0%	133.3%	0.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	259,801	24,898	#DIV/0!	
	2	派遣応募人数(高校生)	目標	5	5	5	5	
			実績	1	4	0		
			達成率	20.0%	80.0%	0.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	5,455,813	248,981	#DIV/0!	
	3	派遣人数(中学生)	目標	16	16	16	16	
			実績	16	0	0		
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%		
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	340,988	#DIV/0!	#DIV/0!	
4	派遣人数(高校生)	目標	3	3	3	3		
		実績	1	0	0			
		達成率	33.3%	0.0%	0.0%			
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	5,455,813	#DIV/0!	#DIV/0!		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	5,455,813	995,925	0	5,932,000		
	事業費	内訳	報償費	60,000	報償費	25,000	
		旅費	1,134,663	旅費	29,052	旅費	1,177,000
		負担金補助及び交付金	4,165,000	負担金補助及び交付金	941,873	負担金補助及び交付金	4,655,000
	扶助費	96,150	扶助費		扶助費	100,000	
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)						
	地方債 (地方債の内容)						
	その他特財 (その他特財の内容)						
	一般財源	5,455,813	995,925	0	5,932,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年連続で事業実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	研修派遣事業に対する補助事業は、なかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費	
事務事業名	しらかば大学開催事業							事業期間	S51 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	政策的事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				4 学習・活動機会の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>60歳以上の町民 <意図>対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施  (体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	しらかば大学クマガワ校学生数	目標	120	120	120	120
			実績	109	129	111	
		各年度4月1日現在	達成率	90.8%	107.5%	92.5%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	15	15	15	15
			実績	12	10	12	
		各年度4月1日現在	達成率	80.0%	66.7%	80.0%	
3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	60	60	60	60	
		実績	51	57	49		
	各年度4月1日現在	達成率	85.0%	95.0%	81.7%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	20	20	20	20
			実績	19	34	5	
		各年度4月1日現在	達成率	95.0%	170.0%	25.0%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	57,262	25,933	106,235	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	1,087,982	881,711	531,176	869,000	
	事業費	内訳	報償費 779,000	報償費 747,000	報償費 470,000	報償費 777,000
			旅費 25,550	旅費 28,990	旅費 2,300	旅費 32,000
			需用費 153,620	需用費 30,832	需用費 58,876	需用費 60,000
			役務費 1,728	役務費	役務費	役務費
	備品購入費 128,084	備品購入費 74,889	備品購入費	備品購入費		
財源	国道支出名(国道支出名の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	1,087,982	881,711	531,176	869,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用にも努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	C	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費	
事務事業名	公民館維持管理事業								事業期間	S55 ~		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称								事務事業の分類	施設維持管理事業		
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				5 施設の機能充実			
実施根拠	幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則											
総合計画の位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				5 施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	公民館数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	まなびや数	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	糠内公民館利用人数	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	2,872	3,434	1,131	
			達成率	82.1%	98.1%	32.3%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	3,367	2,768	8,495
	2	駒島公民館利用人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,021	865	273	
			達成率	102.1%	86.5%	27.3%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	9,470	10,988	35,195
	3	まなびや相川利用人数	目標	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	4,620	3,295	3,013	
			達成率	135.9%	96.9%	88.6%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	2,093	2,884	3,189
	4	まなびや中里利用人数	目標	180	180	180	180
			実績	136	175	65	
			達成率	75.6%	97.2%	36.1%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	71,095	54,310	147,821

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	9,668,961	9,504,220	9,608,349	11,376,000	
	内訳	給料	4,945,200	4,955,000		
		給料			2,288,400	2,350,000
		職員手当等			486,285	547,000
		共済費			447,709	1,712,000
		旅費		24,200		
		需用費	3,745,263	3,606,214	2,955,936	3,048,000
		役務費	329,870	322,384	338,749	379,000
		委託料	482,856	404,590	3,015,270	3,140,000
		使用料及び賃借料	7,272	27,332	37,500	39,000
		原材料費	20,000	20,000		20,000
負担金補助及び交付金	138,500	144,500	38,500	141,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	301,568	298,768	298,768	300,000	
	一般財源	9,367,393	9,205,452	9,309,581	11,076,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕料も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性	有効性	効率性

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	327				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	町民会館費
事務事業名	町民会館維持管理事業					事業期間	S41 ~				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町民会館条例・施行規則										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>本町地区の集会所として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		9,112	7,737	6,157	
			達成率		113.9%	96.7%	77.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	2,840	3,159	4,167	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	25,875,418	24,440,605	25,655,765	29,507,000		
	事業費	内訳	需用費	4,521,297	4,516,215	3,951,137	3,700,000
			役務費	388,689	356,150	324,136	397,000
			委託料	19,261,260	19,543,768	21,373,220	21,596,000
			使用料及び賃借料	7,272	7,272	7,272	8,000
			工事請負費	1,652,400			3,806,000
			備品購入費	44,500	17,200		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)						
	地方債(地方債の内容)						
	その他特財(その他特財の内容)	515,040	531,880	422,780	574,000		
	一般財源	25,360,378	23,908,725	25,232,985	28,933,000		

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	町民の文化活動の振興、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。 また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	328				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費
事務事業名	郷土文化研究事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究		(糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出)

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
	達成率				100.0%	100.0%	100.0%	
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	人	1	1	1	1
実績				1	1	1		
達成率				100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
			達成率				96.9%	96.9%
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	997	1,037	790	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
達成率				98.3%	98.3%	98.3%		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	3,275	3,405	2,594		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	966,230	1,004,540	765,270		1,077,000		
	事業費	内訳	報酬	21,300	報酬	21,300	報酬	53,000
			報償費	740,000	報償費	740,000	報償費	800,000
			旅費	23,930	旅費	62,240	旅費	38,000
			負担金補助及び交付金	181,000	負担金補助及び交付金	181,000	負担金補助及び交付金	10,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)							
	地方債(地方債の内容)							
	その他特財(その他特財の内容)							
	一般財源		966,230	1,004,540	765,270		1,077,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	郷土文化研究員を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	郷土文化研究員の配置が1人のため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も郷土文化研究員を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費	
担当部署	教育部生涯学習課		番号	329								
事務事業名	ふるさと館・郷土館維持管理事業							事業期間	～			
								事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館・蝦夷文化考古館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ふるさと館収蔵品数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	969	969	969		
			達成率	96.9%	96.9%	96.9%		
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	300	300	300	300	
実績			295	295	295			
		達成率	98.3%	98.3%	98.3%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ふるさと館入館者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績	988	2,221	1,249		
			達成率	39.5%	88.8%	50.0%		
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	5,384	3,239	5,926	
	2	蝦夷文化考古館数	目標	800	800	800	800	
			実績	347	694	736		
達成率			43.4%	86.8%	92.0%			
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	15,330	10,367	10,056		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	5,319,652	7,194,749	7,401,288	8,338,000
	内訳	給料	1,092,624	3,607,535	2,973,903	3,250,000
		報酬			2,973,903	3,250,000
		職員手当等			562,660	682,000
		共済費			419,647	649,000
		報償費	21,000	26,000	18,000	50,000
		旅費		5,700	69,870	93,000
		需用費	2,762,506	2,125,618	1,946,163	2,012,000
		役務費	243,841	224,567	234,960	268,000
		委託料	633,312	638,784	661,540	647,000
		使用料及び賃借料	14,545	14,545	14,545	15,000
		原材料費	22,000	22,000		22,000
		備品購入費	29,824	30,000		150,000
負担金補助及び交付金	500,000	500,000	500,000	500,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	96,900	190,680	99,300	100,000	
	ふるさと館入館料					
一般財源	5,222,752	7,004,069	7,301,988	8,238,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	「なつぞら」効果や国のアイヌ文化施策の進展により、両館の入館者は増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っていただいている、ふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			国の交付金を活用し、蝦夷文化考古館の建て替え(千住生活館との合築)に向けた「アイヌ施策推進地域計画」の策定を進める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	330			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象足跡発掘プロジェクト事業						事業期間	R2	～		
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層 <意図>12万年前の地層を発掘できるのは北海道で忠類だけなので調査の成果を多方面に還元する。	今年度の取組内容	滋賀県足跡研究会の専門家を発掘現場に招き、共同で調査研究を進め、発掘内容の解明をしていく。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	足跡化石と考えられる型や写真等を集め、滋賀県足跡研究会に鑑定を依頼するなどして、解明していく。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ナウマンゾウ足跡化石発掘調査	目標	回		1	1
			実績			1	
			達成率			100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ナウマンゾウ足跡化石発掘調査の実施	目標	回		1	1
			実績			1	
			達成率			100.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト		2,542,023	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	0	0	2,542,023	1,322,000	
	事業費	内訳	報償費	報償費	報償費 323,448	報償費 423,000
			旅費	旅費	旅費 21,200	旅費 45,000
			需用費	需用費	需用費 546,011	需用費 260,000
			委託料	委託料	委託料 901,175	委託料 154,000
			使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料 750,189	使用料及び賃借料 420,000
	役務費	役務費	役務費 0	役務費 20,000		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)			800,000		
	地方債(地方債の内容)			地域づくり総合交付金		
	その他特財(その他特財の内容)			890,000		
	一般財源	0	0	852,023	1,322,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	現地の調査や専門家の鑑定が実態解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい:0点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘の期間は検討の余地がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	331				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費	
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業						事業期間	H30	～	R7		
							事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			5節	歴史的文化の保存・伝承			2	歴史的文化の保存・継承と活用		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内の小中学生 <意図>貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	1	9	5
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	11.1%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	1	9	5
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	11.1%	
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト		20,000	20,000	38,000	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	20,000		20,000		38,000		345,000		
	事業費	委託料	20,000	委託料	20,000	委託料	38,000	委託料	300,000	
		旅費			旅費		旅費	0	旅費	5,000
		需用費			需用費		需用費	0	需用費	40,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)									
	その他特財(その他特財の内容)									
	一般財源	20,000		20,000		38,000		345,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		いいえ:0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	現在は講座の講師をすべて外部に委託しているため、町独自の実施も検討すべきである。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
講座受講者にはリピーターも多く、人気のある講座である。令和2年度はコロナ禍により当初予定の回数の実施ができなかった。また、講座の講師を外侮に委託しており、経費の面で割高になっている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	332			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業						事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	施設維持管理事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)		主要施策				
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ナウマン象記念館 <意図>施設の維持・管理に努め、来館者の対応に備える。	今年度の取組内容	十勝管外からの来館者も多いことから、新型コロナウイルス感染症対策には十分な注意を払うとともに、過ごしやすい施設環境づくりに努める。節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	11,806,314	14,522,878	12,209,593		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	事業費	11,806,314	14,522,878	12,209,593	12,465,000		
	内訳	報酬		報酬	4,594,363	報酬	4,924,000
		職員手当等		職員手当等	635,230	職員手当等	1,039,000
		共済費	702,244	共済費	711,348	共済費	844,232
		旅費	35,350	旅費	92,050	旅費	17,280
		需用費	5,129,025	需用費	5,895,907	需用費	4,777,652
		役務費	158,568	役務費	677,671	役務費	148,431
		委託料	935,077	委託料	1,408,271	委託料	1,146,675
		使用料及び賃借料	38,640	使用料及び賃借料	376,766	使用料及び賃借料	29,730
		負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000
		報償費	70,000	報償費	811,485	報償費	0
		原材料費	15,790	原材料費	8,580	原材料費	0
		備品購入費	318,600	備品購入費	29,800	備品購入費	0
給料	4,387,020	給料	4,495,000	給料	0		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)						
	地方債(地方債の内容)						
	その他特財(その他特財の内容)						
	一般財源	11,806,314	14,522,878	12,209,593	12,465,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	記念館の維持・管理のため必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から30数年が経過しボイラー等の設備や展示設備の老朽化が課題である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	333			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	集団研修施設費
事務事業名	集団研修施設維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>集団研修施設こまはた <意図>施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績		2,131	2,885	817	
			達成率		71.0%	96.2%	27.2%	
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト		1,188	644	1,940	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)					
コスト	合計	2,531,835	1,859,071	1,584,635	1,727,000					
	事業費	内訳	需用費	2,266,140	需用費	1,577,917	需用費	1,272,930	需用費	1,424,000
		役務費	98,741	98,758	103,875	109,000				
		委託料	107,146	152,400	177,602	153,000				
		使用料及び賃借料	29,808	29,996	30,228	31,000				
		原材料費	30,000			10,000				
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)									
	その他特財(その他特財の内容)	220,050	240,600	47,850	210,000					
	一般財源	2,311,785	1,618,471	1,536,785	1,517,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	コロナ禍で利用者は減少しているが、施設の需要は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
グラウンドの除草作業に時間がかかるなど、管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も、継続して修繕等施設の維持管理に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館	番号	334			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名						図書館を核とした地域づくり事業		事業期間	H28 ~		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠											
実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 図書館法											
総合計画の位置付け											
基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				6 図書館機能の拡充			
SDGsの位置付け											
住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象>誰(何)を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>講座及び行事等の開催、ボランティア活動等への参加の呼びかけや周知を行い、さらなる住民参画を図る。	今年度の取組内容	○中札内高等養護学校幕別分校との連携による絵本バッグの製作 ○ARコンテンツ(マクベツアルキ)の公開及び更新 ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○住民参画による図書館事業を行うための人材育成を図ることを目的とした事業の実施 ○町民を主体とする「図書館協議会会議」などにより、図書館の機能強化に努める。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	119	106	117	110
			実績		119	106	117	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	1	
			達成率		100.0%	100.0%	33.3%	
	3	公開したAR(マチアルキ)コンテンツ数	目標	コンテンツ			160	180
			実績				169	
		達成率				105.6%		
4	特色ある図書館事業の実施(事業数)	目標	事業	25	25	25	25	
		実績		26	30	27		
		達成率		104.0%	120.0%	108.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	講座・ボランティア活動等の参加者数(貸出し以外の利用者数)	目標	人	4,000	4,000	4,000	3,500
			実績		5,055	5,025	2,657	
			達成率		126.4%	125.6%	66.4%	
	総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト		959	856	213	
	2	AR(マチアルキ)視聴回数	目標	回			3,000	3,200
			実績				3,164	
		達成率				105.5%		
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト				179		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	4,849,406	4,299,112	566,210		816,000		
	事業費	内訳	報酬	98,800	報酬	104,000	報酬	158,000
			旅費	17,550	旅費	28,960	旅費	9,310
			委託料	168,480	委託料	183,120	委託料	184,800
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	324,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	2,192,200	報償費	1,273,880	報償費	
			給料	1,842,799	給料	2,140,778	給料	
			共済費	229,577	共済費	244,374	共済費	
			負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	
財源	国道支出金(国道支出金の内容)							
	地方債(地方債の内容)							
	その他特財(その他特財の内容)							
	一般財源	4,849,406	4,299,112	566,210		816,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	成果指標の達成率が下がっているが、新型コロナウイルス感染症の流行が影響しているものと考えられる。人材育成を図る講座等の開催により住民参画による事業が展開されていることから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	コロナ禍において活動が制限される中でも、人材育成を図る講座等の開催により住民参画による事業が展開されていることから、有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	ボランティア活動において事業実施がなされているため、図書館における更なるフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○新型コロナウイルス感染症のため、大部分の事業が中止となったが、図書館サポーターなどのボランティア活動は縮小しながらも継続的に実施した。 ○コロナ禍において、感染防止対策を講じながら事業を実施できる工夫をする。 ○地域情報の収集・編集・発信。ボランティア等の活動機会の提供・拡充の検討。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	引き続き、図書館サポーターである「まぶさ(まくべつBOOKサポーター)」の活動を支援し、図書館サポーターを活用したARのコンテンツ更新など、地域住民と関わる事業を企画実施する。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館		番号	335			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館蔵書整備事業							事業期間	H25 ~			
								事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt;誰(何)を対象にしているか &lt;意図&gt;対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;町民及び利用者 &lt;意図&gt;住民ニーズをとらえた特色のある蔵書や図書の企画展示の充実に努め、地域住民にとって魅力のある図書館づくりを進める。</p>	今年度の取組内容	<p>○図書館の蔵書を生かした特色ある本棚づくりとホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介など、家庭での読書機会を提供する事業を重点に実施した。 ○従来の各種講座や映画会、図書展示に加え、他課・町内企業等と連携した図書展示、他課主催の講座における出前図書展示及び貸出など、地域住民の新たな本との出会いに繋げる取組を行った。 ○自宅での読書機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、貸出セットを作成、貸出した。</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○特色ある本棚づくり及び新鮮な情報を提供するための蔵書の更新 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理 ○ホームページ等を活用した効果的な周知</p>		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	資料の蔵書点数	目標	点	248,362	252,255	255,358	258,000
			実績	点	248,362	252,255	255,358	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	団体貸出セット・貸出セットの購入点数	目標	点			3,670	
			実績	点			2,559	
			達成率				69.7%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	図書の企画展示の開催	目標	回	12	24	28	30
			実績	回	12	24	28	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	677,040	338,494	293,292	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点			7,500	
			実績	点			8,784	
			達成率				117.1%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト			935	
	3	蔵書の除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620
実績			点	4,151	2,131	5,136		
達成率				114.7%	58.9%	141.9%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	1,957	3,812	1,599		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	事業費	合計		8,124,483		8,123,856		8,212,182		
		内訳	備品購入費	8,124,483	備品購入費	8,123,856	備品購入費	8,212,182	備品購入費	8,212,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		8,124,483		8,123,856		8,212,182		8,212,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価	
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点	
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点	
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい:1点	
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。	はい:1点	
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	いいえ:0点	
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止による約1カ月の臨時休館期間がありながらも、利用に影響が見られなかったことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点	
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点	
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点	
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい:1点	
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい:0点	
	評価の理由	常に適切な資料構成を維持することにより、利用者の多様な資料の要求に応えることが可能である。令和2年度は貸出セットを充実させたことから、住民のニーズを把握できたと考えられる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点	
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ:1点	
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ:1点	
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい:1点	
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ:1点	
	評価の理由	コロナ禍において読書機会を提供できたのは、適切な蔵書管理ができる環境があったためと考えられる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
従来の蔵書分類法にとらわれない本棚づくりとホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介など、家庭での読書機会を提供する事業を重点に実施した。従来の各種講座や映画会、図書展示に加え、他課・町内企業等と連携した図書展示、他課主催の講座における出前図書展示及び貸出など、地域住民の新たな本との出会いに繋げる取組を行った。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部図書館		番号	336			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	マイファーストブックサポート事業							事業期間	H27 ~			
								事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町子どもの読書活動推進計画									
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる			1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<p>&lt;対象&gt; 誰(何)を対象にしているか &lt;意図&gt; 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>&lt;対象&gt;7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 &lt;意図&gt;子育てや健康に関する情報・図書を提供することで、図書館からの子育て支援を展開する。</p>	今年度の取組内容	<p>○絵本及び中札内高等養護学校の生徒が製作する図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の作成・貸出 ○学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ○家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ○子育て支援センターの子育て講座開催時に、テーマに合わせた図書展示及び貸出を実施するなど、他課や町内企業等と連携した図書展示を行った。</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p> <p>○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業を工夫して展開する ○多種多様な分野のおすすめ本のセットを活用した取組</p>			

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	マイファーストブックサポート実施	目標	176	152	158	150
			実績	176	152	158	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	「おひざでブック」の貸出	目標		31	52	50
			実績		31	52	
			達成率		100.0%	100.0%	
総事業費/成果指標実績値 (単位:円)			単位当たりコスト	6,156	4,422		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		
コスト	合計	128,367		190,846		229,967		229,000		
	事業費	内訳	需用費	128,367	需用費	190,846	需用費	229,967	需用費	229,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)									
	地方債 (地方債の内容)									
	その他特財 (その他特財の内容)									
	一般財源		128,367		190,846		229,967		229,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
評価の理由	他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用したフォローアップによる子育て支援を実施していることから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
評価の理由	他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用したフォローアップによる子育て支援を実施しており、その利活用があることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
評価の理由	継続的なフォローアップが必要であるため、事業内容等は適切であると考えられる。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い(5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
○健診時に絵本及び中札内高等養護学校の生徒が製作した図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグをプレゼントした。 ○健診後のフォローアップとして、絵本と子育て関連図書セットにした「おひざでブック」を作成・貸出。本を活用した子育て支援に注力した。 ○本館において司書による親子向けのお話を開始した。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	マイファーストブックサポート実施後、親子で読書機会を継続できる方策を検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館維持管理事業							事業期間	H3 ~			
								事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町図書館条例											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				5 施設の機能充実			
	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>快適な環境で利用できるよう図書館を整備する。	今年度の取組内容	○冷房設置(本館:一般・児童閲覧コーナー、郷土資料コーナー、休憩コーナー) ○Wi-Fi環境の整備(本館) ○新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な設備、備品の設置 ○図書館システムの更新 ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜とでの作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○従前において実施している事業の内容等を見直し、発展させることで、より深化させたサービスを提供することにつなげる ○建物及び備品、移動図書館車、公用車等の整備、更新		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	開館日数	目標	296	296	296	296
			実績	296	296	264	
			達成率	100.0%	100.0%	89.2%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	176	171	176	176
実績			176	155	155		
達成率			100.0%	90.6%	88.1%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	総利用者数	目標	40,000	40,000	40,000	35,000
			実績	44,762	43,239	32,642	
			達成率	111.9%	108.1%	81.6%	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)		単位当たりコスト	936	1,029	1,733	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	41,918,919	44,482,273	56,569,238	70,792,000	
	内訳	報酬		報酬	報酬	報酬
		給料	17,350,314	給料	17,217,600	給料
		職員手当等		職員手当等	職員手当等	職員手当等
		共済費	2,551,686	共済費	3,413,000	共済費
		報償費	119,000	報償費	23,530	報償費
		旅費	71,466	旅費	177,772	旅費
		需用費	6,546,064	需用費	6,150,026	需用費
		役務費	648,449	役務費	833,125	役務費
		委託料	4,260,645	委託料	4,767,954	委託料
		使用料及び賃借料	797,244	使用料及び賃借料	809,841	使用料及び賃借料
		工事請負費	831,600	工事請負費	16,280,000	工事請負費
		原材料費	33,912	原材料費	33,000	原材料費
		負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金
		公課費	37,800	公課費	37,800	公課費
備品購入費	8,181,939	備品購入費	8,123,856	備品購入費		
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)			16,280,000		
	一般財源	41,918,919	44,482,273	40,289,238	70,792,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	冷房や新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な設備、備品の設置をしたことから、快適な環境で利用できるよう整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	成果指標の達成率が低下しているのは、新型コロナウイルス感染症による臨時休館等が影響していると考えられる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを継続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務内容や契約、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、総利用者数が減少している。コロナ禍においても特色ある事業を展開し、魅力ある図書館づくりをするともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう図書館を整備していく必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	338
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						8	百年記念ホール管理費
事務事業名	芸術・文化公演事業					事業期間	～
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		4節	芸術・文化活動の振興		1 芸術・文化活動の支援と人材育成
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幕別町文化協会 <意図>文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催 (学校芸術鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	100	100	100	100
			実績	100	90	46	
			達成率	100.0%	90.0%	46.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	文化協会加盟団体数	目標	100	100	100	100
			実績	100	92	85	
			達成率	100.0%	92.0%	85.0%	
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	72,155	68,071	6,318	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	7,215,510	6,262,570	537,000	1,102,000	
	事業費	内訳	報償費 510,000	報償費 500,000	報償費 440,000	報償費 568,000
		需用費 5,710	需用費 8,570	需用費 9,000	需用費 20,000	
		使用料及び賃借料 172,800	使用料及び賃借料 176,000	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料 176,000	
		負担金補助及び交付金 6,527,000	負担金補助及び交付金 5,578,000	負担金補助及び交付金 88,000	負担金補助及び交付金 338,000	
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)	949,000				
	一般財源	6,266,510	6,262,570	537,000	1,102,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		いいえ:0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、芸術祭の開催が中止となり、発表の場がなくなった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
文化協会会員が高齢化しており、時代を担う若手リーダーの育成が必要である。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費
事務事業名	百年記念ホール維持管理事業							事業期間	H8 ~		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称							事務事業の分類	施設維持管理事業		
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策		
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				1節 豊かな人生を育む生涯学習の推進				5 施設の機能充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町百年記念ホール	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	百年記念ホール利用者数	目標	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	135,052	109,080	29,455	
			達成率	100.0%	80.8%	21.8%	
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	395	92	852	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	合計	53,328,808	10,037,212	25,088,090	10,130,000	
	事業費	内訳	需用費	550,000	需用費	297,542
			役務費	264,912	役務費	298,000
			委託料	388,800	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	29,808	使用料及び賃借料	31,000
			工事請負費	50,808,600	工事請負費	7,568,000
			備品購入費	1,836,688	備品購入費	1,837,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)					
	地方債(地方債の内容)					
	その他特財(その他特財の内容)					
	一般財源	53,328,808	10,037,212	25,088,090	10,130,000	

◎評価(Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	令和元年度から令和2年度にかけ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	管理運営について、すでに指定管理者制度を導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
現在の改修計画が終了した際には、新たに改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。			

◎改善(Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A	B	
	A		百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も計画的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	341				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	保健体育総務事務事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱										
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図> ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○管内スポーツ推進委員研修会参加 ○全道スポーツ推進委員研修会参加 ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国大会のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	5	5	5	5
			実績	4	4	5	
			達成率	80.0%	80.0%	100.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	12	12	12	12
実績			9	6	3		
		達成率	75.0%	50.0%	25.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	100	100	100	100
			実績	96	91	7	
			達成率	96.0%	91.0%	7.0%	
			総事業費/成果指標実績値 (単位:円)	単位当たりコスト	45,118	49,255	136,701

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)		令和3年度(予算)				
コスト	合計	4,331,358	4,482,212	956,909		4,084,000				
	事業費	内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	546,000		
			給料	388,300	給料	289,000	給料	0		
			報償費	3,536,633	報償費	3,722,120	報償費	482,029	報償費	3,000,000
			旅費	131,670	旅費	108,030	旅費	88,650	旅費	196,000
			需用費	1,728	需用費	0	需用費	2,530	需用費	5,000
			負担金補助及び交付金	59,300	負担金補助及び交付金	60,100	負担金補助及び交付金	53,100	負担金補助及び交付金	37,000
扶助費	213,727	扶助費	302,962	扶助費	0	扶助費	300,000			
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)									
	その他特財(その他特財の内容)									
	一般財源	4,331,358	4,482,212	956,909		4,084,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	大会参加の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	スポーツをする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性		評価
	有効性		評価
	効率性		評価

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、対象者の拡大や助成内容の見直しを検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	342					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業					事業期間	～					
						事務事業の分類	政策的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町補助金等交付基準											
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			2	指導者・組織の育成と支援		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>体育連盟及びスポーツ少年団 <意図>体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	補助金交付団体(体育連盟)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体(スポーツ少年団)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	体育連盟加盟団体数	目標	34	34	34	34
			実績	32	32	32	
		達成率	94.1%	94.1%	94.1%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	104,938	104,938	83,304	
	2	体育連盟加盟会員数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,912	1,906	1,897	
		達成率	95.6%	95.3%	94.9%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	1,756	1,762	1,405	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	35	35	35	35
			実績	36	36	35	
		達成率	102.9%	102.9%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	93,278	93,278	76,164	
4	スポーツ少年団加盟人数	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	
		実績	1,027	1,045	1,039		
	達成率	97.8%	99.5%	99.0%			
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	3,270	3,213	2,566		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	合計	3,358,000	3,358,000	2,665,735	3,358,000
	内訳	負担金補助及び交付金	3,358,000	3,358,000	2,665,735	3,358,000
財源	国庫支出金 (国庫支出金の内容)					
	地方債 (地方債の内容)					
	その他特財 (その他特財の内容)					
	一般財源	3,358,000	3,358,000	2,665,735	3,358,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	体育連盟及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続して生涯スポーツの普及・振興に努めるが、補助額の見直しやコロナ禍における精算方法について検討を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	教育部生涯学習課	番号	343
事務事業名	スポーツ推進事業							事業期間	H5	～
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則							
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			6節 健康づくりとスポーツ活動の振興			1 スポーツ・レクリエーション活動の推進			

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>あらゆる人がスポーツに親しめる 機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の 取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツ イベント ・リフレッシュ教室 ・ウォークラリー ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体づくり講座 ○パークゴルフ大会(家族大会)
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	1	
			達成率	100.0%	100.0%	50.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	6	6	6	6
			実績	4	4	3	
			達成率	66.7%	66.7%	50.0%	
3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	60	60	60	60
			実績	55	57	0	
			達成率	91.7%	95.0%	0.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	155,872	12,192	#DIV/0!
	2	初心者教室参加者数	目標	200	200	200	200
			実績	193	167	112	
			達成率	96.5%	83.5%	56.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	44,419	4,161	3,227
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	50	50	50	50
			実績	44	49	26	
			達成率	88.0%	98.0%	52.0%	
			総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	194,840	14,182	13,902
4	チャレンジデー参加率	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	
		実績	59.5	50.5	0.0		
		達成率	99.2%	84.2%	0.0%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	144,083	13,761	#DIV/0!	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	8,572,952	694,920	361,446	924,000		
	事業費	内訳	給料	8,056,667	0	0	
			報償費	293,148	517,514	330,316	645,000
			旅費	36,950	10,400	7,702	11,000
			需用費	12,370	11,280	2,000	58,000
			役務費	1,000	1,000	21,428	10,000
			負担金補助及び交付金	172,817	154,726	0	200,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)						
	地方債 (地方債の内容)						
	その他特財 (その他特財の内容)	11,300	9,700	8,200	150,000		
	一般財源	8,561,652	685,220	353,246	774,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下していませんか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複していませんか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はありますか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい:0点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直しする必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携してスポーツイベントのあり方を検討する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C	



令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	344			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業						事業期間	～			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						事務事業の分類	施設維持管理事業			
総合計画 の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○野球場メインスタンド親時計不良修繕 ○陸上競技場屋外スピーカー不良修繕 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別運動公園野球場(屋外体育施設)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	依田公園野球場(屋外体育施設)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
3	幕別運動公園陸上競技場(屋外体育施設)	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	3,871	4,058	2,872	
		達成率	96.8%	101.5%	71.8%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	14,142	6,825	10,862	
	2	依田公園野球場利用者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,542	2,469	1,337	
		達成率	101.7%	98.8%	53.5%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	21,536	11,218	23,333	
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	6,300	6,300	6,300	6,300
			実績	6,395	6,179	4,084	
		達成率	101.5%	98.1%	64.8%		
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	8,561	4,483	7,639	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)		
コスト	合計	54,744,444	27,697,395	31,196,507	31,108,000		
	事業費	内訳	需用費	2,598,602	2,974,427	3,967,776	3,594,000
			役務費	213,636	230,892	344,261	408,000
			委託料	21,917,304	22,924,492	25,809,000	26,113,000
			使用料及び賃借料	70,589	37,500	98,670	105,000
			工事請負費	29,602,800	640,000	534,600	253,000
			原材料費	322,613	342,684	442,200	451,000
			備品購入費	0	528,500	0	184,000
			公課費	18,900	18,900	0	0
財源	国道支出金(国道支出金の内容)						
	地方債(地方債の内容)						
	その他特財(その他特財の内容)	155,700	205,700	130,700	181,000		
	陸上競技場使用料等						
一般財源	54,588,744	27,491,695	31,065,807	30,927,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナの影響により利用者は減少傾向であった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト削減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A	B	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	345				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業					事業期間		～			
						事務事業の分類		施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					幕別町体育館条例					
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用		
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内スポーツセンターアリーナ音響設備老朽化不良修繕 ○農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事 ○忠類体育館時計不良修繕 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	忠類体育館(屋内体育施設)	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	14	14	14	14
		実績	6	7	7		
		達成率		42.9%	50.0%	50.0%	
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	忠類体育館利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	6,636	5,761	5,048	
			達成率		110.6%	96.0%	84.1%
		総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	7,530	34,056	2,263	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	12,627	10,837	569	
		達成率		105.2%	90.3%	4.7%	
	総事業費/成果指標実績値(単位:円)	単位当たりコスト	3,958	18,104	20,073		

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)					
コスト	合計	49,971,527	196,194,351	11,421,784	13,488,000					
	事業費	内訳	報償費	258,000	報償費	229,800	報償費	18,000	報償費	340,000
			需用費	24,852,974	需用費	12,114,012	需用費	8,660,545	需用費	8,549,000
			役務費	485,485	役務費	144,627	役務費	423,411	役務費	358,000
			委託料	23,728,848	委託料	314,724	委託料	82,280	委託料	356,000
			使用料及び賃借料	551,089	使用料及び賃借料	1,073,088	使用料及び賃借料	1,440,048	使用料及び賃借料	1,502,000
			工事請負費	0	工事請負費	174,562,400	工事請負費	797,500	工事請負費	0
			原材料費	20,847	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	0
			備品購入費	74,284	備品購入費	7,755,700	備品購入費	0	備品購入費	2,383,000
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)		5,000,000	173,200,000						
		農業者トレセン改修事業債		農業者トレセン改修事業債						
	その他特財(その他特財の内容)		14,899,001	12,081,353	4,993,446	8,565,000				
スポーツ振興補助金、スポセン・トレセン電気料等			スポーツ振興補助金、スポセン・トレセン電気料等	スポセン・トレセン電気料	スポーツ振興補助金、スポセン・トレセン電気料等					
一般財源		30,072,526	10,912,998	6,428,338	4,923,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ:0点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	新型コロナの影響により利用者は減少した。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい:0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が高んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A	B	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	347
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6
						保健体育費	目
						2	体育施設費
事務事業名	町民プール維持管理事業					事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町体育施設条例				
総合計画の位置付け	基本目標(章)			基本計画(節)			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3 社会体育施設の整備拡充と有効活用
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を						

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北町民プール上屋シート更新 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)	
	下段/算式(必要な場合のみ)							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町民プール	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	糠内町民プール	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	3	札内東町民プール	目標	1	1	1	0	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	4	札内南町民プール	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	5	札内北町民プール	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	6	忠類町民プール	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幕別地区プール利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	
		実績	5,965	5,425	4,422			
		達成率	99.4%	90.4%	73.7%			
			幕別町民プール、糠内町民プール	単位当たりコスト	4,333	5,322	6,044	
	2	札内地区プール利用者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	
		実績	13,230	15,393	11,284			
		達成率	88.2%	102.6%	75.2%			
			札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	単位当たりコスト	1,954	1,876	2,369	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	
		実績	1,404	1,232	806			
		達成率	100.3%	88.0%	57.6%			
			忠類町民プール	単位当たりコスト	18,410	23,434	33,160	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
コスト	事業費	25,848,149	28,871,215	26,726,596	23,070,000	
	内訳	給料	7,840,020	7,220,175	0	0
		報酬	0	0	6,524,918	6,640,000
		共済費	0	0	3,000	3,000
		旅費	0	0	222,140	300,000
		需用費	9,505,346	8,900,983	7,594,244	7,866,000
		役務費	463,101	518,551	735,044	708,000
		委託料	7,137,828	6,783,774	7,523,010	6,688,000
		使用料及び賃借料	268,272	270,756	182,160	152,000
		工事請負費	0	4,935,600	0	0
		原材料費	3,240	0	0	0
		備品購入費	630,342	241,376	3,942,080	663,000
		負担金補助及び交付金	0	0	0	50,000
		財源	国道支出金(国道支出金の内容)			
地方債(地方債の内容)						
その他特財(その他特財の内容)						
一般財源	25,848,149		28,871,215	26,726,596	23,070,000	

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。	いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	いいえ:0点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ:1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	いいえ:0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	はい:0点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。

現状と課題	前年度の評価結果		
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		評価
	効率性		評価

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C	

令和3年度(令和2年度実施事業) 幕別町事務事業評価シート

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業							事業期間	H5 ~			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町パークゴルフクラブハウス条例							事務事業の分類	施設維持管理事業			
総合計画の位置付け	基本目標(章)				基本計画(節)				主要施策			
SDGsの位置付け	4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる				6節 健康づくりとスポーツ活動の振興				3 社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を											

◎事業概要(Plan)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民全般 <意図>パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果(Do)

目標指標	上段/指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	下段/算式(必要な場合のみ)						
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	クマゲラハウス	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったかを示す指標)	1	クマゲラハウス利用者	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	6,394	5,028	3,626	
		達成率	106.6%	83.8%	60.4%		
総事業費/成果指標実績値(単位:円)			単位当たりコスト	388	550	558	

(単位:円)

項目		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)					
コスト	合計	2,482,652	2,763,303	2,023,440	2,209,000					
	事業費	内訳	報酬	0	報酬	0	報酬	1,397,000	報酬	1,390,000
			給料	1,393,642	給料	1,450,138	給料	0	給料	0
			職員手当等	0	職員手当等	0	職員手当等	111,000	職員手当等	285,000
			共済費	0	共済費	0	共済費	9,000	共済費	0
			旅費	0	旅費	0	旅費	33,200	旅費	39,000
			需用費	85,834	需用費	211,233	需用費	198,881	需用費	220,000
			役務費	821,736	役務費	672,588	役務費	89,559	役務費	90,000
			委託料	181,440	委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	185,000
備品購入費	0	備品購入費	246,224	備品購入費	0	備品購入費	0			
財源	国道支出金(国道支出金の内容)									
	地方債(地方債の内容)									
	その他特財(その他特財の内容)				1,000					
	一般財源	2,482,652	2,763,303	2,023,440	2,208,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)		はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ:0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)		はい:1点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい:1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。		いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ:1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。		はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ:1点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
	妥当性	有効性	効率性
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。			

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	B



## ※ 資料編

- 学校教育
- 学校給食
- 生涯学習
- 図書館
- 地方創生推進事業

# 学校教育

## 1 学校別児童生徒数・学級数の推移 (各年5月1日現在) (単位：人)

小学校	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	190	19	176	17	173	18	154	20	137	27	145	24	137	29	131	26	128	30
	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	7	6	7	6	7
糠内	20		19		21		22	1	22	3	20	3	19	4	18	5	17	4
	3		3		3		4	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
古舞	21		22		27		23		21		21		20		18		13	
	3		3		4		5		3		3		3		3		3	
明倫	11		13		11		11	1	11		11		11		6		7	
	3		3		3		3	1	3		3		3		2		2	
途別	21	2	15	2	16	2	16	4	18	3	20	5	20	3	24	3	26	2
	3	2	3	2	3	2	2	3	3	2	4	3	4	3	3	3	3	2
白人	283	7	255	12	241	13	228	12	215	11	211	14	190	15	179	19	176	28
	12	5	10	5	10	6	9	5	7	6	7	6	6	6	6	6	6	8
札内南	538	26	555	31	588	36	574	45	578	52	577	50	598	53	593	53	568	61
	17	7	18	9	19	10	19	10	18	12	18	11	19	11	19	10	18	11
札内北	324	18	295	17	253	15	234	20	220	24	220	25	217	24	220	26	224	27
	11	6	11	6	9	6	9	6	9	7	9	7	9	6	10	6	10	5
忠類	103	4	110	5	105	8	88	7	82	6	86	4	78	5	71	6	67	4
	6	3	6	3	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4	6	4	6	3
計	1,511	76	1,460	84	1,435	92	1,350	110	1,304	126	1,311	125	1,290	133	1,260	138	1,226	156
	64	29	63	31	63	34	63	36	58	40	59	39	59	40	58	39	57	39
増減数	-48	12	-51	8	-25	8	-85	18	-46	16	7	-1	-21	8	-30	5	-34	18
増減率	-3.1%	18.8%	-3.4%	10.5%	-1.7%	9.5%	-5.9%	19.6%	-3.4%	14.5%	0.5%	-0.8%	-1.6%	6.4%	-2.3%	3.8%	-2.7%	13.0%
学校数	9		9		9		9		9		9		9		9		9	

(単位：人)

中学校	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	生徒数		生徒数		生徒数		生徒数		生徒数		生徒数		生徒数		生徒数		生徒数	
	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別	普通	特別
幕別	129	5	132	6	111	7	103	8	91	9	93	10	83	11	74	19	72	12
	5	3	6	4	5	5	4	6	3	5	3	6	3	5	3	6	3	4
糠内	9		10		9		9		14		12	1	16	1	14		16	1
	2		2		2		2		2		3	1	3	1	3		3	1
札内	409	10	427	10	380	13	372	15	357	18	328	18	313	16	298	11	324	12
	12	4	13	5	12	5	11	6	12	7	10	7	10	6	9	5	10	4
札内東	286	7	273	7	280	8	288	6	285	9	266	12	251	18	244	18	225	12
	9	4	9	4	9	5	9	4	9	5	9	5	9	6	9	7	7	6
忠類	47	1	42	1	46	0	56	1	58	1	50	4	44	2	44	3	46	2
	3	1	3	1	3	0	3	1	3	1	3	3	3	2	3	2	3	2
計	880	23	884	24	826	28	828	30	805	37	749	45	707	48	674	51	683	39
	31	12	33	14	31	15	29	17	29	18	28	22	28	20	27	20	26	17
増減数	-9	4	4	1	-58	4	2	2	-23	7	-56	8	-42	3	-33	3	9	-12
増減率	-1.0%	21.1%	0.5%	4.3%	-6.6%	16.7%	0.2%	7.1%	-2.8%	23.3%	-7.0%	21.6%	-5.6%	6.7%	-4.7%	6.3%	1.3%	-23.5%
学校数	5		5		5		5		5		5		5		5		5	

小・中計	2,391	99	2,344	108	2,261	120	2,178	140	2,109	163	2,060	170	1,997	181	1,934	189	1,909	195
	95	41	96	45	94	49	92	53	87	58	87	61	87	60	85	59	83	56
増減数	-57	16	-47	9	-83	12	-83	20	-69	23	-49	7	-63	11	-63	8	-25	6
増減率	-2.3%	19.3%	-2.0%	9.1%	-3.5%	11.1%	-3.7%	16.7%	-3.2%	16.4%	-2.3%	4.3%	-3.1%	6.5%	-3.2%	4.4%	-1.3%	3.2%
学校数	14		14		14		14		14		14		14		14		14	

※ 上段は児童数・生徒数、下段は学級数

## 2 令和2年度の主な小中学校等整備工事の実施状況

### ◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

工事名	工事費	工期	内容
小・中学校屋内運動場網戸設置工事	9,185,000円	着工 令和2年8月24日 竣工 令和2年11月20日	屋内運動場の換気対策に伴う網戸設置工事
小・中学校屋内運動場トイレ改修工事 (その1)	13,739,000円	着工 令和2年9月15日 竣工 令和3年2月12日	指定避難所となる屋内運動場トイレの衛生面改善に伴う改修工事
小・中学校屋内運動場トイレ改修工事 (その2)	5,379,000円	着工 令和2年9月14日 竣工 令和3年1月29日	
小・中学校エアコン設置工事(機械設備その1)	40,425,000円	着工 令和2年10月13日 竣工 令和3年3月19日	教室内の換気対策、室温調整による環境改善に伴う改修工事
小・中学校エアコン設置工事(機械設備その2)	43,120,000円	着工 令和2年10月9日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(機械設備その3)	13,750,000円	着工 令和2年10月9日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(機械設備その4)	10,175,000円	着工 令和2年10月12日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(機械設備その5)	9,878,000円	着工 令和2年10月12日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(電気設備その1)	40,117,000円	着工 令和2年10月13日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(電気設備その2)	36,630,000円	着工 令和2年10月9日 竣工 令和3年3月19日	
小・中学校エアコン設置工事(電気設備その3)	39,215,000円	着工 令和2年10月9日 竣工 令和3年3月19日	

### ◎ 学校教育施設整備事業(教育財産費)

工事名	工事費	工期	内容
白人小学校屋内運動場屋根改修工事	16,126,000円	着工 令和2年6月22日 竣工 令和2年8月31日	屋上防水シートの老化に伴う改修工事
校内通信ネットワーク環境整備工事 (その1)	78,760,000円	着工 令和2年6月12日 竣工 令和3年2月15日	GIGAスクール構想に伴う学校施設の通信ネットワーク環境整備工事
校内通信ネットワーク環境整備工事 (その2)	67,650,000円	着工 令和2年6月11日 竣工 令和3年2月15日	
校内通信ネットワーク環境整備工事 (その3)	42,020,000円	着工 令和2年6月5日 竣工 令和3年2月15日	
糠内中学校ボイラー更新工事	6,105,000円	着工 令和2年11月27日 竣工 令和3年2月12日	故障に伴う設備更新工事
幕別小学校地下オイルタンクライニング工事	4,070,000円	着工 令和2年5月21日 竣工 令和2年9月30日	設備老化に伴う改修工事
札内東中学校高圧受電設備改修工事	6,050,000円	着工 令和2年6月5日 竣工 令和2年8月31日	高圧受電設備老化に伴う改修工事
札内中学校教員住宅改修工事	3,883,000円	着工 令和2年7月2日 竣工 令和2年9月11日	校長住宅の断熱化改修工事
札内南小学校教員住宅改修工事	3,861,000円	着工 令和2年7月2日 竣工 令和2年9月11日	教頭住宅の断熱化改修工事
白人小学校学校林剪定工事	990,000円	着工 令和2年8月21日 竣工 令和2年9月30日	白人小学校・札内東中敷地内の防風林の更新工事
札内東中学校学校林伐採工事	770,000円	着工 令和2年11月2日 竣工 令和2年12月15日	

### 3 教職員住宅入居の推移

教職員住宅入居の推移

(各年度末現在)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
入居戸数①	46戸	幕 32戸	39戸	幕 26戸	34戸	幕 22戸
		忠 14戸		忠 13戸		忠 12戸
うち教員入居	45戸	幕 31戸	38戸	幕 25戸	33戸	幕 21戸
		忠 14戸		忠 13戸		忠 12戸
うち一般入居	1戸	幕 1戸	1戸	幕 1戸	1戸	幕 1戸
		忠 0戸		忠 0戸		忠 0戸
空家	25戸	幕 25戸	32戸	幕 31戸	37戸	幕 35戸
		忠 0戸		忠 1戸		忠 2戸
管理戸数計②	71戸	幕 57戸	71戸	幕 57戸	71戸	幕 57戸
		忠 14戸		忠 14戸		忠 14戸
入居率①/②	64.8%	幕 56.1%	54.9%	幕 45.6%	47.9%	幕 38.6%
		忠 100.0%		忠 92.9%		忠 85.7%

※ 「幕」は幕別地区、「忠」は忠類地区の教職員住宅。

#### 4 修学支援資金の支給状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請者数	92人	106人	95人	104人	100人
認定者数	38人	18人	27人	28人	24人
認定率	41.3%	17.0%	28.4%	26.9%	24.0%
総支給額	2,514,500円	767,900円	2,406,000円	2,621,300円	2,070,000円

平成27年度から北海道において生活保護世帯又は世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯を対象に「北海道公立高校生等奨学給付金制度を導入したことで、幕別町では北海道の制度の該当にならない、生保対比1.30倍未満の住民税所得割課税世帯を対象としている。

※参考【町又は道のいずれかの制度の対象となっている割合】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町+道 認定率	50.0%	50.0%	53.7%	64.4%	57.9%

高校生の区分	在学する高等学校等の課程	給付額（年額）	
		公立高等学校	私立高等学校
第1子 高校生	通信制以外	75,800円	84,000円
	通信制	36,500円	38,100円
第2子 高校生	通信制以外	129,700円	138,000円
	通信制	36,500円	38,100円

第1子 通信制以外(公立)	75,800円	15人	1,023,200円
(私立)	84,000円	3人	252,000円
第1子 通信制 (公立)	36,500円	-	-
(私立)	38,100円	-	-
第2子 通信制以外(公立)	129,700円	4人	518,800円
(私立)	138,000円	2人	276,000円
第2子 通信制 (公立)	36,500円	-	-
(私立)	38,100円	-	-
合計		24人	2,070,000円

## 5 札内北小学校6年生の中学校の選択状況

		平成29年度 入学	平成30年度 入学	令和元年度 入学	令和2年度 入学
札内 中	①選択生徒数(人)	0人	2人	1人	0人
	選択者の割合(①/③)	0.0%	4.4%	2.4%	0.0%
	1年生の人数 (各年5月1日現在)	96人	113人	101人	121人
札内 東中	②選択生徒数(人)	52人	43人	41人	33人
	選択者の割合(②/③)	100.0%	95.6%	97.6%	100.0%
	1年生の人数 (各年5月1日現在)	89人	91人	74人	71人
札内北小からの入学者合計 ③(①+②)		52人	45人	42人	33人

## 6 北栄町等児童の札内北小学校への区域外通学者数

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
札内 南小	①選択児童数(人)	33人	50人	35人	27人
	選択者の割合(①/⑤)	82.5%	89.3%	89.7%	90.0%
	本来の入学者②	109人	131人	97人	102人
	1年生の人数②-③	102人	125人	93人	99人
札内 北小	③選択児童数(人)	7人	6人	4人	3人
	選択者の割合(③/⑤)	17.5%	10.7%	10.3%	10.0%
	本来の入学者④	42人	42人	45人	37人
	1年生の人数③+④	49人	48人	49人	40人
北栄町等からの入学者計 ⑤=①+③		40人	56人	39人	30人

## 7 小規模校特別転入制度の入学者数(途別小学校)

各年5月1日時点

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1年生	1人	1人	0人	0人
2年生	0人	1人	1人	0人
3年生	3人	0人	1人	1人
4年生	1人	2人	0人	1人
5年生	0人	1人	3人	0人
6年生	2人	0人	2人	3人
計(X)	7人	5人	7人	5人
全児童数(Y)	25人	23人	27人	28人
比率(X/Y)	28.0%	21.7%	25.9%	17.9%

※ 小規模校特別転入制度は平成16年度から実施。

## 8 小中学校におけるいじめの認知件数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校数	2校	1校	2校	1校
件 数	2件	1件	2件	8件
中学校数	1校	1校	1校	1校
件 数	4件	1件	1件	1件
学校数合計	3校	2校	3校	2校
件数合計	6件	2件	3件	9件
備 考	<b>○いじめの定義</b> 当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。			

## 9 小中学校における不登校の件数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校数	4校	3校	1校	1校
件 数	11件	5件	6件	5件
中学校数	4校	5校	5校	3校
件 数	31件	31件	29件	27件
学校数合計	8校	8校	6校	4校
件数合計	42件	36件	35件	32件
備 考	<b>○不登校の定義</b> 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。			

10 日本スポーツ振興センター災害共済給付の状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
共済掛金 ①	2,094,915円		2,056,260円		2,010,775円		
内訳	一般児童分	1,130,220円	945円/人×1,196人	1,147,230円	945円/人×1,214人	1,162,350円	945円/人×1,230人
	一般生徒分	628,425円	945円/人×665人	618,975円	945円/人×655人	589,680円	945円/人×624人
	準要保護児童生徒分	351,540円	945円/人×372人	307,125円	945円/人×325人	274,995円	945円/人×291人
	控除額	△31,280円	230円/人×136人	△29,670円	230円/人×129人	△28,980円	230円/人×126人
	要保護児童生徒分	2,535円	65円/人×39人	2,340円	65円/人×36人	2,145円	65円/人×33人
	控除額	△390円	10円/人×39人	△360円	10円/人×36人	△330円	10円/人×33人
	小中学校分計	2,081,050円		2,045,640円		1,999,860円	
幼稚園園児分	13,865円	295円/人×47人	10,620円	295円/人×36人	10,915円	295円/人×37人	
幼稚園発生件数	2件				2件		
給付金額	3,134円				8,220円		
小学校発生件数	75件		62件		60件		
給付金額	199,655円		232,451円		492,349円		
中学校発生件数	118件		104件		90件		
給付金額	1,377,397円		1,366,715円		902,936円		
障害見舞金	円		円		円		
発生件数総計	195件		166件		152件		
給付金額総計 ②	1,580,186円		1,599,166円		1,403,505円		
②-①	△ 514,729円		△ 457,094円		△ 607,270円		
	令和元年度		令和2年度				
共済掛金 ①	1,969,435円		1,955,575円				
内訳	一般児童分	1,203,345円	935円/人×1,287人	1,123,870円	935円/人×1,202人		
	一般生徒分	629,255円	935円/人×673人	571,285円	935円/人×611人		
	準要保護児童生徒分	124,355円	935円/人×133人	251,515円	935円/人×269人		
	控除額						
	要保護児童生徒分	1,650円	55円/人×30人	1,210円	55円/人×22人		
	控除額						
	小中学校分計	1,958,605円		1,947,880円			
幼稚園園児分	10,830円	285円/人×38人	7,695円	285円/人×27人			
幼稚園発生件数	1件		1件				
給付金額	6,452円		926円				
小学校発生件数	51件		34件				
給付金額	262,845円		136,292円				
中学校発生件数	85件		42件				
給付金額	949,604円		280,889円				
障害見舞金	円		円				
発生件数総計	137件		77件				
給付金額総計 ②	1,218,901円		418,107円				
②-①	△ 750,534円		△ 1,537,468円				



11 教材用消耗品等の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	消耗品費	3,416,537円	6,942,204円	4,988,852円	17,161,176円
	義務教育教材備品	6,878,248円	6,816,324円	6,791,724円	6,668,214円
	教育用ICT機器	10,370,220円	14,483,910円	17,765,535円	21,801,139円
	学校図書	3,995,122円	4,082,597円	3,992,165円	3,992,233円
	合計	24,660,127円	32,325,035円	33,538,276円	49,622,762円
	児童一人あたり	17,173円	22,716円	23,990円	35,906円
中学校	消耗品費	2,473,722円	2,319,346円	3,222,670円	2,413,581円
	義務教育教材備品	6,596,894円	7,160,387円	7,023,655円	5,807,499円
	教育用ICT機器	9,257,828円	11,341,819円	17,042,363円	17,318,201円
	学校図書	1,890,553円	1,893,366円	1,895,587円	1,894,862円
	合計	20,218,997円	22,714,918円	29,184,275円	27,434,143円
	生徒一人あたり	25,465円	30,086円	40,254円	37,997円
小・中学校合計	消耗品費	5,890,259円	9,261,550円	8,211,522円	19,574,757円
	義務教育教材備品	13,475,142円	13,976,711円	13,815,379円	12,475,713円
	教育用ICT機器	19,628,048円	25,825,729円	34,807,898円	39,119,340円
	学校図書	5,885,675円	5,975,963円	5,887,752円	5,887,095円
	総計	44,879,124円	55,039,953円	62,722,551円	77,056,905円
	児童生徒一人あたり	20,125円	25,271円	29,544円	36,624円
備考	児童数(各年5月1日現在)	1,436人	1,423人	1,398人	1,382人
	生徒数(各年5月1日現在)	794人	755人	725人	722人
	合計	2,230人	2,178人	2,123人	2,104人

12 教育用 I C T機器の導入状況

○小学校の導入状況

教育用ICT機器購入(ソフト含む)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
購入年度	学校名・台数	償還金					
平成24年度	札内南小学校分(42台)	利息分(年利率0.30%)	5,283円				
		元金分	2,348,000円				
平成26年度	糠内小学校分(12台) 古舞小学校分(13台) 明倫小学校分(8台) 途別小学校分(10台) 忠類小学校分(22台)	利息分(年利率0.20%)	23,705円	15,085円	6,465円		
		元金分	4,310,000円	4,310,000円	4,310,000円		
平成27年度	白人小学校分(40台)	利息分(年利率0.10%)	8,402円	6,160円	3,920円	1,680円	
		元金分	2,244,000円	2,240,000円	2,240,000円	2,240,000円	
平成28年度	札内北小学校分(40台)	利息分(年利率0.10%)		9,163円	7,067円	4,497円	1,927円
		元金分		2,578,890円	2,570,000円	2,570,000円	2,570,000円
	小学校校務用サーバー分(9台)	利息分(年利率0.10%)	833円	1,447円	1,061円	675円	289円
		元金分		386,400円	386,000円	386,000円	386,000円
	札内南小学校ICT分(TV18台、LAN一式)	利息分(年利率0.10%)	1,760円	3,054円	2,238円	1,424円	610円
		元金分		819,600円	814,000円	814,000円	814,000円
平成29年度	小学校ICT分 (TV7台:幕別2台、古舞1台、白人2台、札内北1台、忠類1台) (カメラ10台:幕別1台、糠内2台、古舞2台、明倫1台、札内北2台、忠類2台)	利息分(年利率0.01%)		40円	313円	229円	145円
		元金分			840,000円	836,000円	836,000円
	札内南小学校教職員分(42台)	利息分(年利率0.01%)		272円	879円	645円	410円
		元金分			2,352,000円	2,348,000円	2,348,000円
	忠類小学校教職員分(17台)	利息分(年利率0.01%)		109円	354円	259円	164円
		元金分			948,000円	944,000円	944,000円
平成30年度	小学校ICT分 (LAN一式、TV21台、実物投影机11台)	利息分(年利率0.01%)			281円	495円	363円
		元金分				1,326,000円	1,322,000円
	幕別小学校分(42台)	利息分(年利率0.01%)			407円	718円	526円
		元金分				1,920,000円	1,916,000円
	幕別小学校分(周辺機器)	利息分(年利率0.01%)			180円	318円	233円
		元金分				852,000円	850,000円
	小学校教育職員用(65台) (幕別24台、古舞8台、糠内11台、途別14台、札内南2台、明倫6台)	利息分(年利率0.01%)			745円	1,314円	964円
		元金分				3,510,000円	3,510,000円
令和元年度	札内南小学校分(42台)	利息分(年利率0.10%)				3,513円	11,342円
		元金分					3,028,000円
	小学校教育職員用(30台) (札内北25台、札内南5台)	利息分(年利率0.10%)				1,916円	6,187円
		元金分					1,650,000円
	小学校教育職員用(白人29台)	利息分(年利率0.10%)				1,852円	5,979円
		元金分					1,598,000円
教育用 I C T機器購入合計			8,941,983円	10,370,220円	14,483,910円	17,765,535円	21,801,139円

○中学校の導入状況

教育用ICT機器購入(ソフト含む)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
購入年度	学校名・台数	償還金					
平成27年度	忠類中学校分(20台)	利息分(年利率0.10%)	5,355円	3,927円	2,499円	1,071円	
		元金分	1,429,200円	1,428,000円	1,428,000円	1,428,000円	
平成28年度	札幌内東中学校分(40台) 糠内中学校分(10台)	利息分(年利率0.10%)		12,251円	9,447円	6,011円	2,575円
		元金分		3,454,710円	3,436,000円	3,436,000円	3,436,000円
	中学校校務用サーバ分 (4台)	利息分(年利率0.10%)	413円	715円	522円	332円	142円
		元金分		196,800円	190,000円	190,000円	190,000円
	札幌内中学校ICT分 (TV12台、タブレット12台)	利息分(年利率0.10%)	1,632円	2,835円	2,079円	1,323円	567円
		元金分		756,000円	756,000円	756,000円	756,000円
平成29年度	中学校ICT分 (TV糠1台、タブレット10台東中3、幕中2、糠中2、忠中3)	利息分(年利率0.01%)		33円	262円	192円	122円
		元金分			702,000円	702,000円	702,000円
	札幌内中学校教職員分 (37台)	利息分(年利率0.01%)		241円	778円	570円	362円
		元金分			2,082,000円	2,078,000円	2,078,000円
	忠類中学校教職員分 (18台)	利息分(年利率0.01%)		116円	373円	273円	173円
		元金分			1,002,000円	998,000円	998,000円
	幕別中学校分 (タブレット・ハード) (タブレット40台、NPC1台、サーバ1台)	利息分(年利率0.01%)		200円	647円	475円	301円
		元金分			1,728,000円	1,728,000円	1,728,000円
	幕別中学校分 (タブレット・ソフト) (ソフト41台分)	一般財源					
		支出分			3,402,000円		
平成30年度	中学校ICT分 (幕別中2台、糠内中2台、札幌東中3台、忠類中3台)	利息分(年利率0.01%)			126円	221円	163円
		元金分				594,000円	594,000円
	札幌内中学校生徒用タブレット(42台)	利息分(年利率0.01%)			581円	708円	519円
		元金分				1,890,000円	1,890,000円
	中学校教職員分 (幕別中28台、糠内中16台、札幌東中5台)	利息分(年利率0.01%)			505円	889円	652円
		元金分				2,376,000円	2,376,000円
	札幌内中学校分(周辺機器)	利息分(年利率0.01%)				318円	233円
		元金分				852,000円	850,000円
令和元年度	中学校教職員分 (札幌内東中31台)	利息分(年利率0.10%)				1,980円	6,392円
		元金分					1,708,000円
教育用ICT機器購入合計			1,436,600円	9,257,828円	11,341,819円	17,042,363円	17,318,201円
小・中計	教育用ICT機器償還金	利息分	47,383円	55,648円	41,729円	33,898円	41,340円
		元金分	10,331,200円	19,572,400円	25,784,000円	34,774,000円	39,078,000円
総計			10,378,583円	19,628,048円	25,825,729円	34,807,898円	39,119,340円

※ 平成16年以降、北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を活用し購入(1年据え置き4年払い)。

13 学校図書の整備状況（各年度5月1日現在）

学校名	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率	図書標準	蔵書数	達成率
幕別小	8,360冊	8,155冊	97.5%	7,960冊	8,548冊	107.4%	8,360冊	8,570冊	102.5%
糠内小	5,080冊	4,206冊	82.8%	5,080冊	4,483冊	88.2%	5,080冊	3,649冊	71.8%
古舞小	3,520冊	4,355冊	123.7%	3,520冊	4,475冊	127.1%	3,520冊	4,483冊	127.4%
明倫小	3,520冊	3,809冊	108.2%	3,000冊	4,413冊	147.1%	3,000冊	4,450冊	148.3%
途別小	5,560冊	4,813冊	86.6%	5,560冊	5,170冊	93.0%	4,560冊	5,881冊	129.0%
白人小	7,960冊	9,383冊	117.9%	7,960冊	10,484冊	131.7%	8,760冊	9,952冊	113.6%
札内南	12,760冊	11,571冊	90.7%	12,760冊	12,283冊	96.3%	12,560冊	12,505冊	99.6%
札内北	9,160冊	8,466冊	92.4%	9,960冊	8,778冊	88.1%	9,160冊	8,446冊	92.2%
忠類小	7,000冊	8,114冊	115.9%	7,480冊	8,273冊	110.6%	6,520冊	8,567冊	131.4%
計	62,920冊	62,872冊	99.9%	63,280冊	66,907冊	105.7%	61,520冊	66,503冊	108.1%
幕別中	8,480冊	9,537冊	112.5%	8,480冊	8,117冊	95.7%	7,920冊	8,141冊	102.8%
糠内中	6,080冊	5,370冊	88.3%	6,080冊	4,306冊	70.8%	6,080冊	4,575冊	75.2%
札内中	12,640冊	11,880冊	94.0%	11,680冊	12,707冊	108.8%	11,680冊	12,872冊	110.2%
札内東	12,640冊	10,530冊	83.3%	11,200冊	10,953冊	97.8%	11,200冊	11,323冊	101.1%
忠類中	6,720冊	4,901冊	72.9%	6,720冊	5,130冊	76.3%	6,720冊	5,388冊	80.2%
計	46,560冊	42,218冊	90.7%	44,160冊	41,213冊	93.3%	43,600冊	42,299冊	97.0%
合計	109,480冊	105,090冊	96.0%	107,440冊	108,120冊	100.6%	105,120冊	108,802冊	103.5%

14 就学援助の状況

※ 児童生徒数は各年5月1日現在

年度	小学校					中学校					合計				
	児童	申請	認定	申請	援助	生徒	申請	認定	申請	援助	児童	申請	認定	申請	援助
H29	1,436人	265人	240人	18.5%	16.7%	794人	179人	164人	22.5%	20.7%	2,230人	444人	404人	19.9%	18.1%
H30	1,423人	305人	210人	21.4%	14.8%	755人	182人	151人	24.1%	20.0%	2,178人	487人	361人	22.4%	16.6%
R1	1,398人	263人	199人	18.8%	14.2%	725人	152人	125人	21.0%	17.2%	2,123人	415人	324人	19.5%	15.3%
R2	1,382人	283人	214人	20.5%	15.5%	722人	142人	126人	19.7%	17.5%	2,104人	425人	340人	20.2%	16.2%

	費目	生保 受給者	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額
小学校	給食費	対象外	226人	9,799,149円	195人	8,342,007円	181人	7,209,164円	196人	8,293,097円
	学用品・体育用品費	対象外	226人	3,765,110円	195人	3,175,510円	181人	3,007,990円	196人	3,298,770円
	修学旅行費		46人	1,011,320円	35人	861,526円	33人	725,526円	44人	677,061円
	医療費		0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	61人	2,476,600円	25人	1,015,000円	52人	1,941,000円	56人	1,403,790円
	PTA会費	対象外	175人	540,930円	153人	464,700円	141人	438,980円	158人	329,750円
	卒業アルバム費	対象外	—	—	—	—	29人	293,040円	41人	411,250円
	合計			17,593,109円		13,858,743円		13,615,700円		14,413,718円
	中学校	給食費	対象外	150人	7,817,318円	138人	7,071,062円	117人	5,744,468円	115人
学用品・体育用品費		対象外	150人	3,664,360円	138人	3,262,030円	117人	2,973,520円	115人	2,905,580円
修学旅行費			55人	3,799,455円	52人	3,659,260円	37人	2,542,884円	43人	1,341,153円
医療費			0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
新入学用品費		対象外	80人	3,792,000円	30人	1,422,000円	61人	2,269,000円	71人	2,717,600円
クラブ活動費		対象外	121人	1,625,742円	105人	1,391,422円	89人	1,188,745円	84人	819,820円
生徒会費		対象外	150人	68,140円	138人	62,670円	117人	57,020円	115人	55,620円
PTA会費		対象外	139人	432,190円	124人	395,760円	105人	396,100円	101人	282,460円
卒業アルバム費		対象外	—	—	—	—	34人	296,140円	46人	398,600円
合計			21,199,205円		17,264,204円		15,467,877円		14,508,973円	
合計	給食費	対象外	376人	17,616,467円	333人	15,413,069円	298人	12,953,632円	311人	14,281,237円
	学用品・体育用品費	対象外	376人	7,429,470円	333人	6,437,540円	298人	5,981,510円	311人	6,204,350円
	修学旅行費		101人	4,810,775円	87人	4,520,786円	70人	3,268,410円	87人	2,018,214円
	医療費		0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
	新入学用品費	対象外	141人	6,268,600円	55人	2,437,000円	113人	4,210,000円	127人	4,121,390円
	クラブ活動費	対象外	121人	1,625,742円	105人	1,391,422円	89人	1,188,745円	84人	819,820円
	生徒会費	対象外	150人	68,140円	138人	62,670円	117人	57,020円	115人	55,620円
	PTA会費	対象外	314人	973,120円	277人	860,460円	246人	835,080円	259人	612,210円
	卒業アルバム費	対象外	—	—	—	—	63人	589,180円	87人	809,850円
合計			38,792,314円		31,122,947円		29,083,577円		28,922,691円	

※令和元年度より卒業アルバム費対象

令和2年度の就学援助実績

小学校	生保 受給者 対象外	要保護		準要保護		合計	
		人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額
給食費	対象外			196人	8,293,097円	196人	8,293,097円
学用品・体育用品	対象外			196人	3,298,770円	196人	3,298,770円
修学旅行費		5人	76,419円	39人	600,642円	44人	677,061円
医療費		0人	0円	0人	0円	0人	0円
新入学用品費	対象外			56人	1,403,790円	56人	1,403,790円
PTA会費	対象外			158人	329,750円	158人	329,750円
卒業アルバム費	対象外			41人	411,250円	41人	411,250円
合計			76,419円		14,337,299円		14,413,718円

中学校	生保 受給者 対象外	要保護		準要保護		合計	
		人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額
給食費	対象外			115人	5,988,140円	115人	5,988,140円
学用品・体育用品	対象外			115人	2,905,580円	115人	2,905,580円
修学旅行費		0人	0円	43人	1,341,153円	43人	1,341,153円
医療費		0人	0円	0人	0円	0人	0円
新入学用品費	対象外			71人	2,717,600円	71人	2,717,600円
クラブ活動費	対象外			84人	819,820円	84人	819,820円
生徒会費	対象外			115人	55,620円	115人	55,620円
PTA会費	対象外			101人	282,460円	101人	282,460円
卒業アルバム費	対象外			46人	398,600円	46人	398,600円
合計			0円		14,508,973円		14,508,973円

合計	生保 受給者 対象外	要保護		準要保護		合計	
		人数	扶助額	人数	扶助額	人数	扶助額
給食費	対象外			311人	14,281,237円	311人	14,281,237円
学用品・体育用品	対象外			311人	6,204,350円	311人	6,204,350円
修学旅行費		5人	76,419円	82人	1,941,795円	87人	2,018,214円
医療費		0人	0円	0人	0円	0人	0円
新入学用品費	対象外			127人	4,121,390円	127人	4,121,390円
クラブ活動費	対象外			84人	819,820円	84人	819,820円
生徒会費	対象外			115人	55,620円	115人	55,620円
PTA会費	対象外			259人	612,210円	259人	612,210円
卒業アルバム費	対象外			87人	809,850円	87人	809,850円
合計			76,419円		28,846,272円		28,922,691円

国庫補助金 38,000円

小学校	幕別地区	忠類地区	
学用品費等(1年生)	11,630円	11,630円	
学用品費等(2~6年生)	13,900円	13,900円	
体育実技用品費	11,810円	26,500円	1年生と4年生のみ
新入学児用品費	51,060円	51,060円	1年生のみ
学校給食費	234円/食	237円/食	
修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
PTA会費	3,450円	3,450円	補助限度額
卒業アルバム費	11,000円	11,000円	〃

中学校	幕別地区	忠類地区	
学用品費等(1年生)	22,730円	22,730円	
学用品費等(2・3年生)	25,000円	25,000円	
体育実技用品費	11,810円	38,030円	1年生、礼中・礼東中は対象外
新入学児用品費	60,000円	60,000円	1年生のみ
学校給食費	284円/食	284円/食	
修学旅行費	実費	実費	実施校・学年のみ
クラブ活動費	30,150円	30,150円	補助限度額
生徒会費	5,550円	5,550円	〃
PTA会費	4,260円	4,260円	〃
卒業アルバム費	8,800円	8,800円	〃

※ 要保護者は、修学旅行費、医療費のみ支給。他の費用は、生活保護の教育扶助において措置。

15 特別支援教育就学奨励費扶助の状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	支給者数	64人	63人	66人	68人	68人
	金 額	2,215,647円	2,171,248円	2,237,055円	2,286,122円	2,514,147円
	学用品費	365,440円	359,730円	382,570円	391,680円	395,420円
	体育実技用品費	144,875円	136,125円	134,705円	140,280円	171,245円
	新入学用品費	163,760円	153,525円	102,350円	278,300円	331,890円
	修学旅行費	92,620円	74,010円	91,468円	72,996円	72,068円
	学校給食費	1,448,952円	1,447,858円	1,525,962円	1,402,866円	1,543,524円
中学校	支給者数	14人	17人	19人	19人	15人
	金 額	747,040円	777,227円	884,805円	1,235,486円	750,655円
	学用品費	156,240円	189,720円	212,040円	236,355円	170,475円
	体育実技用品費	円	36,055円	11,590円	17,535円	19,015円
	新入学用品費	35,325円	105,975円	70,650円	172,200円	86,970円
	修学旅行費	198,345円	70,840円	85,005円	285,700円	77,163円
	学校給食費	357,130円	374,637円	505,520円	523,696円	397,032円
合計	支給者数	78人	80人	85人	87人	83人
	金 額	2,962,687円	2,948,475円	3,121,860円	3,521,608円	3,264,802円

16 わかば幼稚園園児数の推移

(各年5月1日現在)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
3歳児	13人	1学級	12人	1学級	11人	1学級	12人	1学級	4人	1学級
4歳児	13人	1学級	12人	1学級	14人	1学級	13人	1学級	10人	1学級
5歳児	21人	1学級	12人	1学級	12人	1学級	13人	1学級	13人	1学級
合 計	47人	3学級	36人	3学級	37人	3学級	38人	3学級	27人	3学級

17 満3歳児入園の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
7月入園	3人	3人	2人	0人	1人
8月入園	0人	0人	0人	0人	0人
10月入園	2人	3人	0人	1人	0人
1月入園	2人	2人	2人	0人	0人
合 計	7人	8人	4人	1人	1人

18 中学校修学旅行費支援事業補助金実績

学校	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	対象人数(A)	就学援助対象者数(B)	補助対象者数(A-B)	支給金額	対象人数(A)	就学援助対象者数(B)	補助対象者数(A-B)	支給金額	対象人数(A)	就学援助対象者数(B)	補助対象者数(A-B)	支給金額
幕別中	32人	10人	22人	743,842円	30人	6人	24人	785,712円	33人	5人	28人	450,806円
糠内中	—	—	—	—	9人	3人	6人	203,850円	—	—	—	—
札内中	119人	29人	90人	3,150,000円	94人	17人	77人	2,695,000円	110人	22人	88人	1,389,168円
札東中	83人	12人	71人	2,466,891円	92人	8人	84人	2,881,200円	90人	16人	74人	1,062,714円
忠類中	19人	1人	18人	628,020円	12人	3人	9人	315,000円	13人	1人	12人	290,892円
特別支援教育奨励費補助金対象者	—	—	—	△42,501円	—	—	—	△142,850円	—	—	—	△38,580円
	253人	52人	201人	6,946,252円	237人	37人	200人	6,737,912円	246人	44人	202人	3,155,000円



<b>学 校 給 食</b>
----------------

1 給食供給学校

幕別学校給食センター（小学校	8校）	…	幕別、糠内、古舞、明倫、途別、白人、 札内南、札内北小学校	
	（中学校	4校）	…	幕別、糠内、札内、札内東中学校
	（幼稚園	2園）	…	わかば、幕別幼稚園
	（保育所	4所）	…	途別、古舞、明倫、糠内保育所
	（高等養護学校	1校）	…	中札内高等養護学校幕別分校
<b>計 19か所</b>				
忠類学校給食センター（小学校	1校）	…	忠類小学校	
	（中学校	1校）	…	忠類中学校
	（保育所	2所）	…	忠類、駒島保育所
<b>計 4か所</b>				

2 稼働日数及び供給給食数

（単位：日、食）

	平成30年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	206	296,908	153,124	20,062	8,648
忠類学校給食センター	204	19,791	11,649	9,740	—
	令和元年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	186	268,822	134,272	17,992	7,788
忠類学校給食センター	186	16,721	11,168	9,206	—
	令和2年度				
	稼働日数	小学校	中学校	幼稚園・保育所	高等養護学校 幕別分校
幕別学校給食センター	201	296,356	144,475	17,024	9,806
忠類学校給食センター	200	18,836	12,253	10,173	—

3 地場産食材の使用

給食センターでは、「安心・安全」と「地産地消」の観点から地場産野菜を中心に食材として使用している。令和2年度のじゃがいも、人参、大根などの農産物使用量52.1トンのうち、地場産農産物使用量は、21.8トン、41.8%を占めている。

なお、玉ネギは、秋の収穫時期から半年間、じゃがいもについては、町内3農協との協定により通年で幕別産を使用している。

また、地産地消と食育の推進を図ることを目的に、幕別産の米と野菜をメインとした「まくべつの恵み給食」を実施しており、令和2年度は4日間を設定し町内で製品化された食材も使用した。

4 アレルゲンフリー食材の利用

国内で表示が義務付けられている特定原材料7品目と表示が奨励されている特定原材料に準じる21品目が使用されていない、アレルゲンフリー食材を利用している。

なお、幕別学校給食センターでは、年間を通じてカレーライスにアレルゲン28品目不使用の食材を使用したアレルギー対策を行っており、デザートにおいても、特定原材料7品目が使用されていない食材を利用している。

5 リクエスト給食の実施(幕別・忠類学校給食センター)

中学校3年生を対象に、ご飯、パン、麺の日ごとに各学校の希望メニューを取りまとめ、希望の多かったメニューを献立に取り入れ、9年間の思い出となるよう年度末に提供した。

## 生涯学習

### 1 ふるさと館ジュニアスクール

町内小学生5～6年生に、学校では学べない体験学習をとおして地域の生活文化に対する理解を深めた。

年度	実施内容	事業数	5年生	6年生	合計
平成30年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、化石発掘、自然探索、和風づくり、ふるさと館まつり、篆刻、絵手紙、そばづくり、百人一首	10	7人	14人	21人
令和元年度	鮭稚魚放流、野鳥観察、砂金堀り、宿泊学習、化石発掘、ふるさと館まつり、絵手紙、そばづくり、書道教室、百人一首	10	5人	6人	11人
令和2年度	パークゴルフ教室、木工教室、化石発掘、ふるさと館まつり、てんこく教室、和風づくり、書道教室、百人一首	8	4人	4人	8人

### 2 青少年公開講座「ものづくり体験教室」

児童生徒が、自ら考えながら自分でモノを作り上げる楽しさを体験し、理科や科学への興味や関心を深めることができた。

年度	実施内容	対象者	参加者数
平成30年度	8/17、小学生ものづくり体験教室 共催：北海道科学大学	小学1年生～6年生	54人
令和元年度	北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座開催のため事業休止		
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

### 3 北海道幕別清陵高等学校による学校開放講座

北海道幕別清陵高等学校の教諭を講師に、子どもから大人までを対象とした学校開放講座を開催した。

年度	実施内容	未就学児	小学生	中学生	大人	合計
令和元年度	7/29：クッキング講座、ものづくり講座、e-スポーツ講座、ロボット講座、音楽講座、消しゴムハンコづくり、英会話講座、荷造りに使える紐の縛り方講座、リトミック講座、スポーツ講座	3人	42人	0人	7人	52人
	12/26：羊毛フェルト講座、格安スマホ講座、バンド体験講座、力学講座、e-スポーツ講座、サイエンスクッキング講座、英会話講座、手作り楽器講座、肖形印づくり、スポーツ講座、荷造り講座	4人	21人	0人	13人	38人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					

#### 4 幕別町コミュニティカレッジ

北海道科学大学との連携協定のひとつとして、町民を対象に幅広い内容の講座を開設し、町民の自発的な学習活動を支援した。

年度	実施内容	開催回数	受講者数
平成30年度	「身近な福祉器具一杖一」、「地域とともにある学校づくり～コミュニティ・スクールと地方創生～」	2回	160人
令和元年度	「菓の正しい使い方」、「協働の町づくりについて」	2回	235人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止		

#### 5 ミニ歴史博物館

ふるさと館の展示品の一部を移動博物館として展示し、展示品に接する機会を増やすことにより、郷土文化に対する理解を深めた。平成30年度・令和元年度・2年度は、途別小学校において実施した。

#### 6 社会教育施設の利用状況

(単位：人/件)

施設名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	件数	人数	件数	人数	件数
町民会館	9,112	697	7,737	580	6,157	479
まなびや相川	4,620	196	3,295	167	3,013	173
まなびや中里	136	48	175	59	65	29
ふるさと館	988	—	2,221	—	1,249	—
蝦夷文化考古館	347	—	694	—	736	—
忠類ナウマン象記念館	12,133	—	15,990	—	10,271	—
集団研修施設こまはた	2,131	37	2,885	34	817	36

#### 7 小学生国内研修事業

本町の児童（小学校5・6年生）を国内に派遣し、団体生活及びホームステイを体験するとともに派遣先の歴史、生活、文化等を視察・研修し、派遣先の児童との交流を通して将来の幕別町を担う少年活動のリーダーの養成を目的とする。

##### (1) 埼玉県上尾市との交流事業

上尾市と忠類地区は、昭和50年から子ども会の間で交流が続いており、現在では子ども達の交流のみにとどまらず、物産などの各種の交流事業を進めるまでに発展した。

年度	内容	3～5年生	6年生	合計
平成30年度 【受入】	忠類・幕別・札内の8世帯にホームステイをし、農作業やカヌー、カーリングを体験	7人	8人	15人
令和元年度 【派遣】	ホームステイ、子ども会との交流、施設見学、川越水上公園プール、川越市内見学	5人	5人	10人
令和2年度 【受入】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

(2) 高知県中土佐町・神奈川県開成町との交流事業

高知県中土佐町・神奈川県開成町と本町が災害時相互応援協定を締結したことにより、平成27年度から児童生徒の相互交流事業を開始した。

年度	内容	5年生	6年生	合計
平成30年度 【受入：中土佐】	前年度派遣児童と交流、パークゴルフ体験、小麦刈取り体験、搾乳体験、砂金掘り体験	3人	12人	15人
平成30年度 【受入：開成】	前年度派遣児童と交流、パークゴルフ体験、小麦刈取り体験、搾乳体験、砂金掘り体験	—	20人	20人
令和元年度 【派遣】	漁業体験、四万十川川遊び、小田原城散策、富士山散策、箱根見学、東京都内見学	7人	13人	20人
令和2年度 【受入：中土佐】	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和2年度 【受入：開成】				

8 海外研修事業

本町の中学生（2年生）・高校生（1年生）を海外に派遣し、海外の生活を体験することにより外国の生活・文化・教育・自然などに対する理解を深めるとともに、語学・国際マナー等を学ぶことにより国際的視野を広め将来国際社会に貢献できる人材育成に努めた。

年度	研修先	中学生	高校生	引率者	合計
平成30年度	オーストラリア キャンベラ市	16人	1人	3人	20人
令和元年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			
令和2年度	オーストラリア キャンベラ市	新型コロナウイルス感染症拡大により中止			

9 国際交流ホストファミリー助成金

国際交流事業によりホストファミリーとして外国人を受け入れする家庭に対し助成金を交付し、一般家庭で受入をすることにより町民レベルでのより一層の国際交流の推進に努めた。

年度	受入内容	件数	助成金額
平成30年度	実績なし		0円
令和元年度	メルローズハイスクール研修生21人受入	18件	210,000円
令和2年度	実績なし		0円

10 家庭教育講演会（※幕別町PTA研究大会を含む。）

家庭教育の重要性を確認し、子どもと家族の大切さを理解するための知識、態度を養い、課題を自主的に解決できるようになることを目的に開催した。

年度	実施内容	参加者数
平成30年度	12/9（日）「輝くいのちのために～性といのちを考える～」 講師 山本 文子 氏	145人
令和元年度	12/8（日）「映像を通して子どもたちに伝えたいこと」 講師 八鍬 新之介 氏	158人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	

11 長期休み家庭教育支援事業「学び隊」

小学4～6年生を対象に、長期休業中の居場所づくりと自主学習の支援をするため、地域の教職経験者の協力により「学び隊」を開設した。

年度	実施日数	幕別小	白人小	札北小	札南小	忠類小	合計
平成30年度	夏休み（4日間）	4人	6人	4人	31人	1人	46人
	冬休み（6日間）	3人	14人	4人	34人	1人	56人
令和元年度	夏休み（6日間）	0人	4人	0人	47人	0人	51人
	冬休み（6日間）	0人	11人	0人	47人	0人	58人
令和2年度	夏休み（5日間）	新型コロナウイルス感染症拡大により中止					
	冬休み（6日間）						

12 文化表彰・スポーツ表彰

文化賞	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
文化賞	—	—	—	—	—	—
文化奨励賞	30人	2団体	38人	2団体	8人	1団体
計	30人	2団体	38人	2団体	8人	1団体

スポーツ賞	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
スポーツ賞	2人	—	1人	—	2人	—
スポーツ奨励賞	39人	12団体	57人	18団体	14人	7団体
計	41人	12団体	58人	18団体	16人	7団体

13 まくべつ町民芸術劇場

優れた芸術文化事業の企画と運営を図り、町全体の芸術鑑賞機会の充実に努めるとともに、町全体の芸術文化への関心を高めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
平成30年度	miwa acoustic live tour 2018"acoguisimo4"、走祐介デビュー10周年記念コンサート、中村芝翫襲名披露公演 松竹大歌舞伎、桂文珍 三遊亭円楽落語名人会、サントペテルブルグ国立舞台サーカス、ザ・ニュースーパー2018 30周年記念公演、札幌ジャズアンビシャスLIVEin幕別、星屑の町～完結篇～、コロケものまねエンターテインメントコンサート ほか	27	13,457人
令和元年度	チックコリアトリロジー、清塚信也コンサート connect、お笑いスーパーライブ、PMFアメリカコンサート、稲川淳二の怪談ナイト、キエフ・クラシック・バレエ、歌で元気！北海道歌まつりin幕別、ブラック団落語三人会、ちばよしお&ノーチェ・アミーゴ創立50周年、宇崎竜童・杉山清貴・沢田知可子 FRIENDS OF SONGS in幕別 ほか	19	4,570人
令和2年度	田中光俊クラシックギターコンサート、八神純子 Live2020～きみの街へ、スペンサートリックス マジックショー、北海道歌旅座公演2020-2021、第32回まくべつ絵画展、Jewelry Ice LIVE、ONEOR8「グレーのこと」、海援隊トーク&ライブ、音楽の宅配便、神田伯山独演会	10	2,331人

#### 14 文化講演会

幅広く様々な世代の町民が興味を持ち、芸術文化に触れる機会が得られるよう、聴講の機会提供に努めた。

年度	実施内容	事業数	入場者数
平成30年度	【幕別】野田福德・野田あすか文化講演会、映画「じんじん～その二～」上映会 【忠類】落語会 橘家富蔵「笑いのある人生」、講演会 和歌山大学「実はあなたのチカラが大事なんです」、ナウマン象記念館化石発掘体験&石花体験	5	579人
令和元年度	【幕別】森崎博之文化講演会「北海道農業応援宣言!」、映画「ボヘミアン・ラプソディ」、文化講演会「田中雅美トークイベントin幕別」 【忠類】杉田知子バイオリンコンサート、ハンドパン演奏&体験会	5	1,132人
令和2年度	【幕別】瀬古利彦文化講演会「心で走る」、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」 【忠類】ホンヤミカコ・オカリナコンサート&ワークショップ	3	277人

#### 15 生涯学習講座

人生を心豊かに過ごし、学びたいという欲求を満たすため、生涯にわたる学習活動として様々なメニューを提供し、地域の教養・文化を高めるために講座を開設した。

年度	実施内容	講座数	受講者数
平成30年度	【幕別】始めよう太極拳、ガーデニング講座、もしもピアノが弾けたなら講座、町民カレッジ、大人の社会見学、夏休みチャレンジ講座、冬休みこども講座まつり、ボディメンテナンス&ダンスフィットネス講座、リクエスト講座 ほか 【忠類】ポーセラーツ、背骨コンディショニング、飾りのハンドメイド、ガラスアート、タイルクラフトとシルエットアート	59	1,560人
令和元年度	【幕別】初心者太極拳講座、世界のお料理講座、楽しいウクレレ講座、町民カレッジ、大人の社会見学、夏休みチャレンジ講座、冬休みこども講座まつり、はじめての手話講座、リクエスト講座 ほか 【忠類】背骨コンディショニング、ハンドメイド、ポーセラーツ、カリグラフィー、ストレッチ、パステルアート、大人のための美文字	42	1,207人
令和2年度	【幕別】ポップアップBOXカードづくり、けんばんハーモニカらくらく入門、大人の社会見学、アイヌ刺しゅうで手作りマスク、お皿に絵付け講座、足育のすすめ講座、ハーブを楽しもう!講座、初心者のためのパークゴルフ教室2020 ほか 【忠類】ハンドメイド、スポーツ吹き矢、パステルアート、壁掛けアートフラワー、ポーセラーツ	64	1,248

16 学校芸術鑑賞

町内の小中学生全員に間近な芸術鑑賞の機会を提供し、児童・生徒の芸術や教養の涵養を図った。

年度	実施内容	小学生	中学生	合計
平成30年度	音楽鑑賞「クランフィールドズ音楽会」	1,589人	861人	2,450人
令和元年度	観劇「遠い約束～おじいさんのタイムカプセル～」	1,593人	833人	2,426人
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ※代替事業として、学校派遣型落語教室を小学校6校、中学校1校で実施	(250人)	(50人)	(300人)

17 百年記念ホールの利用状況

年度	利用件数	利用人数	使用料
平成30年度	4,334件	135,052人	3,771,195円
令和元年度	3,836件	109,080人	3,108,033円
令和2年度	2,467件	29,455人	2,166,953円

18 忠類ナウマン象記念館事業

年度	実施内容	子ども	大人	合計
平成30年度	親子でミニ発掘体験教室	51人	59人	110人
	大人の発掘体験教室		16人	16人
令和元年度	親子でミニ発掘体験教室	55人	44人	99人
	大人の発掘体験教室		13人	13人
令和2年度	親子でミニ発掘体験教室	40人	25人	65人

19 百年記念ホール独自提案事業

年度	実施内容	事業数	来場者数
平成30年度	百年記念ゆめホール、野田福德講演会&野田あすかミニ演奏会、ダ・カーポ ハートフルコンサート、まくまくサマー2018、to R mansion (夏祭り合同企画)、EBIKEN 町民交流型ワークショップ、幕別百年座「じんじん2」、音楽のおくりもの、学校芸術鑑賞会(音楽)、札幌ジャズアンビシャスワークショップ(スクール)、ニューイヤーコンサート、自衛隊吹奏楽団によるファミリーコンサート	12	6,204人
令和元年度	こどもの日百年記念“ゆめ”ホール、幕別食材を使ったうまいものコンテスト、まくまくサマー2019、秋のお宝でもの作り体験!、箏・三絃・尺八ニューイヤーコンサート、冬のお楽しみDAY!、まっくグラウンドミュージック、学校芸術鑑賞会(観劇)、なつぞらファンフェスin十勝、新BS日本のうた	10	5,481人
令和2年度	ベーゼンドルファーの日、まくまくサマー2020、幕別百年座「なつかしの16mmフィルム映画会」、ウッドブロックをつくって演奏しよう!、避難訓練コンサート、こどもオペラ「3匹のこぶた」、学校派遣型落語教室、I LOVE まくべつフォトコンテスト、エコキャンドル&スノーキャンドル作り!、まっくグラウンドミュージック	10	2,505人

20 百年記念ホール改修事業

施設全体の経年により、催事・音楽イベント等の運営に支障をきたす可能性が高く、全体的に不具合が認められる現状において、多岐にわたる改修が必要不可欠であることから、『幕別町百年記念ホール改修計画』に基づき、次のとおり年次で改修事業を実施した。

年度	整備内容	事業費
平成30年度	屋上防水・外壁塗装改修工事 中庭外壁塗装工事	50,511,600円 297,000円 50,808,600円
令和元年度	講堂床改修工事 電話交換機改修工事	5,203,000円 1,728,000円 6,931,000円
令和2年度	ボイラー更新工事	22,528,000円 22,528,000円



21 初心者スポーツ教室

スポーツに親しむ機会を提供し、運動能力を高めることを目的に、初心者を対象にスポーツ教室を開設して、体力向上と健康増進に努めた。

年度	実施内容	参加延人数
平成30年度	初心者スケート教室（2日間）	78人
	初心者スキー・スノーボード教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	47人
	忠類地区 ちびっこスキー教室、ジュニアスキー教室（3日間）	雪不足のため中止
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	30人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（3日間）	38人
令和元年度	初心者スケート教室（2日間）	60人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	54人
	忠類地区 ちびっこスキー教室、ジュニアスキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	26人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室（2日間）	27人
令和2年度	初心者スケート教室（2日間）	77人
	初心者スキー教室（2日間）	雪不足のため中止
	ジュニア初心者水泳教室（1日間）	コロナにより中止
	忠類地区 ジュニアスキー教室（1日間）	11人
	忠類地区 ジュニアスケート教室（1日間）	24人
	忠類地区 ちびっこ水泳教室	コロナにより中止

22 リフレッシュ教室（スポーツ推進委員会主催）

健康と体力の維持を高めるとともに、運動による疲労回復と心身のリフレッシュを図り、中高年者等の運動不足の解消、運動に親しむ機会を提供した。

年度	実施内容	参加延人数
平成30年度	ナウマンぞうり卓球体験会（3日間）	46人
令和元年度	ナウマンぞうり卓球体験会（3日間）	51人
令和2年度	代替事業として、簡単にできるストレッチ体操のパンフレットを作成し、町施設に配置したり町HPや町公式SNSにより広く周知を行った。	—

23 パークゴルフ家族大会

パークゴルフ30周年を契機として、パークゴルフを通じた3世代交流を進めるために家族大会を開催した。

年度	部門（会場）	参加者数	合計
平成30年度	家族部門（エルムコース）	12組24人	44人
	一般部門（エルムコース）	9組18人	
	中高生部門（エルムコース）	2人	
令和元年度	家族部門（俳句村コース）	14組28人	49人
	一般部門（俳句村コース）	9組18人	
	中高生部門（俳句村コース）	3人	
令和2年度	家族部門（エルムコース）	5組10人	26人
	一般部門（エルムコース）	8組15人	
	中高生部門（エルムコース）※実際は一般部門で参加	1人	

24 チャレンジデー

町民のスポーツへの参加のきっかけや健康づくり、地域コミュニティの促進、住民の連帯感の醸成など、スポーツを通じたまちづくりに寄与することを目的に、チャレンジデーを実施した。

年度	実施日	特別イベント数	参加者数	参加率	対戦結果（対戦相手）
平成30年度	平成30年5月30日	12種目	16,086人	59.5%	勝利（秋田県仙北市）
令和元年度	令和元年5月29日	8種目	13,569人	50.5%	敗北（秋田県にかほ市、 広島県北広島町）
令和2年度	コロナにより中止				

25 社会体育施設の利用状況

（単位：人）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農業者トレーニングセンター	31,417	26,903	22,893
札内スポーツセンター	96,226	112,522	71,589
札内スポーツセンターテニスコート	3,651	3,568	2,917
忠類体育館	6,636	5,761	5,048
学校体育館開放	12,627	10,837	569
幕別町民プール	(使用日数132日)5,511	(使用日数136日)5,097	(使用日数119日)4,035
札内東町民プール	(使用日数59日)2,148	(使用日数62日)2,551	(使用日数67日)756
札内南町民プール	(使用日数69日)8,083	(使用日数70日)9,231	(使用日数70日)9,285
札内北町民プール	(使用日数66日)2,999	(使用日数68日)3,611	(使用日数68日)1,243
糠内町民プール	(使用日数53日)454	(使用日数49日)328	(使用日数41日)387
忠類町民プール	(使用日数100日)1,404	(使用日数99日)1,232	(使用日数95日)776
幕別運動公園陸上競技場	6,395	6,179	4,084
幕別運動公園野球場	3,871	4,058	2,872
依田公園野球場	2,542	2,469	1,337
札内川河川緑地野球場	200	1,520	1,775
札内川河川緑地サッカー場	14,157	22,807	16,817
忠類野球場	2,596	1,950	1,592
クマガラハウス	6,394	5,028	3,626
幕別町営スケートリンク	3,165	3,174	3,540
札内町営スケートリンク	5,759	5,731	4,796

26 社会体育施設の整備状況

年度	整備内容	
平成30年度	農業者トレーニングセンター改修工事实施設計	5,022,000円
	札内スポーツセンターテニスコート改修工事	25,822,800円
	札内川河川緑地テニスコート改修工事	3,780,000円
令和元年度	札内南町民プール上屋シート取替工事	4,935,600円
	農業者トレーニングセンター改修工事 (外壁やロビー床のひび割れ、トイレの洋式化等の改修等)	173,541,600円
	農業者トレーニングセンターバスケットゴール購入	7,506,000円
令和2年度	札内北町民プール上屋シート更新	3,575,000円
	札内スポーツセンターアリーナ音響設備老朽化不良修繕	809,600円
	農業者トレーニングセンターウレタン塗装工事	797,500円

27 健康講座（指定管理者委託事業）

町民の健康増進と体力の向上を図るため、幕別地区、札内地区で各種健康講座、運動相談、体力診断を実施し、忠類地区では、健康講座をそれぞれ実施した。

講座名	内容	令和2年度	
		回数	参加人数
転倒しない体づくり	転倒防止のための歩き方	62回	825人
みんなでスッキリサキット	体力筋力アップ（初級）	62回	656人
Enjoy! 佻佻サキット	体力筋力アップ（中級）	117回	657人
水中エクササイズ	水中ウォーキング	12回	37人
ストレッチボールDE体スッキリ	ストレッチボールを使った運動	16回	142人
ゆったりリフレッシュ運動	高齢者向け軽運動（忠類）	32回	236人
冬でもウォーキング	ウォーキング	2回	34人
計		303回	2,587人

28 健康講座（指定管理者独自提案事業）

講座名	内容	令和2年度	
		回数	参加人数
やさしいヨガ	ヨガ体験教室	42回	298人
はじめてエアロビクス	初心者向けリズムダンス	4回	10人
ZUMBA	ダンスステップを用いたエクササイズ	8回	16人
親子deわくわくKids DANCE	簡単な振付で親子でダンス	7回	116人
計		61回	440人

図 書 館
-------

1 図書館事業

(1) 図書貸出冊数

① 平成30年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	22,913	43,294	6,530	1,859	74,596
児童書	16,123	25,533	4,964	30,767	77,387
参考資料	7	9	6	0	22
郷土・行政	53	54	21	0	128
その他	3,100	6,866	1,242	199	11,407
合 計	42,196	75,756	12,763	32,825	163,540
(前年度比)	-962	-2,686	-308	-154	-4,110

② 令和元年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	22,170	42,489	7,255	1,806	73,720
児童書	17,350	24,620	5,932	29,729	77,631
参考資料	5	5	7	0	17
郷土・行政	48	61	18	4	131
その他	2,808	6,100	1,057	173	10,138
合 計	42,381	73,275	14,269	31,712	161,637
(前年度比)	185	-2,481	1,506	-1,113	-1,903

③ 令和2年度

(単位：冊)

分類/区分	本 館	札内分館	忠類分館	B M	合 計
一般書	18,968	35,062	5,837	1,416	61,283
児童書	21,817	23,346	5,634	18,925	69,722
参考資料	4	3	1	1	9
郷土・行政	60	60	33	1	154
その他	1,963	4,112	821	273	7,169
合 計	42,812	62,583	12,326	20,616	138,337
(前年度比)	431	-10,692	-1,943	-11,096	-23,300

## (2) 蔵書冊数

## ① 平成30年度

(単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	97,594	42,627	10,112	530	150,863
児童書	30,913	24,597	10,366	8,526	74,402
参考資料	3,051	532	72	0	3,655
郷土・行政	4,731	603	438	0	5,772
その他	7,091	4,431	2,135	13	13,670
合計	143,380	72,790	23,123	9,069	248,362
(前年度比)	3,601	245	32	181	4,059

## ② 令和元年度

(単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	98,962	43,734	10,227	669	153,592
児童書	31,520	24,412	10,386	8,822	75,140
参考資料	3,071	540	71	0	3,682
郷土・行政	4,928	626	492	0	6,046
その他	7,073	4,367	2,320	35	13,795
合計	145,554	73,679	23,496	9,526	252,255
(前年度比)	2,174	889	373	457	3,893

## ③ 令和2年度

(単位：冊)

分類/区分	本館	札内分館	忠類分館	B M	合計
一般書	97,911	44,871	10,602	931	154,315
児童書	32,682	24,596	10,551	9,518	77,347
参考資料	3,010	547	80	8	3,645
郷土・行政	5,137	647	528	0	6,312
その他	6,930	4,370	2,404	35	13,739
合計	145,670	75,031	24,165	10,492	255,358
(前年度比)	116	1,352	669	966	3,103

## (3) 図書サービス指標

## ① 平成30年度

- I 蔵書密度  $248,362冊 \div 26,716人 = 9.3冊$  (町民1人当たり資料数)  
 II 貸出密度  $163,540冊 \div 26,716人 = 6.1冊$  (町民1人当たり貸出数)  
 III 資料回転率  $163,540冊 \div 248,362冊 = 0.66冊$  (資料の貸出回転率)

## ② 令和元年度

- I 蔵書密度  $252,255冊 \div 26,505人 = 9.5冊$  (町民1人当たり資料数)  
 II 貸出密度  $161,637冊 \div 26,505人 = 6.1冊$  (町民1人当たり貸出数)  
 III 資料回転率  $161,637冊 \div 252,255冊 = 0.64冊$  (資料の貸出回転率)

## ③ 令和2年度

- I 蔵書密度  $255,358冊 \div 26,382人 = 9.7冊$  (町民1人当たり資料数)  
 II 貸出密度  $138,337冊 \div 26,382人 = 5.2冊$  (町民1人当たり貸出数)  
 III 資料回転率  $138,337冊 \div 255,358冊 = 0.54冊$  (資料の貸出回転率)

## (4) 各種事業内容

事業名	平成30年度 参加数	令和元年度 参加数	令和2年度 参加数	備考
マイファーストブックサポート	176人	152人	158人	
講座	162人	137人	22人	全館
読書週間行事	154人	79人	213人	全館
人形劇公演	64人	62人	中止	忠類
紙芝居 (ちるどらん)	196人	320人	中止	本館
紙芝居 (あっちこっち紙芝居)	121人	102人	54人	札内
読み聞かせ (ババール)	573人	393人	120人	札内
読み聞かせ (おはなしのたね)	97人	156人	115人	忠類
読み聞かせ (司書)	0人	75人	28人	忠類
お直しサポーター	174人	134人	127人	本館、札内
映画会	48人	191人	28人	本館
文芸誌編集	119人	105人	87人	本館、札内
調べ学習、職場研修	151人	289人	6人	全館
見学・視察	230人	126人	176人	本館
その他 (古本交換市等)	2,790人	2,704人	1,473人	全館
合計	5,055人	5,025人	2,657人	

※その他：古本交換市、季節のイベント（ハロウィン等）、雑誌無料配布など

## 地方創生推進事業（アスリートと創るオリンピックの町創生事業）

町民一人ひとりが運動・スポーツを見る・する・楽しむ機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、幼少期からスポーツに親しむために、トップアスリートとの交流の場の創出や様々な運動を経験させ、身体機能の可能性を磨き、将来にわたってオリンピック選手を生み出し、町民に夢と希望を与えることで、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図る。

### ■町出身アスリートや専門人材を活用した健康プログラムの展開

#### ① オリンピアン実践教室

日 時 令和2年11月29日（日） 9：30～12：15  
場 所 札内スポーツセンターアリーナ  
内 容 スポーツに取り組んでいる子どもが未来のオリンピック選手に育つよう、町出身オリンピックによる技術面の指導教室を行い、競技力の向上を高める。  
参加者数 小中学生 82名  
指 導 者 福島 千里 氏（リモート）、桑井 亜乃 氏

#### ② バルシューレ教室

日 時 令和2年12月28日（月） 13：00～14：30  
場 所 札内スポーツセンターアリーナ  
内 容 球技に共通する基本要素をプレイしながら身につけることが出来る運動プログラム  
参加者数 年中から小学2年生までの児童 21名  
指 導 者 幕別札内スポーツクラブ

#### ③ 子どものスポーツを支えるための研修会

- (1) 日 時 令和2年11月9日（月） 19：00～20：40  
場 所 札内コミュニティプラザ 集会室  
内 容 「子どものやる気を支えるかかわり方の工夫～お互いの持ち味を生かす」  
参加者数 部活動や少年団の指導者 30人  
講 師 宇部 弘子 氏  
(日本体育大学児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科准教授)
- (2) 日 時 令和3年2月26日（金） 19：00～20：40  
場 所 百年記念ホール講堂  
内 容 「オリンピック保護者から学ぶ子どもとの関わり方」  
参加者数 十勝管内在住者 64人  
パネラー 福島 輝幸 氏・玲子 氏（福島千里選手の父・母）  
山本 哲也 氏・美智子 氏（山本幸平選手の父・母）  
桑井 健志 氏・法子 氏（桑井亜乃選手の父・母）※リモート参加

### ■オリンピック輩出要因分析に関する事前調査

輩出要因分析に向けた事前調査を行う予定であったが、コロナの影響により、調査研究機関である日本体育大学が現地調査を行うことができず、1年先延ばしとなった。

### ■「幕別町スポーツ推進計画」の策定

まちづくり検討会で町民や専門家から提案された意見やこれまでの実績等を踏まえ、今後もスポーツを軸としたまちづくりを町全体で推進するための指針として「幕別町スポーツ推進計画」を策定した。

- ### ■スポーツ合宿・大会誘致及び受入体制の強化 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・官民協働によるスポーツ合宿誘致実行委員会の開催
  - ・相互交流事業（学生への町特産品の贈呈による町のPRを行うとともに、町の経済向上を図る）

#### ■幕別町応援大使事業

町内出身アスリート等を応援大使として任命し、幕別町のPR活動に協力いただくとともに、アスリート等を活用して町の知名度向上や事業効果の拡大等につなげた。応援大使の英語版名刺を新たに作成配付し、応援大使を通じて国外へ町をPRした。ミニのぼりのデザインを更新し、国や北海道への挨拶回りで配布し、町のPRを図った。



## ※ 関連規定等

- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則
- 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針
- 幕別町教育委員会会議規則

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価  
及び公表に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づく幕別町教育委員会(以下「委員会」という。)の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(以下「事務の点検及び評価」という。)を行い、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

(事務の点検及び評価等)

第2条 委員会は、毎年、前年度の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

(学識経験を有する者の知見の活用)

第3条 委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、事務の点検及び評価の方法や結果について、教育委員、委員会事務局職員及び幕別町立学校職員以外の者から意見を聴取する方法により行うものとする。

(実施方針)

第4条 教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する基本方針、評価対象、評価方法、公表方法等を内容とする実施方針を定めなければならない。

(委任)

第5条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

---

◎ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等) 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針

(平成20年11月4日教育長決定)

(令和3年5月27日改正教育長決定)

## 1 趣旨

幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する規則第4条の規定に基づき、「幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検、評価及び公表に関する実施方針」を定めるものである。

## 2 基本方針

事務の管理及び執行の状況の点検及び評価は、経済社会情勢の変化や町民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、限られた行財政資源の有効活用と施策の重点的な展開を図るために、事務事業の点検・検証を行い、課題や今後の改善方策を明らかにし、加えて、議会への報告や公表により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために行なうものである。

## 3 評価の対象

第6期幕別町総合計画の基本計画中、各章の項目ごとに定める「主要施策」を基に、事業別予算の事務事業を対象として評価する。

## 4 評価の方法

各主管課（館、センター）が、事業を実施している立場で主体的に事業を評価する「事務事業評価シート」を町長部局で実施する評価方法により作成し、教育部長が、教育行政の統一性を確保し、かつ、総合的な推進を図る観点から調整を行った上で、点検評価報告書(案)をまとめるものとする。

## 5 外部意見の反映

点検評価報告書(案)を作成後において、点検及び評価の客観性を確保する観点から、町長部局の部長職に相当する職員等から点検評価報告書(案)に対する意見を聴取することにより、学識経験を有する者等の知見の活用に努め、外部評価の結果は、別途取りまとめることとし、「事務事業評価シート」には反映しない。

## 6 評価結果の反映

評価の結果については、第6期幕別町総合計画の基本計画の推進管理、施策展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政の各般の分野に反映させるものとする。

## 7 教育委員会の活動状況

点検評価報告書には、上記の点検及び評価に加えて、評価対象年度の教育委員会の活動状況を掲載するものとする。

## 8 議会への報告及び公表

報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、次の方法により公表するものとする。

- (1) 役場庁舎、支所、出張所、教育委員会事務局、図書館等での閲覧
- (2) インターネット上の幕別町ホームページでの閲覧

(目的)

**第1条** この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条の規定に基づき、幕別町教育委員会（以下「委員会」という。）の会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(会議及び招集)

**第2条** 委員会の会議（以下「会議」という。）は、教育長が必要と認めたとき又は委員の定数の3分の1以上の委員から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があったときに招集する。

2 会議は、午前9時に開会し、午後5時に閉会する。ただし、教育長が必要であると認めたときはこれを変更することができる。

(告示)

**第3条** 教育長は、会議の日時、場所及び会議に付議すべき事件をあらかじめ告示しなければならない。ただし、急施を要する場合はこの限りでない。

2 前項に規定する告示は、緊急止むを得ない場合を除き、会議招集の日前3日までにしなければならない。

(委員の欠席届出)

**第4条** 委員は、事故のため会議に出席することができないときは、会議開会前に、その理由を付して教育長に届け出なければならない。

(会議の定足数)

**第5条** 委員会は、教育長及び在任委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第14条の規定による除斥のため、半数に達しないとき又は同一事件につき再度招集しても、なお半数に達しないときは、この限りでない。

2 前項の規定による会議の定足数については、教育長は委員として計算するものとする。

(会議の主宰者)

**第6条** 教育長は、会議を主宰する。

(会議の順序)

**第7条** 会議はおおむね次の順序で行う。

- (1) 開会
- (2) 会議録に署名する委員（以下「署名委員」という。）の指名
- (3) 前回会議録の承認
- (4) 事務報告
- (5) 議事
- (6) その他
- (7) 閉会

(開会、閉会の宣言)

**第8条** 会議の開会、閉会は、教育長が宣告して行う。

2 会議の延会、休会、休憩又は散会若しくは再開については、前項の規定を準用する。

(動議)

**第8条の2** 委員は、動議を提出することができる。

2 動議が提出されたときは、教育長は会議に諮ってこれを議題としなければならない。

(発言)

**第8条の3** 動議を提出し又は討論しようとするものは、教育長の許可を得て発言しなければならない。

- 2 2人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、先順位者と認めた者を指名して発言させる。
- 3 一議題の審議中は、他の議題について発言することはできない。

(請願、陳情)

**第8条の4** 委員会に対して請願又は陳情をしようとするものは、教育長の許可を得て事情を述べることができる。

(議決)

**第9条** 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、教育長の決するところによる。

2 前項の規定による議事の定足数については、第5条第2項の規定を準用する。

(採決)

**第10条** 採決は、教育長が順次各委員の意見を求めて行う。ただし、必要があるときは挙手、記名又は無記名の投票により採決することができる。

**第11条** 原案に対する修正意見についての採決は、原案の採決に先立って行う。

2 修正意見が数箇あるときは、原案に最も遠いものから順次採決する。

**第12条** 議場にある出席者は、全て採決に加わらなければならない。

(会議の延長)

**第13条** 教育長は、会議に諮って会期を延長することができる。

2 教育長は、議事の全てを終了したときは、会期中にかかわらず会議を閉会するものとする。

(教育長及び委員の除斥)

**第14条** 教育長及び委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があるときは会議に出席し、発言することができる。

(会議の公開)

**第15条** 会議は、公開とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する事項の審議について、教育長又は委員の発議により、出席者の3分の2以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。

(1) 公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項

(2) 任免、賞罰等職員の身分取扱いその他人事に係る事項

(3) 附属期間の委員の任免に関する事項

(4) 教育事務に関する議会の議案について町長への意見の申出に関する事項

(5) 訴訟又は不服申立てに関する事項

(6) その他公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれのある事項

2 傍聴の手續、傍聴人の守るべき事項その他傍聴について必要な事項は、別に定める。

(事務局職員の出席)

**第16条** 教育長は、事務局職員(以下「職員」という。)を会議に出席させ、議案その他について説明させることができる。

(会議録の作成)

**第17条** 教育長は、会議録を作成しなければならない。

2 前項の会議録は、教育長の指定する職員をして作成させるものとする。

(会議録の記載事項)

**第18条** 会議録にはおおむね次に掲げる事項を記載するものとする。

(1) 開会及び閉会に関する事項

(2) 会議の延会、休会、中止、休憩又は散会若しくは再会に関する事項

(3) 出席者及び欠席委員に関する事項

(4) 説明のため議場に出席した事務局職員の氏名

(5) 事務報告の要旨

(6) 議案及び議事の概要

(7) 議決事項

(8) その他教育長が必要と認めた事項

(会議録の署名)

**第19条** 会議録には、署名委員及びこれを調製した職員が署名しなければならない。

(会議録の公表)

**第19条の2** 教育長は、会議録を作成したときは、事務局に備え置き、一般の閲覧に供するとともに、幕別町のホームページで公表するものとする。

(記載事項の異議決定)

**第20条** 会議録に記載された事項について異議ある委員があるときは、教育長は、会議に諮ってその当否を決定しなければならない。

(雑則)

**第21条** この規則に定めるもののほか、会議その他委員会の議事の運営に関し必要な事項は、教育長が会議に諮って決定する。

**附 則**

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 幕別町教育委員会会議規則（昭和27年11月1日教育委員会規則第1号）は、廃止する。

**附 則**（昭和33年9月5日教育委員会規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成27年3月27日教育委員会規則第4号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

※ 外部意見の反映

## 幕別町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書に対する主な意見

本報告書を作成するにあたり、点検及び評価の客観性を確保する観点から、知見の活用として町長部局の部長職等から聴取した主な意見は次のとおりである。

	ご意見	意見に対する町教委の考え方
1	<p>《「第2章 第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価」について》</p> <p>①全ての事業が横並びで、教育委員会が特に力を入れている事業、例えば小中一貫教育などの取組の内容が伝わりにくいと感じます。そのような事業は、資料編にも記載すべきだと思います。</p> <p>②事業概要の中で、〈意図〉の記載が、目的になっているものが、多くあります。意図は、事業目的を達するために、対象をどのような状態にしたいのかを記載するものであり、目的そのものを記載するものではないのではないのでしょうか。</p>	<p>各課の重点事業について、掲載内容や掲載方法など、次年度に向けて検討してまいります。</p> <p>次年度に向けて各課で認識を統一し、意図を明確に記載するよう改善してまいります。</p>